

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【発行者の名称】 ノルウェー地方金融公社
(Kommunalbanken AS)

【代表者の役職氏名】 ヤニック・トランピー・グランクイスト
最高経営責任者
(Jannicke Trumpy Granquist,
Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の状況

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨決済型) (1)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・リアル	0	1,450万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・リアル建ゼロクーポン債券(円貨決済型) (1)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・リアル	0	2,820万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券 (1)	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコ リラ/円参照 デジタル・クーポン 債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	149億6,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシア ルピア	590億5,000万 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月2日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売 買型)	2019年2月	5,500万 ブラジル ・リアル	5,500万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 米ドル建債券	2019年7月	93万米ドル	93万米ドル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年7月	1,340万 南アフリカ ランド	1,340万 南アフリカ ランド	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年8月3日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売 買型)	2019年7月	1,794万 ブラジル ・リアル	1,794万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 米ドル建債券	2019年8月	483万米ドル	0	483万米ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 豪ドル建債券	2019年8月	665万7,000 豪ドル	0	665万7,000 豪ドル	該当なし

(1) 2024年1月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

米ドルおよび豪ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2024年6月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき14.63円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

沿革

ノルウェー地方金融公社はその定款に基づきノルウェー政府100%出資のノルウェー地方自治体銀行(Norges Kommunalbank)の後継法人である。

ノルウェー地方自治体銀行は、ノルウェーの制定法(国会決議)に基づき、1926年2月12日に、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供する目的で設立された。

「ノルウェー地方自治体銀行の有限責任法人への組織変更に関する法律」(1999年7月16日第68号)に従い、ノルウェー地方自治体銀行は、1999年11月1日付で有限責任法人に組織変更された。

この組織変更は当該法律に規定されている特別な権限の下実施され、公社が1999年11月1日付でノルウェー地方自治体銀行の資産、権利および義務を承継した。

公社は銀行免許を有しておらず、ノルウェー財務省から金融機関として金融業務を遂行するために必要な免許を得ている。かかる免許は2015年4月10日第17号金融事業法(以下「金融事業法」という。)により取り換えられた金融機関法に基づいて与えられたものである。公社は金融監督庁(Finanstilsynet)によって監督されている。

株主および政府との関係

公社は、ノルウェー地方自治体銀行と同様、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供することを業務の目的としている。ノルウェー政府は、1999年11月の組織変更当初、公社をノルウェー政府100%出資(660百万クローネ)の法人としたが、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse)(以下「KLP」という。)が、2000年2月29日に、公社株式の20%を政府から時価で譲受けた。その後、2009年5月7日付(2009年6月24日付で国会(Storting)の承認がなされている。)で、ノルウェー政府はKLPの保有する20%の株式を取得し、公社はノルウェー政府に完全所有されることになった。

公社の株主はノルウェー政府および地方自治体部門のみに限定されており、また、公社の信用力を低下させない場合に限り公社の株式の譲渡ができるものとされている。ノルウェー政府は、公社株式の保有に関し、金融事業法上の持分上限制限の規制を免除されている。

2023年12月31日現在、公社の株式資本は以下のとおりである。

株主	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー政府	3,894,625 株	100

公的な役割

地方自治体部門はノルウェー国内で大きな役割を担っており、GNPの約5分の1を占めている。地方自治体部門では行政と財政が不可分である。ノルウェー政府は、公社が地方自治体部門に対する低コストの主要な資金提供者として、ノルウェー国内での公社の重要性を認識している。

公社は、株主の期待や目標に沿った株主資本利益率を備えることを目指しており、政府は公社がその資本基盤を強化するために合理的な利益を留保することを承認している。

公社は、98年にわたる事業の歴史の中で貸倒損失または債務不履行を蒙ったことがない。これは公社の保守的な貸付方針を示すだけでなく、ノルウェーの地方財政の性格をも反映するものである。地方自治体は政府によって厳格に監督されており、地方自治体は営業損失のための予算を計上できず、また翌3年間の予算で実損失を補填しなければならない。地方自治体法の下では、地方自治体は財政破綻することはできず、再建のためには特定の手続をとらなければならない。なお、これまでにかかる手続がとられたことはない。

監督および規制

公社は、金融機関として金融監督庁によって監督されている。

金融事業法の規定により、財務大臣は自己資本比率算出のためのガイドラインを作成した。自己資本比率の主たる算出方法として、ガイドラインはリスク・資産比率を適用しているが、これは資産とオフバランス・シート項目の合計額(資産の種類により算出されたリスクを反映し、加重したもの)の資本に対する比率である。資本は、Tier1資本(株式資本、その他資本およびその他ノルウェー政府関連当局が個別に承認した資本の種類)、その他の自己資本(満期前最終5年間の各年に対し20%を控除した劣後債務)、および一般準備金から成る。四半期財務書類の作成後、見積未払配当金を控除した税引後当期利益をTier1資本に加えることができる。最低自己資本比率要件は19.2%である。最低自己資本比率要件は金融グループ内の個々の金融機関および連結ベースで金融グループに適用される。

公社の資本合計は、2023年度末現在、21,684百万クローネである。リスク調整済自己資本比率は21.9%となった。ノルウェーの規則に基づき、公社から地方自治体への貸付は、リスク・ウェイトを20%としている。

金融事業法は金融機関が単一の顧客に付与でき得る貸付金の総額について、いくつかの制限を課している。金融事業法の規則は欧州連合指令92/121/ECおよび93/6/ECに準拠している。

ノルウェー地方自治体銀行の場合とは異なり、公社はノルウェー国外における債券の発行を禁止されておらず、また国会がノルウェー地方自治体銀行に課していた年間貸付・借入限度額の規制も受けない。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

以下の表は2023年12月31日現在の公社の非連結ベースの資本構成であり、公社の監査済計算書類から引用したものである。この表は、後記「(5) 経理の状況」に記載の2023年度財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：	
債務	471,143
劣後ローン資本	770
その他	28,607
<hr/>	
債務合計	500,520
<hr/>	
資本：	
株式資本	3,895 ¹⁾
その他Tier1資本	3,484
その他資本	14,305
<hr/>	
資本合計	21,684
<hr/>	
資本構成 ²⁾	522,203
<hr/>	

- 1) 公社の株式資本は3,895百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,894,625株により構成されている。2023年12月31日現在、ノルウェー政府が3,894,625株(100%)を保有している。
- 2) 資本および負債の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、Tier2その他の自己資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で20,820百万クローネとなる。

(3) 【組織】

公社の運営と監督は、定款で定められている。定款は、公社設立時にノルウェー国王により承認され、定款の変更には国王の承認が必要とされている。

金融事業法では、金融機関は最低4名から成る取締役会および最低12名から成る監督委員会を設置しなければならないとされている。公社の定款はこれに従ったものであり、公社は以下のような機関を設置している。

取締役会および業務執行

公社の取締役会は、多様性ならびに幅広い資格、経験およびバックグラウンドを集団として示し、5名以上9名以下の取締役により構成されている。従業員の過半数の決定により、取締役の3分の1および少なくとも2名は、従業員の代表者として公社の従業員の中から従業員により選任されるように要求することができ、その他の取締役は定時株主総会で選任される。現在は、取締役(従業員代表を除く。)は、定時株主総会によって選任されている。また、定時株主総会で取締役会の会長、副会長が選任される。

指名委員会は、取締役会の会長、副会長およびその他の非従業員の選任の準備を行う。

取締役の任期は2年である。

公社の全般的な業務運営に関する責任は、取締役会が負っている。取締役会の定足数は取締役の過半数である。決議事項は出席取締役の過半数の賛成で可決され、修正または変更提案は全取締役の3分の1超の合意を必要とする。

経営責任者は取締役会により選任され、公社を代表して、取締役会が決定した決定事項に従って公社の日常的な事業 / 活動の運営を遂行する責任を負っている。

2023年12月31日現在の取締役会の構成および各取締役の主要な他の職務は以下のとおりである。

名前	地位	他の職務
ブリット・クリスティン・サーボ・ルグラン女史	取締役会会長	経営学学士、経営学修士。KBN報酬委員会委員長。KBNリスク委員。フィッギオ・エーエス会長。ノールファンド取締役。ノルウェー中央銀行元執行委員。2023年に12回の取締役会議に参加。
ルーネ・ミッドゴール氏	取締役会副会長	経営経済学修士および公認金融アナリスト。KBN会計監査委員会委員長。ストーレ・ノシュケ最高経営責任者(CEO)およびアーエス・シングル・ヘッセルベルグ取締役。2023年に12回の取締役会議に参加。
ペッテル・スティーン・ジュニア氏	取締役	教師。元ハウゲスン市長。スヴァイオ市アドバイザー。KBN報酬委員。ハウガランド・クラフト・エーエス会長。ヘルサ・フォンナHF会長。モステル2024・エーエス取締役。2023年に12回の取締役会議に参加。
アイヴィン・アーヴェン氏	取締役	ノルウェー経済高等学院(NHH)において経営学修士およびファイナンスの2年間のエクステンション・プログラム履修。エクイノールにおけるグループ・リスク機能内シニア・リスク・アドバイザー。KBNリスク委員会委員長。エクイノール・インシュアランス・エーエス取締役および同リスク委員会委員長。エクイノール・アセット・マネジメント・エーエスエーの取締役代理および同リスク委員会委員長。2023年に12回の取締役会議に参加。
イーダ・エスポリン・ヨンソン女史	取締役	弁護士。ホーヴィン・エーエス法律事務所パートナー。KBNリスク委員。2023年に10回の取締役会議に参加。
トーリル・ホブデナック女史	取締役	経済経営学修士。ムーレ・オ・ロムスダール県CEO。KBN会計監査委員。2023年に9回の取締役会議に参加。
イーダ・テクスモ・プリ・ツ女史	取締役	経済経営学修士。ノールクラフト・エーエス投資責任者。KBN会計監査委員。ディストリクツエナジー、エスケーエス・ハンデルおよびNHOアークティス取締役。エナジーノルゲ取締役代理。2023年に11回の取締役会議に参加。
ニルス・ゲンナー・パウマン氏	従業員代表	経済経営学修士。KBNシニア・ポートフォリオ・マネージャー。KBN報酬委員。代理はハラルド・ヤコブセン氏。2023年に6回の取締役会議に参加。
アンネ・イエニー・ドゥヴァルグスタル女史	従業員代表	経済経営学修士。CEMS MIM HECプログラム履修。KBNシニア・リレーションシップ・マネージャー。KBN会計監査委員。代理はクリスティーネ・ヘンリクセン・リーエン女史。2023年に12回の取締役会議に参加。

株主総会

定時株主総会は毎年6月末までに開催される。定時株主総会は、取締役、監督委員、指名委員、および会計監査人の選任、監査済財務書類の承認、取締役会、監督委員会および取締役会の小委員会のメンバーならびに会計監査人の報酬の決定を行うものとする。2023年12月31日現在、株主はノルウェー政府(100%)である。

監督委員会

会社の監督委員会は12名の監督委員および5名の監督委員代理により構成される。監督委員のうち1名および監督委員代理のうち1名はそれぞれ従業員の中から従業員により選任されるが、その他の委員は定時株主総会で選任される。監督委員の任期は2年である。

監督委員会は、少なくとも年1回または委員長が必要と判断する場合、もしくは取締役会または監督委員2名以上による求めに応じて、随時招集され、開催される。監督委員会の定足数は監督委員またはその代理の3分の2以上の出席である。決議は、出席者の過半数の賛成で可決され、全委員の3分の1超が投票を行った場合にのみ有効とする。

監督委員会の役割は、会社の事業が法律、規則、定款、ならびに会社の株主総会および監督委員会の決議に従い遂行されるよう努めることである。また監督委員会は、独立会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

定款に従い、監督委員は定時株主総会で選任される。

監督委員会の委員の資格要件は特に定款で定められていない。しかし、従業員代表を除き、現職のノルウェー自治地方開発省および地方自治体の上級職員またはそれらの経験者から選任されている。

指名委員会

指名委員会は、株主総会で選任される3名以内の委員および1名の委員代理により構成され、任期は2年である。

指名委員会は、以下の役職と機能において候補者を指名する。

取締役会の会長および副会長

取締役会のその他役員(従業員の中から従業員により選任された者を除く。)

指名委員会の委員および委員代理

従業員

2023年12月31日現在、2023年度における、会社の平均正規従業員数は82名であった。

組織機構

会社の組織は7部門により構成されている。すなわち、融資部門、金融市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス部門、財務報告および戦略部門、ITおよび運営部門、広報・法務・規制関連業務および人事部門である。

会社の事務所は、オスロ市0161、ホーコン7世通り5b(Haakon VII's Gate 5b, 0161 Oslo)にあり、これが会社の登記上の本社である。

(4) 【業務の概況】

概要

公社の主な目的は、様々な投資事業について、県、地方自治体および地方自治体関連企業に対し競争力のある条件で融資を行うことである。融資は、主に地方自治体の投資のために設計されるファイナンス事業に使用され、それらの融資に地方政府保証が付されていることを条件として、民間の保健機関、共同の水道事業および地方自治体へのサービスを提供するその他の組織に対しても行われる。公社はまた、県または地方自治体からの保証に基づき道路建設に対しても融資を行っている。

公社は、国内および国際的な資本市場から直接資金を調達しているが、低資金調達コストおよび高い経営効率のおかげで、地方自治体部門への低利融資は競争力のあるものとなっている。公社の保有資産は優良資産であり、ノルウェーの地方自治体への98年間の貸付の歴史においてこれまで貸倒損失を蒙ったことがない。また、公社はあらゆるリスクを考慮した厳しいリスク管理を行っている。

2023年度 年次報告

2023年度における公社の活動

ノルウェー地方金融公社は、ノルウェー政府が100%出資し、ノルウェー自治地方開発省が公社の所有者としての役割を果たしており、その事業所所在地はノルウェーのオスロにある。公社の役割は、地方自治体に安定的、長期的かつ効率的な資金調達を提供することである。公社は、2023年において、26十億クローネの貸付の増加により、ノルウェーの地方自治体に対する最も大規模かつ最も重要な貸付機関としての役割を強化した。2023年度末において、公社の市場占拠率は、2022年度末には49.7%であったのに対して、51.1%であった。2023年に公社が供与した貸付金で、学校、健康・医療施設および水道・廃水システムを含むプロジェクトへの投資に融資した。

公社は、持続可能な経済への移行およびより大きな価値創造を促進することを目指している。公社は、気候変動対策事業に対する投資資金を調達するためのグリーン融資商品を提供している。2023年における公社のグリーン融資は、2022年における8十億クローネの増加に対して、11十億クローネ増加した。2023年度末現在、公社の貸付合計のうち全体の15.4%をグリーン融資が占めた。気候変動対策事業への貸付における好調な成長、効率的な営業および高水準の顧客満足度は、公社が社会的役割を果たすことに成功していることを示している。

2023年の公社のコア利益は、2022年の1,081百万クローネに対し、1,211百万クローネへと増加した。2023年における純利息収益は、2022年の1,866百万クローネに対し、2,105百万クローネへと増加した。かかる増加は主に、ノルウェー中央銀行による主要政策金利の引上げに伴い短期金融市場金利が上昇したことによるものであった。2023年における公社の当期業績全体は、2022年の60百万クローネの損失に対し、1,432百万クローネの利益となった。

2023年における公社の株主資本利益率の年率は、2022年の-0.8%に対し、7.9%であった。2023年におけるコア利益に基づく公社の株主資本利益率の年率は、2022年の6.6%に対し、7.3%となった。2023年に株主より公社に設定された収益率の要件は、5.5%であった。

戦略、目標および戦略的活動

2022年10月、ノルウェー政府は、政府による公的保有に関する白書である「政府による企業の直接保有 - より環境に優しくかつより積極的な政府による公的保有」(国会報告第6号 2022年-2023年)を発表した。かかる白書では、持続可能な価値の創出および政府が長期的視野に立った積極的かつ責任ある保有者であることを重要視している。

かかる白書は、「政府によるノルウェー地方金融公社の保有の目的は、地方自治体への長期的に安定し効率的な融資の提供を可能にすること」であり、また、「政府の保有者としての目標は、持続可能性の限界の下で、長期にわたって最大限可能な収益を達成することである」と規定している。公社の株主の収益率要件および予想配当金ならびに公社の市場環境を問わない融資提供の必要性は、公社の財政計画の指針となっている。

2023年、公社の取締役会は、公社の現行の戦略を更新した。公社が目標を達成できるよう、取締役会は戦略期間において以下の戦略の柱を設定した。

顧客第一の選択：公社の主な目的は、顧客が福祉への投資の長期的な資金調達に公社を使用したいと考えることである。

強固な市場参加者：公社は、その国内外の資本市場における強固な立場を活用し、ノルウェーの地方自治体および県の当局が魅力的な融資へのアクセスを有することを確実なものとする。

グリーン資金調達のリーダー：公社は、グリーン資金調達手段ならびに持続可能な経済への移行および価値創造に寄与する洞察力に関する主要な金融機関の一つとして機能する。

専門知識およびテクノロジー主導型：公社の働き方は、学習および知識の共有ならびに技術の効率的な利用を促進する。

取締役会は、公社の戦略に基づいて活動し、戦略期間の優先戦略目標、ならびに期間の初年度に優先される目標および主要結果を承認している。公社は、組織の目標管理ツールとしてOKR(目標および主要結果)を使用する。

2023年に実施された主な活動として、複数の新規貸付プロセスおよび一つの新規貸付システムの確立に係る業務が再び挙げられる。かかるプロジェクトは、2024年に完了予定である。かかるプロジェクトの完了は、貸付プロセスを現代化し、効率化を確実にするために重要である。2023年において、公社の報告書および分析の情報源となるデータ・ウェアハウスをさらに開発するための大規模な作業が行われた。活動は、持続可能性報告、欧州連合(EU)タクソノミー内の融資プロジェクトおよび公社の貸付ポートフォリオの結果として発生する間接排出量を計算するモデルの開発に関して行われた。また、新たな金利指標への移行および公社の営業枠組を改善する取組みに係る業務も継続した。

年次会計報告

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3a項に基づき、継続企業として存続する公社の能力は引続き変わらないこと、および2023年度の財務書類は、継続企業の公準に基づき作成されていることを確認している。2023年12月31日に終了した年度の財務書類およびこれに対する注記は、年度末現在の公社の財務状態を適切に記載していると取締役会は考えている。年次会計報告は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された。

取締役会は、ノルウェー証券取引法第5-5に基づき、その知る限りにおいて、2023年度の公社の年次会計報告書は、IFRSに従って作成されていること、ならびに当該会計報告書の情報が公社全体の資産、負債、財務状態および収益の真実かつ公正な概観を示していることを確認している。また、取締役会は、その知る限りにおいて、年次報告書が会計期間中の重要な事象およびそれらが年次会計報告書に及ぼす影響、ならびに翌会計期間において公社が直面する最も重要なリスクおよび不確実性の真実かつ公正な概観を示していることを確認している。

当期業績

2023年の当期業績は、2022年の60百万クローネの損失に対し、1,432百万クローネの利益であった。

2023年の純利息収益は、2022年の1,866百万クローネに対し、合計2,105百万クローネであった。2023年の公社の貸付活動からの純利息収益は、短期金融市場金利の上昇、貸付高の増加および貸付利鞘の拡大によるプラスの影響を受けた。公社の流動性管理ポートフォリオからの純利息収益は、2023年の公社の収益に対して予想どおり小さな貢献となった。サービス料および手数料は、2022年の133百万クローネに対し、2023年は合計126百万クローネであった。2023年におけるノルウェー預金保証基金が運営する破綻処理基金に対する公社の拠出金は、単一費用項目としてはこの区分において最大であり、2022年の87百万クローネに対し、82百万クローネであった。

2023年の公社の金融商品に係る純利益は、2022年の1,615百万クローネの純損失に対し、212百万クローネであった。2023年の公正価値で認識された固定金利貸付および関連するヘッジ契約に係る純利益は、101百万クローネであった。2023年度末において、ノルウェーの地方自治体および県の当局の信用スプレッドは、2022年度末とほぼ同水準であった。公社は2022年1月1日以降、すべての新規固定金利貸付に対するヘッジ会計を導入した。固定金利貸付にヘッジ会計を導入することにより、時間の経過とともに公正価値で測定される固定金利貸付ポートフォリオが縮小し、それに伴って勘定の未実現損益の範囲を縮小する。

公社の借入金は、公社自身の信用リスクの変動を考慮に入れずに、193百万クローネの純利益をもたらした。2023年において、公社は劣後ローン資本の買戻しによる101百万クローネの実現利益を認識した。利益の残りは、主に2023年度末に保有するヘッジ契約の評価に影響を与えるベシス・スプレッドの変動による未実現利益に関連している。公社の流動性投資についても82百万クローネの純損失が認識され、そのうち72百万クローネは未実現損失であった。

2023年における包括利益合計は、2022年の541百万クローネに対し、1,789百万クローネとなった。公社自身の信用リスクの変動による484百万クローネの利益は、公社が発行する債券の信用スプレッドが拡大したこと起因する。2022年の対応する値は、800百万クローネの利益であった。

公社の金融商品は通常、満期保有目的であり、公社の利益に対する損益の影響は、市場における変動が逆転した際または金融商品が満期に近づく際に相殺される。

2023年における公社の営業費用合計は、2022年の271百万クローネに対し、325百万クローネとなった。公社が2023年に報告した決算の結果、2023年には従業員の月給の1.1倍に相当する変動給の支払いが発生したが、2022年には変動給の支払いは発生していない。これは、人件費の一部増加を示している。管理費およびその他の営業費用は、2022年から31百万クローネ増加した。この増加は、物価の上昇、ノルウェー・クローネ安、公社の事業の発展および改善に関連する活動の活発化、ならびに任命待ちの労働者の採用によるものである。

自己資本比率 - 主要財務数値

公社は、2023年12月22日、ノルウェー金融監督庁(Finanstilsynet)の第2の柱における要件(SREP)に関する決定を受けた。ノルウェー金融監督庁は、公社は、第1の柱に基づく算定基礎の2.0%に相当する第2の柱における要件を有すると決定した。したがって、公社の第2の柱における要件は0.1%ポイント削減された。第2の柱における要件は、事業体がさらされているリスクであって、かつ、第1の柱の一般的な資本要件ではカバーされない、あるいは部分的にしかカバーされないリスクに対処することを意図している。この要件は、少なくとも56.25%の普通株式等Tier1資本および少なくとも75%のTier1資本で満たされなければならない。かかる決定は、2023年12月31日に発効した。

2023年度末現在における公社のレバレッジ比率は、要件の3.0%に対し、3.9%であった。

2023年12月31日現在、公社の資産合計は、2022年度末現在では492十億クローネであったのに対して、522十億クローネであった。総資産の増加は、主にノルウェー・クローネ安によるものである。公社の貸付ポートフォリオ(元本残高)は、2023年中に26十億クローネ増加した。

自己資本比率は、為替相場、特に米ドルとノルウェー・クローネとの間の為替相場の大きな変動により影響を受ける。これは、為替相場がノルウェー・クローネへの換算を通じて公社のバランスシートの規模に影響を与えることと、公社の通貨ヘッジ契約の残高の価値変動により担保金の変動することに起因する。ノルウェー・クローネ安になると、公社は担保を受け取り、公社のバランスシートの規模は拡大し、公社の自己資本比率は低下する。ノルウェー・クローネ高になると、公社の自己資本比率は上昇する。加重自己資本比率の数値は、公社のヘッジ契約の価値変動により一時的に影響を受けるが、翌日には担保を受け取り、その追加的影響は相殺される。公社は、為替相場の変動により自己資本比率が規制要件を下回らないようにするための内部バッファを有している。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)	2023年	2022年
業績		
純利息収益	2,105	1,866
コア利益 ¹⁾	1,211	1,081
税引後利益	1,432	(60)
原価率(%) ²⁾	15.6%	15.8%
税引後株主資本利益率 ³⁾	7.9%	(0.8)%
税引後株主資本利益率(コア利益) ⁴⁾	7.3%	6.6%
税引後総資産利益率 ⁵⁾	0.3%	0.0%
顧客向貸付金		
新規貸付金	53,429	39,261
顧客向貸付金合計 ⁶⁾	354,052	328,401
12ヶ月間の貸付増加率(%) ⁷⁾	7.8%	1.7%
顧客向グリーン融資 ⁸⁾	52,763	41,421
貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資比率	15.4%	13.3%
グリーン融資を受けた地方自治体の比率 ⁹⁾	40%	38%
流動性資産ポートフォリオ⁶⁾	114,610	109,959
債券発行		
新規長期債券発行	76,935	86,994
債券発行合計 ⁶⁾	438,407	429,206
資産合計	522,203	492,450
資本		
資本	21,684	18,903
普通株式等Tier1自己資本比率	17.4%	19.0%
レバレッジ比率	4.0%	3.9%
LCR¹⁰⁾		
合計	266%	261%
ノルウェー・クローネ	87%	95%
ユーロ	251%	441%
米ドル	171%	242%
豪ドル	1,253%	1,078%
英ポンド	43,868%	1,958%
その他の主要財務数値		
フースバンケンを除く市場シェア ¹¹⁾	51.1%	49.7%
公社における女性雇用比率 ¹²⁾	36.0%	43.0%
排出量(二酸化炭素換算トン) ¹³⁾	111.5	79.7

脚注

- 1) 金融商品に係る未実現純利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益(注記3に基づく。)を25%の税率の予定納税額で調整し、その他Tier1資本の所有者に分配される部分を調整した。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
 - 2) 金融商品に係る未実現純利益/(損失)の調整(注記3に基づく。)のための純利息収益およびその他営業収益合計の総計に占める営業費用の割合。
 - 3) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益を含まない。)に基づき計算されている。
 - 4) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
 - 5) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
 - 6) 元本金額。
 - 7) 貸付額合計(元本金額)の12ヶ月間における貸付増加率。
 - 8) グリーンボンドによって資金調達した顧客向グリーン融資の合計。さらに公社は、2016年に公表されたグリーンボンド枠組の基準以前に行われた、または基準を満たしていない顧客に対するグリーン融資に係る小規模なポートフォリオを有している。これらの融資はもはやグリーンボンドによって資金調達はされていない。顧客向グリーン融資総計は54.7十億クローネとなっている。
 - 9) 公社の貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資を受けた地方自治体の割合。
 - 10) 流動性カバレッジ比率(LCR)は、法定剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
 - 11) セクターコード6500に基づく公社の市場シェアを、SSBのK2報告に基づく同セクター向け貸出金合計で除したものの。フースバンケンからの融資は、公社がこれらの融資と競合しないため、含まれていない。
 - 12) 全従業員に占める女性の割合として測定される。
 - 13) 公社の気候変動会計は、温室効果ガス・プロトコル企業基準に基づいている。公社の排出量は、この気候変動ステートメントのスコープ1およびスコープ2内の計算から成る。
- kbn.comで公開されている代替パフォーマンス測定の概要と説明も参照のこと。

貸付業務

2023年において、地方自治体の貸付市場は、過年度と同様に、公社およびKLPならびに資本市場から直接資金調達を行っている発行体を中心となった。公社は全体として最大の貸付金の提供者であり、具体的には長期的な分割返済付貸付金の最大の提供者である。2023年度も地方自治体の市場で活動する貸付機関の間では、時に激しい競争があったが、特に年度の下半期においては、資本市場は市町村および県の当局にとって、魅力的な資金調達源ではなかった。公社は、2023年を通じて十分かつ適切に管理された貸付能力を有しており、代替的な資金調達源が非常に限られていたり高価であったりする年末を含む期間においても、年間を通じて顧客が融資を受けられるようにした。公社の能力がなければ、多くの顧客は第4四半期において、新規融資の借入費用が大幅に上昇していたであろう。

2023年において、公社の貸付は合計25.7十億クローネ増加し、これは7.8%に相当する。2023年において、通常の地方自治体部門の借入の伸び率は、2022年の5.7%に対し、7.9%であった。地方自治体は、2023年においてノルウェー国家住宅銀行からの借入を再度増やし、この借入は、地方自治体のスタートアップローン計画の下で住民への融資に使用されている。ノルウェー国家住宅銀行からの借入の伸びを補正した借入の増加は、2022年の4.8%に対し、2023年は7.2%であった。公社の市場シェアの計算に含まれる市町村および県の当局による2023年の貸付増加額の合計は43.5十億クローネであった。これは、2023年に予想されていた借入れの増加を上回るものであるが、資金調達された投資に関連する商品およびサービスの価格が大幅に上昇したことを踏まえて見る必要がある。

2023年において、公社は分割返済付長期貸付に対する記録的な需要を観測し、このタイプの貸付金の総額は過去最大となった。旺盛な需要は、資本市場が不安定であり、2023年の大半において魅力的な条件が提供されないため、多くの顧客が予測可能でシンプルな融資商品である公社の標準金利融資を選んだことを反映していると考えられる。また、固定金利貸付金に対する需要は例年と比べ良好であり、これは2023年を通じてこのタイプの貸付金の良好な市場環境を反映していると考えられる。貸付が利用された主な投資分野は、過年度と同様に、学校、医療・介護および上下水道であった。貸付需要は自治体の種類により様々であった。2023年の公社の貸付の最大の増加を大規模地方自治体および県の当局が占めた。

公社の市場シェアは、良好な需要と十分な貸付能力の結果、2023年に拡大した。2023年12月31日現在、公社の市場シェアは51.1%で、2022年度末の49.7%から増加し、2021年度末と同水準の市場シェアとなった。公社は、市町村および県の当局への貸付市場において安定したシェアを経年的に維持することを目的としている。2023年度末現在、公社は、ノルウェーのすべての県の当局、ノルウェーの356の地方自治体のうち355の地方自治体およびロングイヤービーエンの地方自治体に対して貸付金残高があった。さらに、地方自治体または県の当局の保証を受けた様々な地方自治体関連企業が公社の貸付顧客である。

2023年において、気候および環境に配慮したプロジェクトへの投資に対する公社のグリーン融資のポートフォリオ合計は25%増加し、114のプロジェクトに対して11十億クローネの増加に相当する。2023年度末において、141の市町村、5つの県の当局および合計72のその他の顧客が公社からグリーン融資を受けており、公社のグリーン貸付残高は、合計55十億クローネとなった。これらの融資の環境への影響は、公社が個別に作成している環境影響報告書において毎年報告されている。公社のグリーン融資基準書は、環境基準の発展に合わせて毎年更新されている。

公社の貸付の89%は、市町村(地方自治体関連企業を含む。)および県の当局に対して直接行われた。さらに公社の貸付の5.5%は、地方自治体関連企業に対するものであり、残りの6%は様々な組織形態の融資先に対する貸付で構成されており、いずれも市町村または県の当局によって保証され、有料道路プロジェクトがこのカテゴリーの半分強を占めている。

合計967の顧客が、公社からの借入金残高を有している。公社の顧客の42%は、市町村および県の当局または地方自治体関連企業、11%は地方自治体関連企業、47%は地方自治体または県の当局の保証を受けた顧客である。

公社は2023年において、顧客との間で債務不履行や支払いに関する問題を経験していない。

資金調達

公社のAAA/Aaaの信用格付は、公社が好条件での資金調達への安定的アクセスを有することを確実にし、地方自治体に恩恵をもたらす。公社は、自身が幅広い投資家層および低い借換リスクを有していることを確かなものとする多様な資金調達戦略を追求している。2023年における新規長期借入金は、2022年における87十億クローネに対し、78十億クローネとなった。ノルウェー・クローネ建てで調達された資金の減少は主に、2023年のノルウェー・クローネ安によるものであり、その結果、公社の資金需要が減少した。公社は、2023年において、資本市場から良好な資金調達へのアクセスを享受した。

欧州、米国およびアジアは、公社の資金調達のもっとも重要な市場である。公社は、2023年および2022年において、10の通貨による債券を発行した。公社は、2023年において、資金調達における良好な通貨の分散化を達成し、米ドル建ての新規借入金の比率は、約50%を維持した。2023年において、公社は合計3.5十億米ドルの4つの米ドル建ベンチマーク債を発行した。公社は投資家からの高い関心を集め、すべての公社のベンチマーク債は、その入札が著しく募集額を超えた。さらに公社は、英ポンド、豪ドルおよびカナダドルに対する投資家からも高い関心を受けた。

2020年、英国金融行為規制機構(FCA)は、LIBORの廃止を決定し、2023年7月1日以降はかかる公表を停止した。したがって、参照金利は、現行の契約および活動に関するリスク・フリーの新しい参照金利に置き換える必要があった。米ドルについては、LIBORは担保付翌日物調達金利(SOFR)参照金利に置き換えられた。公社は、移行時に変動LIBOR金利の債券を保有していなかったが、米ドルLIBORを参照金利とする金融デリバティブの重要なポートフォリオを有していた。この移行は、金融デリバティブに関する国際スワップデリバティブ協会(ISDA)協定の移行条項によって規制されており、参照金利は3ヶ月物米ドルLIBORから26.16ベース・ポイントのスプレッド・プレミアムを伴う米ドルSOFRに変更された。公社は2023年に、継続中のデリバティブ契約をすべて米ドル建てSOFRに転換した。この転換が公社の収益に与える重要な影響はなかった。

公社は、ノルウェーでも最も活動的なグリーンボンドの発行者の一つであり、北欧地域でのグリーン資金調達の発展における主導的参加者の一つである。公社のグリーンボンドは、公社の顧客のグリーン事業への貸付を行う。公社のグリーンボンド枠組は、2021年春に最終更新され、従前の2016年の枠組を代替し、さらに発展させた。更新後の枠組は、国際気候研究センター(CICERO)による独立した第三者の評価対象となり、総合評価で「ミディアム・グリーン」、ガバナンスで「優秀」の格付を取得した。公社は、2023年において4つのグリーンボンドを発行し、その額面総額は0.5十億米ドルに相当した。

公社の2023年の債券残高およびその他の借入金合計は、429十億クローネから増加して、438十億クローネとなった。ノルウェー・クローネで計算される借入金合計の増加は、2023年にかけてノルウェー・クローネ安であったことに大きく起因する。

流動性管理

公社の方針は、地方自治体に対する貸付金の増加を含む今後12ヶ月分の資金需要額に匹敵する現金および現金同等物により常に運用を行うことである。公社の流動性資産ポートフォリオは主に、州政府、多国籍機関および地域により発行された証券で保有されている。公社はまた、カバードボンドに投資をしている。公社の流動性資産ポートフォリオは、信用リスクおよび市場リスク双方に関して、低リスクの投資戦略に従って管理されている。公社の流動性資産ポートフォリオの大部分の投資は、外貨建てであり、これは、ノルウェー・クローネに換算される際に、ノルウェー・クローネの為替変動が公社の余剰流動性資産の変動を引き起こすことを意味する。2023年度末現在、流動性資産ポートフォリオの価値は、2022年度末現在では110十億クローネであったのに対し、115十億クローネであった。2023年度末現在、公社のLCR合計および公社のノルウェー・クローネ建てのLCRは、それぞれ266%および87%であった。LCRは、債券および資本市場において30日間にわたってストレスにさらされた場合の純支払額に対する流動性資産の数値である。

コーポレートガバナンス

会社のコーポレートガバナンスはとりわけ、ノルウェー金融事業法、有限責任会社法、ノルウェー会計法、ノルウェー政府の国有に関する白書およびノルウェーコーポレートガバナンス委員会(NCGB)が発表するノルウェーのコーポレートガバナンス実務指針に基づいている。

上級管理職の報酬に関する取締役会からの報告

取締役会は、上級管理職の報酬についてのガイドラインを作成している。かかるガイドラインは取締役会により承認され、変更があった都度、またいかなる場合も少なくとも4年毎に、定時株主総会へ、その承認を得るために提出される。管理職へ支払われた給与やその他報酬の詳細を示した報酬に関する報告書は、定時株主総会の勧告的決議のために提出される。かかる報告書は、年次報告書と同時に会社のウェブサイトで公表される。

リスク管理および内部統制

会社の取締役会は、会社のリスク管理および内部統制についてのガイドラインを制定した。取締役会は会社のリスク選好の枠組を決定し、これが会社のリスク許容度の範囲内であることを確実にする。会社のリスク選好に係る基準値のレベルおよび調整の必要性は、毎年評価される。取締役会は年に1度、最高経営責任者(CEO)による内部統制の評価を検討する。

リスク管理の目的は、会社の資産および負債の管理が、取締役会のリスク管理および内部統制に関するガイドラインならびに定められた会社のリスク選好の枠組に従うことを確実にすることである。リスク評価は、会社のすべての事業分野の重要なリスクに関して、少なくとも毎年実行される。ストレステストおよびシナリオ分析は、会社の重要なリスク分野の脆弱性を評価するために使用される。これらのストレステストの結果は、会社のリスク選好を決定する際に、自己資本計画、回復計画および商業戦略策定プロセスの一部として評価および検討される。

取締役会は、定期的に会社の活動、財政状態および収益状況に関する報告を受けている。取締役会は、リスクエクスポージャー、コンプライアンスおよびリスク事象に対する経営陣の評価を定期的に検討している。

会社においてリスク管理は、会社の活動のあらゆる部分におけるリスクの体系的な特定、評価、監視および報告を確保する3つの防衛線に基づく構造により確立されている。第1の防衛線は運営上の業務を遂行し、会社の活動が、承認された制限内で内部および外部の規制に従って遂行されていることの管理および検査に対し責任を負っている。第2の防衛線は、独自のリスク評価およびコンプライアンス評価を遂行し、リスクモデルの評価および認証を行い、独立したリスク報告書およびコンプライアンス報告書を作成する。会社の第2の防衛線は、リスク管理機能およびコンプライアンス機能を構成する。会社の第3の防衛線は内部監査人(KPMG)により提供され、取締役会の独立した監督および管理機能に相当する。

会社は取締役会のメンバーおよびCEOが会社および第三者に対して負う可能性のある責任に関して、役員賠償責任保険を手配している。この保険の支払限度額は600百万クローネである。リードインシュアラーはトリグ保険ノルウェー現地法人である。

資本リスク

公社は資本リスクについて、限定的なリスク選好を有している。公社の規制上の資本リスクは、公社の商業的方向性およびバランスシートの構成、さらにまた公社の自己資本比率要件に影響を及ぼす外部事項に起因するものである。公社の財務上の資本リスクは、公社の株主資本がさらされるリスクの総計(市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナルリスクに関連する損失のリスク)である。

公社はそのリスク・プロファイルに照らして十分な資本水準を確実に維持するため、公社の自己資本比率要件(必要な資本バッファを含む。)を計算するための構造化されたプロセスを整備している。

信用リスク

公社は、その信用リスクエクスポージャー全般について、限定的なリスク選好を有している。公社は地方自治体に関連する顧客向けのみ貸付を行っており、このことは公社が貸付業務において財務損失を被るリスクが非常に限定的であることを意味する。これは、ノルウェーの地方自治体法が、地方自治体が破綻を宣言することができないこともその一因である。地方自治体が財政難または財政逼迫に陥った場合には、財政負債の政府承認登録(ROBEK)のシステムを通じて、中央政府の監視下に置かれることを規定している。これらの要因により、実際面で公社は累積債務および経過利息に関連する一切の損失に対しても保護される。

公社は、信用リスクの低い債券への投資を通じて流動性を管理し、流動性カウンターパーティーに関する信用リスクへの限定的なリスク選好を有している。

公社は、貸付活動および資金調達活動ならびに流動性資産ポートフォリオの投資に関連する金利リスクおよび為替リスクを管理するために金融デリバティブを使用している。デリバティブ契約の締結に関連するカウンターパーティーリスクは、中央決済機関または高い信用格付を有する他のカウンターパーティーの利用および日々の担保金の交換により、低減されている。

流動性リスク

公社は、流動性リスクに関し非常に限定的なリスク選好を有している。流動性リスクは、公社の内部流動性管理枠組を通じて管理されている。負債が満期となった場合、公社は常に多大な割増費用の負担を伴わずに負債を返済できる立場にあることを確実なものとするを方針としている。

金利リスクおよび外国為替リスクを含む市場リスク

公社は、市場リスクに関し限定的なリスク選好を有し、金融デリバティブは金利リスクおよび外国為替リスクに対する重要なすべてのエクスポージャーをヘッジするために使用されている。公社にとって残存する市場リスクは主にベース・リスクであり、ヘッジ契約の価値に影響を及ぼす2つの通貨間のベース・スプレッドの変動リスクである。信用スプレッドリスクは、資産に関する信用スプレッドの変動リスクである。

オペレーショナルリスク

公社は、オペレーショナルリスクに関し限定的なリスク選好を有している。オペレーショナルリスクを管理するため、リスク特定における統一かつ組織的なアプローチが採用されており、すべての重要な機能について定期的なリスク評価を実施している。かかる取組みは、リスク削減活動のために公社の資源をどのように優先的に配分するかに関する決定の基礎を成す。オペレーショナルリスクは、継続的な監視および報告に服する。コンプライアンスリスクは外部または内部の規制またはガイドラインに係るコンプライアンスに違反するリスクであり、サイバーリスクならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクとともに、オペレーショナルリスクの3つの副次的な要素であって、特別な報告の対象となる。公社はコンプライアンスリスクならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクに関し非常に限定的なリスク選好を有しており、サイバーリスクに関しては限定的なリスク選好を有している。

環境、社会およびガバナンス(ESG)リスク

社会およびガバナンスリスク

公社は、健全なガバナンスと企業経営、健全なリスク管理と内部統制、多様性と公平性を促進する良好な労働条件、倫理事業規定を通じて、自らの活動における社会的および環境的リスクへのエクスポージャーを低減するために行動している。

公社は、顧客の追跡調査を通じて、利益相反の回避、倫理規定、内部通報の取決め、金融犯罪リスクの評価を含む、内部統制のための健全な慣習と手順の重要性についての認識を高めるとともに、供給元の要件を設定するための各顧客のアプローチについて問い合わせを行い、調達および建築・建設プロジェクトの実施に関するコンプライアンスを追跡調査することに努めている。

気候関連リスク

公社はその活動を通じ、限られた範囲で直接的な気候関連リスクにさらされているが、地方自治体部門のエクスポージャーを通じて間接的な気候関連リスクにさらされている。前述のように、ノルウェーの地方自治体法は、第29-1において、市町村および県の当局が破綻を宣言されることはない規定しており、したがって、公社の間接的な気候関連リスクエクスポージャーによる潜在的な貸倒損失リスクは非常に限定的である。公社の直接および間接的な気候関連リスクへのエクスポージャーについては、年次報告書に含まれている気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)報告書でより詳細に述べられている。

自然関連リスク

公社は、自らの活動を通じての自然関連リスクへの直接的なエクスポージャーは限られているが、地方自治体向貸付を通じて間接的にエクスポージャーを有している。地方自治体は、自然に影響を与える可能性のある建物、上下水道施設、道路などのインフラへの投資資金として、公社からの融資を受けている。このような投資はまた、自然に影響を与える可能性のある原材料を使用する。ノルウェーの市町村および県の当局は自らの破綻を宣言することができず、したがって、公社が自然関連リスクに間接的にさらされることによる潜在的な貸倒損失のリスクは極めて限定的である。公社は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の枠組に従って報告することを視野に入れ、2024年に自然関連リスクへのエクスポージャーのマッピングに取り組む予定である。

流動性資産ポートフォリオにおけるESG関連リスク

公社は、ESG関連リスクも考慮した流動性資産ポートフォリオに係る戦略を確立しており、流動性資産ポートフォリオを定期的にスクリーニングするためのガイドラインおよびシステムを有している。

コーポレートコミュニケーションおよび広報活動

取締役会は、公社の主要な利害関係者との継続的な対話への取組みが、自身のビジネスモデルおよび事業を行う枠組が十分に理解されていることを確実にするための重要な手段であると考えている。質の高く開放的なコミュニケーションは、公社の株主、顧客、投資家および従業員の信用、また、格付機関、規制当局およびより広範な社会の信用を維持する上で重要である。

公社の外部とのコミュニケーション活動はとりわけ、例えば顧客自身の変化または公社の枠組条件の変更といった顧客に影響のある問題に注力し、その手助けをすることを意図している。物価上昇率および金利の上昇、グリーン資金調達ならびに広義の地方自治体部門の長期的持続可能性は、2023年における公社の外部とのコミュニケーションの中心的な議題であった。公社は、とりわけこれらの議題に関する様々なウェビナーを企画した。資金調達セミナー、公社のデジタル・ポートフォリオ管理ツール(KBN Finans)および公社のニュースレターを含む公社が直接顧客と行ったコミュニケーション活動の中で、地方自治体による債務の管理に対する持続可能なアプローチの重要性が強調された。

倫理的責任

公社は、すべての従業員およびマネージャーが、2023年に改訂された直近の公社の行動規範に従い行動することを期待する。2023年に、すべての従業員が、行動規範を含む公社の倫理的行動に関する規則およびガイドラインに適切な注意を払っていることを確認した。

企業の社会的責任

公社は、自身の最も重要な利害関係者との間で広範な対話を行い、持続可能性に関する分野を優先事項とし、定期的にマテリアリティ分析を行っている。ノルウェー透明性法に基づく公社の報告は、デューデリジェンスに関する報告書に記載されている。

公社は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)の基準に従って持続可能性に関する取組みについての報告書を作成し、TCFDの勧告に従って、気候リスクについての報告書を作成する。また、公社はCDP(二酸化炭素情報開示プロジェクト)に対し、持続可能性/ESGに関する報告を行っている。

組織および従業員

知識集約型事業として、公社はその目的を果たすために、広範な専門分野にわたって優れた従業員を採用し、育成し、また、定着させる必要がある。公社は、その株主、その他利害関係者および公社の従業員からの要求および期待に加え、技術、規制要件および変わりゆく顧客の行動といった要因により引き起こされる変化に絶え間なく順応していく必要がある。これには、刷新を奨励し、新しい専門知識を組織全体に継続的に提供する企業文化が必要である。2023年、公社は銀行の融資プロセスおよびシステムの刷新に着手し、融資プロセスに関連する業務組織にも若干の調整が必要となった。全従業員に新たな学びを推奨する自己啓発プログラムは、2023年に再び高い修了率を記録した。2023年に実施した従業員調査は、公社が、非常に有能であり、公社で働くことに誇りを感じている従業員を擁していることを示している。

罹病率は、2022年が3.6%であったのに対し、2023年は2.1%であった。公社の目標は、長期的に罹病率を2.5%未満に抑えることである。

剰余金の配分

公社の取締役会は、2023会計年度の剰余金の配分として、株主への配当として700百万クローネ、その他Tier1資本所有者への利息として131百万クローネおよびその他の資本への振替を601百万クローネとすることを提案している。配当案は公社の当期利益の48.9%、コア利益の57.8%に相当する。国は、十分な自己資本を維持することを条件に、公社の税引後コア利益の約55%を配当として支払うことを長期的に期待している。配当案は、定時株主総会で承認されるまで公社の資本に組み入れられるが、自己資本の計算上では控除される。

将来の展望

ノルウェー中央銀行は2023年12月の金融政策委員会で主要政策金利を4.5%に引き上げ、今後しばらくの間、主要政策金利をこの水準に維持することを示唆した。ノルウェー中央銀行は、金利引上げの理由はインフレ抑制の必要性にあると述べている。ノルウェー中央銀行の主要政策金利の見通しでは、2024年秋まで現在の水準が維持され、その後徐々に低下することを示している。その後の政策金利の道筋は経済情勢に左右される。金融政策の目標は、消費者物価指数の年間上昇率を可能な限り年率2%に近づけることである。

ノルウェーの労働市場の状況は厳しいが、2024年にかけて失業率はやや上昇すると予想されている。賃金上昇率は2024年を通じて高水準で推移すると予想される。2024年も再び変動の激しい市場が予想される。

ウクライナおよび中東における戦争ならびに経済的見通しに関する不確実性が、債券市場に長期にわたる不透明感をもたらしている。2023年全体では、地方自治体の発行体の信用スプレッドは高水準で安定していた。2024年に入っても信用スプレッドが高止まりしていることは、金融市場の緊張が続いていることを示している。信用スプレッドが2024年中に縮小するのか、それともより高い水準で安定するのかは依然として不透明である。短期金融市場金利の上昇と相まって、これにより、顧客の投資資金の調達コストが高くなっている。このことは、今後数年間の新規融資需要全体に影響を与える可能性があるとして予想される。

費用が急速に増加している現在においては、金利の上昇は、公社の多くの顧客にとってより厳しい財務状況をもたらすことになる。同時に、多くの地方自治体は、引続き大規模な投資支出の必要性に直面することになる。特に、保健・医療、水道・廃水および公共交通機関等の分野では、遅延している維持管理の必要性や必要不可欠な水準の向上が、引続き投資支出の増加に寄与すると思われる。

ノルウェー統計局の人口予測によると、今後15年の間に、80歳超の人口は倍増する。福祉技術の向上により、より多くの人々が自立し、より長く自宅で生活することが可能になり、この点について、2023年2月2日に公表された健康人事委員会の報告書に留意する。しかし、高齢者人口があまりにも急速に増加するため、不可欠な医療を提供する方法に根本的な変更を余儀なくされるであろう。保健・医療分野への投資支出の拡大が、公社の顧客が今後必要とする総投資額を高い水準で維持することに貢献することになる。ノルウェー統計局の人口予測によると、少子化の継続が予想されており、これは学校および保育所への投資水準が低下することを示している。既に多くの地方自治体では、熟練した従業員の確保が大きな問題となっている。今後、これは投資決定および住民への福祉サービスの提供方法に関するますます重要な要素となる。

気候変動、低炭素社会への移行および土地利用に関連する自然の劣化を低減する必要性は、新しい建物の立地、建設契約の内容および実施、エネルギーソリューション、資源利用ならびに材料の選択等への影響を通じて、投資判断に対する要求を高めている。気候変動は、それ自体、特に物理的な気候リスクの影響に対処するために、より大きな投資支出の必要性を生み出す。廃水ネットワークは、降水量の増加に対応できるように改良され、これに適應させる必要がある。表面流出の問題への対処は、負債および資金調達の問題で不確実性がある分野の一例である。より極端な気象現象から身を守る必要があるため、将来的には洪水防止や雪崩防止等の対策に大規模な投資が必要となるであろう。自然および土地利用に対する持続可能なアプローチは、今後ますます必要とされ、市町村および県の当局の投資決定において、これまで以上に重要な要素となることであろう。

金融部門に対する規制要件は、今後ますます厳しくなることが予想される。欧州委員会の持続可能な金融のための行動計画(新しい報告要件を含む。)は、より影響力を増すであろう。さらに、欧州委員会のデジタル・オペレーショナル・レジリエンス・アクト(DORA規制)および銀行パッケージ2が、2024年または2025年中に実施される予定である。新しい規制要件の範囲が拡大し、当局への報告にもより多くの資源が必要になっている。公社は、極めて低リスクの貸付、国際志向のホールセール資金調達モデル、公共部門の所有というノルウェーの他の金融機関とは異なる特殊なビジネスモデルを持っている。規制要件は通常の商業銀行を念頭に置いて設計されていることが多く、公社のビジネスモデルに十分に適合していない。公社の社会における機能に適合する予測可能な環境および枠組条件は、公社が地方自治体に低コストでの資金調達を提供し、持続可能な社会を構築する上での役割を果たすことを可能にするために重要である。

公社の発行債券の需要水準は良好であり、公社の発行債券の信用スプレッドの拡大は比較的緩やかである。
これは、公社が収益性を改善するのに適した立場にあることを意味し、長期的な資本強化および貸付能力のさらなる強化につながる。

取締役会は、公社の従業員の仕事ぶりに感謝している。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2023年12月31日に終了した年度の財務書類は、公社が公表した年次報告書より抜粋したものであり、IFRSに従って作成されたものである。

発行者の財務書類は、独立した会計監査人(定時株主総会により指名された国家公認会計士でなければならない。)により、毎年監査を受けねばならない。監査済財務書類は、公社の監督委員会により精査され、公社の株主により定時株主総会において承認される。公社の独立会計監査人は現在デロイト・エーエスである。

(翻訳)

ノルウェー地方金融公社 株主総会 御中

2023年度監査報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、2023年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー表、ならびに重要な会計方針の情報を含む財務書類注記から成る、ノルウェー地方金融公社(公社)の財務書類を監査した。

我々は、以下の意見を述べる。

- ・ 財務書類は適用される法的要件を遵守している。
- ・ 財務書類はEUで採用されているIFRSの会計基準に基づき2023年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローを真正かつ公正に表示している。

我々の意見は、会計監査委員会に対する我々の追加報告書と整合している。

意見の根拠

我々は、国際監査基準(ISA)に従い監査を行った。かかる基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、ノルウェーの関連法令および国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の国際倫理規程(国際独立基準を含む。)(IESBA規程)の要件に従い公社から独立しており、我々は、これらの要件に従って自身のその他の倫理的責任を果たしている。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

我々の知る限りにおいて、監査規則(537/2014)第5条第1項にいう禁止された非監査業務の提供はない。

我々は、2022年6月1日の株主総会による選任から1年間、2023会計年度のノルウェー地方金融公社の監査人を務めている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2023年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。

コマーシャル・ペーパーおよびボンド、金融デリバティブ、コマーシャル・ペーパーの発行ならびに債券発行(以下「資金調達」という。)の財務報告に関連するITシステムおよび管理

主要な監査事項の説明	監査における監査事項への対応
<p>コマーシャル・ペーパーおよびボンド、金融デリバティブ、資金調達管理におけるプロセスおよび管理業務(特に金利の計算、プレミアムおよびディスカウントの償却、評価ならびに外貨換算に関連するもの)は、ほぼ自動化されている。</p> <p>自動化された管理プロセスからの結果および偏向は分析され、追跡される。</p> <p>会社のITシステムは、主に会社のニーズに合わせた標準システムである。ITソリューションは、様々な第三者と協力して運用されている。</p> <p>投資運用に利用されるITシステムは、会計および報告の要となる。自動化された投資運用プロセスおよび偏向への対応における効果的な内部統制は、正確、完全および信頼できる財務報告を確保するための基盤を形成する上で非常に重要であり、したがってこれは主要な監査事項とみなされる。</p>	<p>会社は、コマーシャル・ペーパーおよびボンド、金融デリバティブならびに資金調達管理の評価に関する全体的なガバナンス・モデルおよび管理業務を確立している。</p> <p>我々は、財務報告に関連するガバナンス・モデル全般の要素を評価した。</p> <p>我々は、IT運用、変更管理およびアクセス管理に関連する選択された管理業務の設計を評価し、テストした。これらの管理業務のサンプルについて、それらが報告期間中に有効に機能していたかどうかをテストした。</p> <p>我々は、ITシステムのガバナンス・モデル全般を理解し、管理業務の評価およびテストを行うために、公社内部のIT専門家を活用した。</p> <p>我々は、金利の計算方法、プレミアムおよびディスカウントの償却、評価ならびに外貨換算等、選択された評価方法および計算方法がIFRSに準拠しているかどうかを評価した。</p> <p>我々は、金利の計算、プレミアムおよび割引の償却、評価ならびに外貨換算に関連する選択されたITシステムの自動化された管理業務の設計を評価し、テストした。これらの管理業務のサンプルについて、それらが報告期間中に有効に機能していたかどうかをテストした。</p> <p>我々は、計算結果の分析に関連する上記の分野について、選択された手作業の管理業務の設計を評価し、テストした。</p> <p>我々は、コマーシャル・ペーパーおよびボンド、金融デリバティブならびに資金調達に関連する、自動計算方法により計算された損益計算書および貸借対照表の一部の科目について、選択的に詳細なテストおよび分析的手続を行った。この手続は、償却原価で測定されるコマーシャル・ペーパーおよびボンドならびに資金調達と、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2、3に分類されるコマーシャル・ペーパーおよびボンド、金融デリバティブならびに資金調達の両方を対象とした。</p>

その他の情報

取締役会の報告書の情報および財務書類に付随するその他の情報については、取締役会および経営責任者(経営陣)が責任を負う。その他の情報は年次報告書に記載されている情報から構成されるが、財務書類および監査報告書は含まれない。財務書類に対する我々の意見は、取締役会の報告書の情報および財務書類に付随するその他の情報は対象としていない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任は取締役会の報告書および財務書類に付随するその他の情報を精読することである。その目的は、取締役会の報告書および財務書類に付随するその他の情報と、財務書類もしくは監査により取得された我々の知識との間に重要な矛盾があるかどうか、あるいは取締役会の報告書および財務書類に付随するその他の情報に重大な虚偽表示があると思われるかどうかについて検討することである。我々は、取締役会の報告書または財務書類に付随するその他の情報に重大な虚偽記載がある場合には、その事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

監査により取得された知識に基づき、取締役会の報告書について以下の意見を述べる。

- ・ 財務書類と整合している。
- ・ 適用される法的要件により要求される情報を含んでいる。

我々の取締役会の報告書に対する意見は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書にも適用される。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSの会計基準に従って、真正かつ公正な財務書類を作成する責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用ある限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。

ISAに従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。
我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が真正かつ公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、取締役会に伝達している。

我々はまた、会計監査委員会に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用ある場合)関連する予防措置を伝達している。

取締役会に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的規制要件に関する報告

欧州単一電子フォーマット(ESEF)の要件への準拠に関する報告書

意見

会社の財務書類監査の一環として、我々は年次報告書に含まれる財務書類(ファイル名「KBN Annual Report 2023 in xhtml-format」)が、すべての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに関する欧州委員会委任規則第2019/815号(ESEF規則)の要件およびXHTML形式の年次報告書の作成に関する要件を含むノルウェー証券取引法第5-5に基づく規制に準拠して作成されているかどうかについて、合理的な保証を得るための保証業務を行った。

我々の意見によれば、年次報告書に含まれる財務書類は、すべての重要な点においてESEF規則に準拠して作成されている。

経営陣の責任

経営陣は、ESEF規則に準拠した年次報告書の作成に責任を負う。この責任は、適切なプロセスおよび経営陣が必要と判断する内部統制により構成される。

会計監査人の責任

我々の責任は、入手した監査証拠に基づき、すべての重要な点において、年次報告書に含まれる財務書類がESEF規則に準拠して作成されているかどうかについて意見を表明することである。我々は、国際保証業務基準(ISAE) 3000「過去の財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に準拠して業務を遂行する。この基準は、年次報告書に含まれる財務書類がESEF規則に準拠して作成されているかどうかについて合理的な保証を得るための手続を策定し、実施することを求めている。

我々は、業務の一環として、ESEF規則に準拠した財務書類を作成するための公社の作業について、理解を得るための手続を実施した。我々は財務書類がXHTML形式で表示されているかどうかを検証する。我々は、我々が得た監査証拠が我々の意見の根拠として十分かつ適切であると確信している。

2024年3月14日、オスロ

デロイト・エーエス

ヘンリック・ヴォクスホルト

国家公認会計士

(翻訳)

2022年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

意見

我々は、2022年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、ノルウェー地方金融公社(公社)の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は適用される法的要件を遵守しており、EUで採用されている国際財務報告基準に基づき2022年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローを真正かつ公正に表示していると考えます。

我々の意見は、会計監査委員会に対する我々の追加報告書と整合している。

意見の根拠

我々は、国際監査基準(ISA)に従い監査を行った。かかる基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、ノルウェーの関連法令および国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の国際倫理規程(国際独立基準を含む。)(IESBA規程)の要件に従い公社から独立しており、我々は、これらの要件に従って自身のその他の倫理的責任を果たしている。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

我々の知る限りにおいて、監査規則(537/2014)第5条第1項にいう禁止された非監査業務の提供はない。

我々は、2001年度以降22年間継続してノルウェー地方金融公社の監査人を務めている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2022年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項に対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

主要な監査事項の根拠

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価には判断が必要である。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した90,487百万クローネの資産および25,767百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

我々の監査対応

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により実行された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

財務報告をサポートするITシステム

主要な監査事項の根拠

公社は、自動化されたIT環境において、複雑なITシステムを使用しており、財務情報の報告をサポートする際、ITシステムに非常に依存している。完全で正確な財務情報の提出を保証するために、取引処理および方法に係る統制が効果的に設計ならびに運用されていることが重要である。同様に、IT全般統制も適切なアクセス権およびシステム変更を保証するために、効果的に設計ならびに運用されている必要がある。財務報告をサポートするITシステムは、正確、完全および信頼できる財務報告を保証するためにはこれらのシステムが必要不可欠であるため、主要な監査事項とみなされる。

我々の監査対応

我々は、公社の財務報告に関連するITシステムおよびIT環境を理解している。我々は、とりわけ実効利率および割引に関連する財務システムにおける自動化された統制の評価ならびにテストを実施した。さらに、我々は報告期間中に経営陣によって実行される、IT全般統制の運用効果の評価ならびにテストを実施するためにIT専門家を含めた。

その他の情報

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および社長兼CEO(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、取締役会の報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書が適用される法的要件により要求される情報を含んでいるかどうかを検討し、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、我々が、その他の情報が財務書類と著しく矛盾している、もしくは適用される法的要件により要求される情報が取締役会の報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書に含まれていない場合、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。

この点について、我々は報告することはなく、我々の意見では、取締役会の報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書は、財務書類と整合しており、適用される法的要件により要求される情報を含んでいるものと認める。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用ある限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。

虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。

ISAに従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。

- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、取締役会に伝達している。

我々はまた、会計監査委員会に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用ある場合)関連する予防措置を伝達している。

取締役会に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

2023年2月27日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アンネシュ・ゴーベル

国家公認会計士(ノルウェー)

2023年度財務書類

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2023年12月31日 に終了した1年	2022年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		15,411	6,155
公正価値で測定される資産からの利息収益		6,933	3,026
利息収益合計		22,345	9,180
利息費用		20,240	7,315
純利息収益	1	2,105	1,866
サービス料および手数料	2	126	133
金融商品に係る純利益 / (損失)	3	212	(1,615)
予想信用損失に係る引当金の増加 / (減少)	14	(10)	28
その他営業収益合計		96	(1,775)
給与および一般管理費	4,5	190	166
固定資産および無形固定資産の減価償却		43	38
その他の営業費用	7	92	67
営業費用合計		325	271
税引前利益		1,876	(180)
所得税	6	444	(120)
当期利益		1,432	(60)
株主割当額		1,301	(135)
その他Tier1資本所有者割当額		131	75

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2023年12月31日 に終了した1年	2022年12月31日 に終了した1年
当期利益		1,432	(60)
その他の包括利益			
損益計算書に再分類されることのない項目			
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	18	484	800
年金債務に係る保険数理による利益 / (損失)		(8)	2
税金		(119)	(200)
その他の包括利益合計		357	601
当期包括利益合計		1,789	541
株主割当額		1,658	467
その他Tier1資本所有者割当額		131	75

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	8,10,12,20	36,601	39,512
顧客向貸付金	8,9,10,13	352,226	324,532
コマーシャル・ペーパーおよび債券	8,9,10,11,15	114,344	109,235
金融デリバティブ	8,9,10,11,19,20	16,505	16,119
繰延税金資産	6	2,318	2,881
その他の資産	16	210	170
資産合計		522,203	492,450
負債および資本			
金融機関への負債	8,10,17,20	5,232	6,567
コマーシャル・ペーパーの発行	8,10,18	41,318	23,377
債券発行	8,9,10,11,18	424,593	402,553
金融デリバティブ	8,9,10,11,19,20	28,505	39,070
その他の負債	16	76	56
年金債務	5	25	27
資本性劣後ローン	8,9,10,11	770	1,897
負債合計		500,520	473,547
株式資本	22	3,895	3,895
その他Tier1資本	23	3,484	2,392
その他資本		14,305	12,617
資本合計		21,684	18,903
負債および資本合計		522,203	492,450

資本変動表

		2023年				
(単位：百万クローネ)						
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、 公社の信用リスクの 変動	その他資本	資本合計
資本(2022年12月31日現在)		3,895	2,392	(304)	12,920	18,903
当期利益		0	0	0	1,432	1,432
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、信用リスクの変動		0	0	363	0	363
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失		0	0	0	(6)	(6)
その他Tier1資本への支払利息	23	0	0	0	(101)	(101)
その他Tier1資本の発行		0	1,093	0	0	1,093
配当金(2022年)		0	0	0	0	0
資本(2023年12月31日現在)	22	3,895	3,484	59	14,245	21,684

資本変動表

		2022年				
(単位：百万クローネ)						
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、 公社の信用リスクの 変動	その他資本	資本合計
資本(2021年12月31日現在)		3,895	2,392	(904)	13,698	19,081
当期利益		0	0	0	(60)	(60)
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、信用リスクの変動		0	0	600	0	600
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失		0	0	0	2	2
その他Tier1資本への支払利息	23	0	0	0	(74)	(74)
配当金(2021年)		0	0	0	(646)	(646)
資本(2022年12月31日現在)	22	3,895	2,392	(304)	12,920	18,903

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2023年12月31日 に終了した1年	2022年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	21,671	7,680
支払利息	(19,068)	(5,568)
サービス料および手数料支払額	(129)	(131)
事業への現金支払額	(285)	(233)
税支払額	0	(525)
顧客向貸付金の支払(純額)	(25,647)	(5,385)
短期の投資の(支払額) / 貸付金(純額)	1,677	(21,209)
証券の購入 / 売却による支払額 / (貸付金)(純額)	1,936	5,950
その他の資産の(支払額) / 貸付金(純額)	(50)	(5)
その他の負債の貸付金 / (支払額)(純額)	24	(27)
金融デリバティブの(支払額) / 貸付金(純額)	11,435	25,528
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(8,436)	6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による貸付金	(34)	(32)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(34)	(32)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
発行済コマーシャル・ペーパー支払額	152,355	148,633
発行済コマーシャル・ペーパー返済額	(134,845)	(156,685)
リース支払額	(8)	(8)
発行済債券支払額	76,935	86,995
発行済債券返済額	(85,790)	(84,295)
その他Tier1資本への支払利息	(101)	(74)
配当金支払額	0	(646)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	8,546	(6,080)
キャッシュ・フロー(純額)	76	(33)
為替変動による調整	29	(24)
為替変動後のキャッシュ・フロー(純額)	105	(57)
1月1日現在の現金および現金同等物	251	308
現金および現金同等物に係る変動(純額)	105	(57)
12月31日現在の現金および現金同等物	356	251
このうち		
合意された満期のない金融機関向債権	356	251
合意された満期のない金融機関への負債	0	0

会計方針

報告会社

会社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の地方政府保証付の企業に対し貸付を行うノルウェーの有限責任会社である。会社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B (Haakon VII's gate 5B, Oslo)に所在する。会社は、ノルウェー地方自治・地域開発省を通じてノルウェー政府が100%所有している。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRS会計基準に従って作成された。会計は、公正価値で測定した金融資産および負債を除き、取得原価主義に基づいている。

機能通貨および表示通貨

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建てのバランスシートにおける項目は、決算日に為替相場でノルウェー・クローネに換算される。外貨建ての損益計算書項目は、取引日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本金額の為替換算ならびに経過利息および手数料による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの経済的ヘッジにおいてヘッジ商品として使用される為替デリバティブの公正価値の変動に対応するものは、ヘッジ対象からの外国為替差額とともに純額で表示される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、資産および負債の報告額ならびに収益および費用に影響を及ぼす見積、判断および仮定を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来の発展に関する予測に基づいている。財務諸表における主な見積および評価には、以下が含まれる。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または決算日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価モデルを用いて決定される。評価モデルへのインプットが、観察可能な市場データから直接得られない場合、経営陣は、金融商品の信用リスクおよび流動性リスクに関する評価を行い、見積を利用する。判断による評価および仮定の大部分が、決算日の実際の市況に基づいている場合であっても、それは認識された金額に不確実性をもたらす場合がある。経営者は、注記9に詳述のとおり、レベル3の公正価値ヒエラルキーに基づいて公正価値で測定された商品の評価において特別な判断を行う。

金融商品

認識および認識の中止

金融資産およびデリバティブの認識は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、すなわち契約開始時に行われる。金融負債の認識は、決済日に行われる。損益計算書を通じて公正価値で分類されない金融資産および金融負債の認識額については、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。

金融資産およびデリバティブは、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡され、所有に伴うほぼすべてのリスクおよび便益の大半が譲渡された際に認識が中止される。金融負債は、契約上で特定された義務が履行、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、金融負債の認識は決済日に中止される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特徴および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。分類および測定の詳細な方針については、注記8および商品の計数表を参照のこと。

金融商品の公正価値

償却原価で測定されないすべての資産および負債は、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書または包括利益計算書において認識される。公正価値は、測定する際に、市場参加者間で十分に決められた取引において、資産の売却または負債の移転のための支払いにより獲得される市場ベースの価格である。公正価値は、価格が直接観察可能であるか評価技法を用いて見積るか否かにかかわらず、現在の市場環境下で獲得される価格である。

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの可観測性にに基づいている。公正価値の測定に係る会計方針については、注記9を参照のこと。

金融資産および金融負債の表示

公社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺せず、純額として表示していない。金融デリバティブの一般的なマスター・ネットリング契約は、相殺の条件を満たしておらず、すべての金融デリバティブは貸借対照表上に総額表示される。デリバティブ・エクスポージャーの担保として受領または提示した現金で、倒産時に相殺権を付与するものも、IAS第32号に基づく相殺の条件を満たしていない。担保金は、貸借対照表において、金融機関向債権または金融機関からの未収金として総額で表示される。

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産に、マイナスの場合は負債に分類される。

公正価値オプションで測定するよう指定された発行負債については、公社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の一部は包括利益計算書のその他の包括利益で認識される。それ以外の価値変動の部分は損益計算書で認識される。

予想信用損失

予想信用損失の引当金は、償却原価で測定されるすべての金融資産について認識される。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られる商品 / 貸付のデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づいている。当初認識時から信用リスクが著しくは増加していない商品の予想信用損失は、次の12ヶ月分の債務不履行確率に基づき計算される。当初認識時から信用リスクが著しく増加した商品に関しては、予想信用損失は、資産の耐用年数における債務不履行確率に基づき計算される。予想信用損失の測定に係る会計方針については、「注記14 予想信用損失」を参照のこと。

ヘッジ会計

会社は、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクを財務的にヘッジするために利用する。会社は、ヘッジ会計にIFRS第9号を適用する。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。ヘッジ項目は、償却原価での測定に分類される。ヘッジ会計に係る会計方針の詳細については、注記11および財務情報に詳述されている。

収益の認識および費用の配分の原則

償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。経過利息または発生利息によるデリバティブの価値の変動は、デリバティブが経済的ヘッジに使用されるため、利息収益 / 利息費用として表示される。ヘッジ会計に含まれる金融デリバティブからの利息収益 / 利息費用は、対応するヘッジ対象からの利息収益 / 利息費用とともに表示される。

公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。

サービス料および手数料は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した取得時の価額で測定される。減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

無形固定資産は、取得費用で測定され、ITシステムで構成される。取得費用は耐用年数にわたって償却される。毎年の減損の検査によって資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

会社の年金制度は、確定拠出年金制度である。これは、会社が従業員の給与水準に応じて、各従業員の年金口座に貯蓄として固定預金率を支払うことを意味している。2018年1月1日の確定拠出年金制度移行時に55歳以上であった従業員については、従前の確定給付年金制度が維持される。確定拠出年金制度は継続的に提供される。

リース

リースは、IFRS第16号「リース」に準拠して会計処理される。リース資産(資産を使用する権利)に係る減価償却は損益計算書において認識され、同時に、リース債務における利息費用としても認識される。リース債務の元本の返済および利息部分は、キャッシュ・フロー表において財務活動として分類される。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。所得税は、税引前利益、税引き前のその他の包括利益および資本変動表で認識されるその他Tier1資本に係る利息費用に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額が計算される際に、当該年度の課税標準において調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、年度末に計上される。計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。所得税は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。

会社は金融税の課税対象である。税率は25%である。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本およびその他剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息はその他資本から控除される。

セグメント情報

会社の事業セグメントは一つのみである。したがって、貸付、コマーシャル・ペーパーおよびボンドの地理的分布ならびに様々な種類の金融商品からの収益に関する情報を含む、顧客向貸付金および事業全体に関して提供される注記情報以外のセグメント情報はない。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、区分別にキャッシュ・フローを提示している。デリバティブからのキャッシュ・フローは、受取利息または支払利息のいずれかに分類されるが、デリバティブの元本金額の交換によるキャッシュ・フローは、金融デリバティブの(支払額)/貸付金(純額)の行に計上される。一部のデリバティブでは、元本の通貨の定期的な決済が行われ、これらの流入または流出は、金融デリバティブの(支払額)/貸付金(純額)の行にも計上される。実現および未実現の為替差損益からのキャッシュ・フローは、為替相場の変動の調整として計上される。現金および現金同等物とは、手元の現金、未収金および通知期間のない金融機関への未払金を含む。

新たな会計基準の導入ならびに修正された基準および解釈

2023年に公社が導入した新たな基準はない。年間を通じて会計方針における重要な変更はなかった。承認されたが施行されていない関連基準および解釈で、来年度の公社の会計方針に影響を与えるものはない。

[次へ](#)

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
金融機関向債権	404	(0)
その他の金融市場預金	11	0
顧客向貸付金	11,755	5,274
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧客向貸付金	239	(30)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	3,002	911
償却原価で測定される資産からの受取利息	15,411	6,155
顧客向貸付金	1,398	1,977
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	1,524	628
金融デリバティブ	4,011	421
公正価値で測定される資産からの受取利息	6,933	3,026
利息収益合計	22,345	9,180
金融機関への負債	0	18
コマーシャル・ペーパーの発行	417	98
債券発行	6,195	3,592
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債券発行	8,858	953
その他の利息費用	0	(12)
償却原価で測定される負債からの支払利息	15,470	4,649
債券発行	4,003	3,365
金融デリバティブ	726	(761)
資本性劣後ローン	41	61
公正価値で測定される負債からの支払利息	4,770	2,666
利息費用合計	20,240	7,315
純利息収益	2,105	1,866

公社は2023年より、公正価値ヘッジにおける金融商品の利息の表示を変更した。これにより、上記の表において従来は公正価値で測定される利息収益または利息費用として表示されていた利息が償却原価で測定される利息収益または利息費用として表示されることになる。この変更は、金融デリバティブの利息の表示のみに影響する。過去のデータはそれに応じて調整されている。

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
銀行業務に関連する費用	24	28
破綻処理基金に対する拠出金	82	87
その他の取引費用	20	17
サービス料および手数料合計	126	133

注記 3

金融商品に係る純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

金融商品に係る純利益 / (損失)	2023年	2022年
顧客向貸付金 ¹⁾	1,049	(5,377)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド ²⁾	1,310	(2,177)
金融デリバティブ	9,803	(18,748)
債券発行	(11,959)	24,492
資本性劣後ローン	10	196
金融商品に係る純利益 / (損失)	212	(1,615)
このうち金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	120	(1,622)
このうち市場取引に係る実現純利益 / (損失)	92	6

1) 信用スプレッドの変動に起因する公正価値の変動は、年間を通じて111百万クローネの利益となり、414百万クローネの累積損失となった。

2) 信用スプレッドの変動に起因する公正価値の変動は、年間を通じて82百万クローネの損失となり、28百万クローネの累積損失となった。

金融商品に係る純利益 / (損失)の明細 (ヘッジ商品を含む。)	2023年	2022年
顧客向貸付金(ヘッジ商品を含む。)	101	(1,129)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド(ヘッジ商品を含む。)	(82)	(138)
債券発行および資本性劣後ローン(ヘッジ商品を含む。)	193	(348)
金融商品に係る純利益 / (損失)	212	(1,615)

公正価値ヘッジにおける金融商品に係る 純利益 / (損失)の明細	2023年	2022年
顧客向貸付金	243	(261)
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧客向貸付金	(250)	245
債券発行	(7,154)	18,247
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債券発行	7,242	(18,262)
公正価値ヘッジにおける金融商品に係る純利益 / (損失)	81	(31)

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る純利益/(損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識され、年間を通じて485百万クローネの利益および79百万クローネの累積利益であった。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、自身の信用リスク以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータの変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が有する為替リスクおよび金利リスクは限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書の純額の影響をわずかに生じさせるに過ぎない。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資、公正価値で表示されている固定利付顧客向貸付金および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書および包括利益計算書に重要な影響をもたらす可能性がある。

公社は為替リスクをヘッジしている。公社のガイドラインでは、外貨建てポジションに関連するすべての為替リスクのヘッジを義務付けている。ただし、米ドル建ておよびユーロ建ての損益計算書項目ならびに貸借対照表項目に関連して短期的なポジション(純額)が生じる可能性がある。これらの通貨における公社の通貨リスクの枠組は、規制上の自己資本の1.6%に設定されている。これは、短期的な為替相場変動による純利益への影響が限定的であることを意味する。サーティフィケートおよび債券ならびに債券発行を含む外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本金額の為替換算ならびに利息および手数料による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの経済的ヘッジにおいてヘッジ手段として使用される為替デリバティブの公正価値変動は、ヘッジ項目からの為替差額とともに純額で表示される。上記の表では、為替相場の変動が公正価値の変動およびヘッジ価値の変動に及ぼす影響のみを示している。

注記 4

給与および一般管理費 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
給与	105	89
給与税	23	20
年金費用	12	12
その他の職員給付金	4	4
一般管理費	47	41
給与および一般管理費合計	190	166
常勤職の平均人数	82.4	83.5

上級管理職の報酬	2023年	2022年
給与、固定給および変動給ならびにその他の給付金	19.0	16.5
年金費用	1.8	1.5
上級管理職の報酬合計	20.8	18.0
取締役会および監査委員会の報酬	2.6	2.4

上級管理職の報酬についてのさらなる情報については、公社のウェブサイトに掲載されている2023年の報酬報告書を参照のこと。

法定監査人に対する報酬	2023年	2022年
法定監査報酬	1.3	1.6
その他の認証業務	1.5	1.6
報酬合計(付加価値税を除く。)	2.8	3.2

注記 5

年金 (単位: 千クローネ)

公社は、義務的職域年金法に基づき、職域年金制度を有することが義務付けられている。公社は、この法律の要件を満たす年金制度を有している。

公社は、ストーレブラン・生命保険・エーエスによる確定拠出年金制度を有している。拠出年金制度の拠出率は、国家保険の基礎額(G)のゼロから7.1倍の給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%である。この制度には、共通制度に関連する民間部門の先進的年金制度(AFP)のオプションが含まれている。関連する付帯保険は当該制度の一部であり、個人保険の積立を含まない児童手当を有する障害年金、児童年金および団体生命保険または死亡給付金を含む。かかる拠出制度は、すべての従業員に適用されるが、2018年1月1日時点で55歳以上の従業員は除かれ、拠出年金制度の創設時において一部障害を抱える従業員または傷病手当金を受給できなかった従業員についても同様である。これらの個人は、KLPとの以前の制度で賄われており、30年の積立をもって、退職時に年金支給可能な給与の66%で年齢調整退職年金を受け取る権利を与えられる。当該制度は、障害年金および遺族年金ならびに合意された早期退職も含む。この年金制度の資産は一括で処理され、ポートフォリオの資産別に区分されない。公社は、12Gを上回る給与の運用年金制度を有していたが、2011年に終了した。

確定給付制度の年金費用および年金債務は、給与税を含み、決算日現在において未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。年金負債は、割引率、将来の報酬調整、年金および国家保険からの給付についての仮定と同様に、死亡率および希望退職についての仮定を考慮して、線形的発生に基づいて計算される。期間毎の年金費用は、期間内の発生額、算出された債務に係る利息費用および一般管理費の合計で構成されている。これまでの期間の年金発生額の変動(制度の変更)は、年金制度の変更があった際に当期の業績において認識される。期間毎の年金費用純額は、「給与および一般管理費」において認識される。計算の仮定の変動および変化(財政上および保険数理上の仮定の変動)がもたらす確定給付制度の下での年金債務および資産の変動は、包括利益計算書においてその他の包括利益として表示される。確定拠出制度について、給与税は「注記4 給与および一般管理費」の「給与税」として表示され、以下の「年金費用」には含まれない。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率	3.10%	3.00%
推定賃金上昇率	3.50%	3.50%
推定基礎額上昇率	3.25%	3.25%
推定給付水準上昇率	2.80%	2.63%

公社は、2023年および2022年の割引率を決定する際の基礎として、ノルウェー市場における優先債券(OMF)を利用している。保険数理上の仮定は、人口構造的要素に関して一般的に使用される仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
確定給付年金制度				
定期年金費用純額	1,189	1,270	0	0
純利息費用	109	256	593	376
サービス費用	97	92	0	0
給与税	197	228	84	53
確定給付制度の年金費用合計	1,592	1,847	677	429
確定拠出年金制度				
当期年金費用	8,446	7,950	0	0
年金費用合計(確定給付制度および確定拠出制度)	10,038	9,797	677	429
その他の包括利益で認識された保険数理による利益/(損失)	7,287	(2,287)	1,009	(47)
年金費用純額	17,325	7,510	1,686	382

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
未払年金債務総額	142,622	135,052	21,095	19,926
年金基金	(142,004)	(131,736)	0	0
給与税	87	468	2,974	2,810
年金債務純額	705	3,784	24,069	22,736

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在の年金債務純額	3,784	9,139	22,736	22,788
年金費用純額	8,879	(440)	1,686	382
年金制度拠出金(給与税を含む。)	(11,958)	(4,915)	(353)	(435)
12月31日現在の年金債務純額	705	3,784	24,069	22,736

年金基金の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在の年金基金の公正価値	131,736	127,798	0	0
純利息収益	3,941	2,329	0	0
年金基金の保険数理による利益/(損失)	(1,582)	(491)	0	0
サービス費用	(97)	(92)	0	0
年金制度拠出金	10,480	4,307	309	381
支払給付金	(2,474)	(2,114)	(309)	(381)
12月31日現在の年金基金の公正価値	142,004	131,736	0	0

注記 6

税金(単位:百万クローネ)

	2023年	2022年
当期利益に係る未払税額	0	0
繰延税金の変動額	563	134
過年度に係る未払税額の増加/(減少)	0	(54)
その他の包括利益で認識された項目	(119)	(200)
所得税合計	444	(120)

所得税の実効税率調整	2023年	2022年
税引前利益	1,876	(180)
税金費用算出額	469	(45)
その他Tier1資本に係る税金	(25)	(18)
過年度の税率変更および確定申告書変更による影響	0	(54)
永久差異	0	(3)
税金費用	444	(120)
所得税の実効税率	24%	67%

繰延税金負債/(資産)	2023年	2022年
1月1日現在の繰延税金負債/(資産)	(2,885)	(3,021)
損益計算書で認識された項目における繰延税金の変動額	444	(134)
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	119	200
過年度の課税収益のタイミングの変更による繰延税金の変動額	4	70
12月31日現在の繰延税金負債/(資産)(25%)	(2,318)	(2,885)

一時差異	2023年	2022年
有形固定資産	(4)	(4)
リース	1	0
年金約定	(25)	(27)
その他差異	0	(16)
引当金	(10)	(8)
負債性金融商品	10,790	21,135
金融デリバティブ	(11,534)	(22,452)
税金目的で繰越された損失	(8,489)	(10,166)
一時差異合計	(9,271)	(11,539)
繰延税金負債/(資産)	(2,318)	(2,885)

2023年4月、公社は、2021年度の税務評価の変更に関する決議を受領した。公社はそれ以前に、2015年度から2020年度までの税務評価の変更に関する決議を受領していた。かかる変更は、発生した金融商品の課税措置および課税期間に関するものである。ノルウェー税務局の決議は、課税収益および費用のタイミングの変更を意味するものであるが、金融商品の残存期間を通じて、課税収益および費用合計を変更するものではない。公社は、税務当局が期待する処理に沿う形で決算書を作成した。公社は依然として、発生した金融商品の会計上の課税処理に関する特定の事項について、税務当局との間で意見の相違がある。公社は決議の一部について不服を申し立てた。

税金発生額 / 収益と費用のタイミングは、証券の残存期間を通じて、会計上の発生額と大きく乖離する可能性がある。しかし、証券の存続期間中の収益合計 / 費用合計に差が生じることはない。これにより、一時差異および納税に変動が生じる可能性がある。このことは、税率変更の場合を除き、長期的には公社の税金費用に大きな影響を及ぼさない。一時的な差異から生じる繰延税金資産は、普通株式等Tier1資本が減額することで、自己資本比率に悪影響を及ぼす。

注記 7

リース契約 (単位: 百万クローネ)

公社は、IFRS第16号「リース」の対象となる一つのリース契約を有する。かかる契約は、オスロ市ホーコン7世通りの事務所スペースのリースに適用される。公社は、2024年8月からの入居を予定しているフィリップスタ・ブリッゲの新施設に関する契約を締結した。本契約は、入居時から認識される。

資産を使用する権利は、貸借対照表のその他の資産として表示され、リース債務は、その他の負債として表示される。

より詳細な情報については、注記16を参照のこと。

リース負債	2023年	2022年
流動(1年以内)	7	8
非流動(1年超)	0	7
償却	7	7
認識された利息費用合計	0	0

注記 8

金融商品の分類

分類および測定に関する会計方針

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特徴および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

償却原価で測定される金融資産

顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよびボンドに関する公社のビジネスモデルは、「契約上のキャッシュ・フローを回収するための保有」である。資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみで構成され、主に価値変動の相殺を伴う商品が表示されない場合、資産は償却原価で測定される。新しい顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよびボンドは、資産のキャッシュ・フローが返済、元本または利息の支払いのみであるかどうかの評価に従う。そうでない場合、資産は公正価値での測定に分類される。公社独自の金利設定による貸付金およびNIBOR貸付金は、償却原価で測定される。関連する金融デリバティブのないコマーシャル・ペーパーおよびボンドも、金融機関からの債権(現金預金、金融市場預金および提示した担保金)およびその他の金融市場預金と同様に、デリバティブ契約によりヘッジされず、償却原価で測定される。その他の金融市場預金とは、非金融機関への預金である。償却原価の測定は、実効利率法を用いて行われる。

ヘッジ会計は、償却原価での測定に分類される資産に対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「顧客向貸付金」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る純利益/(損失)」として認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)

特定のコマーシャル・ペーパーおよびボンド、固定利付顧客向貸付金ならびに(金融機関および非金融機関への)金融市場預金におけるリスクがデリバティブ契約によってヘッジされている場合、これらの金融資産は、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、コマーシャル・ペーパーおよびボンド、顧客向貸付金ならびにその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

償却原価で測定される金融負債

ベンチマーク債の形の債券発行および公共資本市場で発行された小規模市場の機関投資家からの一定の借入金、償却原価で測定される金融負債に分類され、実効利率法を用いて償却原価で測定される。これは、米ドルまたはユーロで発行される変動利付債券、金融機関への負債(受領した担保金または金融市場貸付金)および発行されたコマーシャル・ペーパーにも同様に適用される。これらの金融負債の一部は、ヘッジ項目として指定され、公正価値ヘッジ会計規則の適用対象となる。ヘッジされたリスクは、米ドル、ユーロおよびノルウェー・クローネ建ての負債の金利リスクに限定される。ボンドのヘッジされたリスクに起因する価値変動は、発行された債券として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る純利益/(損失)」として計上される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)

償却原価で測定されない債券発行は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するためである。これは、債券発行と金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。公正価値で測定される債券発行について、公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、包括利益計算書のその他の包括利益において認識される。公正価値の変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。注記9には、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)の追加情報が記載されている。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、損益計算書を通じて公正価値で表示されているものに分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

コマーシャル・ペーパーの発行、債券発行および資本性劣後ローンを含む返済債務の累積元本は、帳簿価額467十億クローネに対して485十億クローネである。

(単位：百万クローネ)

2023年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	強制的に 公正価値で 表示される 項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計 で測定される	回収目的 保有
金融機関向債権	36,601	0	0	0	0	36,601
顧客向貸付金	352,226	71,461	0	0	42,274	238,490
コマーシャル・ペーパー および債券	114,344	66,898	0	0	0	47,446
金融デリバティブ	16,505	0	15,454	1,051	0	0
金融資産合計	519,675	138,359	15,454	1,051	42,274	322,537
金融機関への負債	5,232	0	0	0	0	5,232
コマーシャル・ペーパーの 発行	41,318	0	0	0	0	41,318
債券発行	424,593	165,165	0	0	240,285	19,143
金融デリバティブ	28,505	0	14,267	14,238	0	0
資本性劣後ローン	770	770	0	0	0	0
金融負債合計	500,419	165,935	14,267	14,238	240,285	65,694

2022年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	強制的に 公正価値で 表示される 項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計 で測定される	回収目的 保有
金融機関向債権	39,512	0	0	0	0	39,512
顧客向貸付金	324,532	83,650	0	0	15,577	225,305
コマーシャル・ペーパー および債券	109,235	60,324	0	0	0	48,911
金融デリバティブ	16,119	0	15,837	283	0	0
金融資産合計	489,399	143,974	15,837	283	15,577	313,728
金融機関への負債	6,567	0	0	0	0	6,567
コマーシャル・ペーパーの 発行	23,377	0	0	0	0	23,377
債券発行	402,553	154,458	0	0	219,532	28,563
金融デリバティブ	39,070	0	19,417	19,653	0	0
資本性劣後ローン	1,897	1,897	0	0	0	0
金融負債合計	473,465	156,355	19,417	19,653	219,532	58,507

注記 9

公正価値で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

金融商品の公正価値の測定に係る会計方針

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、かかる分類のレベル(レベル1、2または3)は、以下に基づいている。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。公社は、海外情報提供会社により提供された相場価格を使用し、それが当該商品の実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

レベル2

公社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利利回り曲線、ベースス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。

- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。

レベル2およびレベル3として分類されるコマーシャル・ペーパーおよびボンドの公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかによって分類が決まる。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期間において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利にクレジット・サーチャージを加算して割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

2023年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	0	71,461	71,461
コマーシャル・ペーパーおよび債券	52,667	3,471	10,760	66,898
金融デリバティブ	0	16,151	354	16,505
公正価値で測定した金融資産合計	52,667	19,622	82,575	154,864
債券発行	11,759	128,495	24,911	165,165
金融デリバティブ	0	25,888	2,618	28,505
資本性劣後ローン	0	0	770	770
公正価値で測定した金融負債合計	11,759	154,382	28,299	194,441

2022年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	0	83,650	83,650
コマーシャル・ペーパーおよび債券	49,861	4,039	6,424	60,324
金融デリバティブ	0	15,967	152	16,119
公正価値で測定した金融資産合計	49,861	20,006	90,226	160,094
債券発行	12,284	122,595	19,580	154,458
金融デリバティブ	0	34,780	4,290	39,070
資本性劣後ローン	0	0	1,897	1,897
公正価値で測定した金融負債合計	12,284	157,374	25,767	195,425

2022年12月31日に、2十億クローネの保有分がレベル3からコマーシャル・ペーパーおよび債券のレベル1へ移行された。

公正価値に関する情報

公正価値で測定した資産および負債は、上記の表において、前述の会計方針に従って3つのカテゴリーに入る。

金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る純利益 / (損失)」、または包括利益計算書において「その他の包括利益」に係る「信用リスクの変動による負債の公正価値の変動」として認識される。

会社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則として、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきである。また、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

顧客向貸付金

レベル3は、2022年1月1日より前に付与された顧客に対する固定利付貸付金を含む。顧客に対する固定利付貸付金は、個人レベルで付与され、活発な市場で取引されていない。したがって、当初の認識後に観測可能な市場価格は入手できない。かかる貸付の公正価値は、報告日現在におけるノルウェーの地方自治体の信用スプレッドに基づき見積られる。償却予定のある固定利付貸付金は、流動性プレミアムを賄うための裁量的なスプレッドを付加して評価される。

コマーシャル・ペーパーおよび債券

レベル1

多数の買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。コマーシャル・ペーパーおよび債券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社が提供する相場価格が含まれる。このような第三者価格は、当該価格がポジションをレベル1に割り当てするための十分な流動性を反映すると考えられない場合、部分的にレベル2においても使用される。

レベル2およびレベル3

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のコマーシャル・ペーパーおよび債券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線(レベル2およびレベル3の一部)から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用/流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的位置に基づき分類される。各報告日において、すべての投資はそれぞれのレベルに割り当てられる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。

債券発行

債券発行による負債は、使用される借入商品の種類およびそれに対応する借入書類に基づき主に3つの部門に分かれる。3つの部門とは、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、様々な通貨でなされる、公募(上場)の協調融資であり、主に発行規模によって両者間に差が生じる。

レベル1

小規模公開市場での相場公募債については、相場価格は、活発な市場に存在し、限られた評価の不確実性しか有さないレベル1に属すると考えられる。

レベル2

小規模市場でのその他の公募債については、相場価格は部分的に存在するが、市場活動および流動性がやや低めであるため、評価に不確実性があるレベル2に属すると考えられる。評価には、割引キャッシュ・フロー・モデルが使用され、インプットには、満期、規模および通貨における差異を調整した、市場金利、上場価格ならびに比較可能な商品が用いられる。新規発行債券の価格も、評価において重要な指標として利用されており、公社は、仲介業者に対して拘束力のない価格照会を行っている。

レベル3

二つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの貸付は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各貸付の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。インプットは現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルにおける仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスク、ならびに債券のその他の市場リスクの経済的ヘッジにおいて使用される非上場の店頭取引契約である。すべてのポートフォリオには、固定金利ローンの金利の保証を含むデリバティブが使用される。ベースス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていない金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。割引率は、観測可能なベースス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。債券発行の経済的ヘッジであり、オプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシングを用いて評価される。これらは、観測不能なインプットがかなり利用されるため、レベル3に分類される。

公社は、公正価値における進展の根拠を含む、公正価値および価値変動を報告期間末に分析している。

レベル3の変動調整

(単位：百万クローネ)	顧客向貸付金	コマーシャル・ ペーパーおよび ボンド	債券発行	資本性劣後 ローン	金融 デリバティブ
2022年12月31日現在の帳簿価格	83,650	6,424	19,580	1,897	(4,138)
買入れ	0	9,203	0	(1,099)	(15)
売却	0	(1,396)	0	0	0
発行	0	0	6,528	0	0
決済	(7,884)	(3,864)	(1,655)	0	1,238
レベル3への移行	0	4,093	0	0	0
レベル3からの移行	(5,111)	(3,655)	0	0	0
当期に認識された未実現純利益/ (損失)	806	(45)	459	(28)	651
2023年12月31日現在の帳簿価格	71,461	10,760	24,911	770	(2,264)

(単位：百万クローネ)	顧客向貸付金	コマーシャル・ ペーパーおよび ボンド	債券発行	資本性劣後 ローン	金融 デリバティブ
2021年12月31日現在の帳簿価格	98,853	6,599	30,522	2,092	(8,674)
買入れ	0	9,711	(208)	0	0
売却	0	0	0	0	(30)
発行	0	0	766	0	(28)
決済	(7,136)	(7,374)	(12,311)	0	3,153
レベル3への移行	0	175	0	0	0
レベル3からの移行	(2,943)	(2,580)	0	0	0
当期に認識された未実現純利益/ (損失)	(5,124)	(108)	811	(195)	1,441
2022年12月31日現在の帳簿価格	83,650	6,424	19,580	1,897	(4,138)

レベル3への移行またはレベル3からの移行は、主として、当期における評価技法に用いる観察可能なインプットの有用性の変更および顧客向貸付金の借換えまたは商品の転換によるものである。2023年において、210百万クローネの資産(純額)がレベル2からレベル1へ、1,867百万クローネがレベル1からレベル2へ移行された。レベル1とレベル2の間の移行は、評価に使用される市場データの信頼性が改善または減少したことに起因する。

外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本金額の為替換算ならびに経過利息および手数料による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの経済的ヘッジにおいてヘッジ商品として使用される為替デリバティブの公正価値の変動に対応するものは、ヘッジ対象からの外国為替差額とともに純額で表示される。

顧客向貸付金、コマーシャル・ペーパーの発行、債券発行および資本性劣後ローンの公正価値で表示される未実現の変動純額は、信用リスクの変動による未実現の公正価値の変動を除き、損益計算書の「金融商品に係る純利益/(損失)」に含まれる。信用リスクの変動による未実現の公正価値の変動は、「その他の包括利益」として包括利益計算書に含まれる。

レベル3における評価に使用された重要な観測不能なデータの説明

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価モデルにおけるインプットとしての見積りに大きく依存している。最も重要な見積りには、該当する利回り曲線に対するスプレッドが含まれる。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクが含まれる。評価モデルを用いて評価されたコマーシャル・ペーパーおよびボンドのスプレッドには、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクが含まれる。その他の観測不能な重要なインプットには、該当する場合、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これに加えて、オプション要素を有する商品の評価に使用されるパラメータは主に観測可能である。オプション要素を有する債券は、オプション要素が相殺される金融デリバティブと1:1でヘッジされるため、オプション要素からエクスポージャーが除去される。

信用スプレッド合計、ひいては利回り曲線は、各構成要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は該当する外国為替市場における信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を及ぼす。割引率の10ベース・ポイントの上昇の影響については、以下の感応度分析を参照のこと。

レベル3の感応度分析

(単位：百万クローネ)

	2023年		2022年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
顧客向貸付金	71,461	(225)	83,650	(293)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	10,760	(20)	6,424	(17)
金融デリバティブ	(2,264)	(31)	(4,138)	(22)
債券発行	(24,911)	16	(19,580)	25
資本性劣後ローン	(770)	3	(1,897)	9
合計	54,276	(256)	64,459	(297)

レベル3の感応度は、割引率における10ベース・ポイントの上昇による公正価値の変動によって測定される。

債券発行および資本性劣後ローンについては、信用スプレッドの拡大に起因する変動により、未実現利益は包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識されるが、かかる変動が短期金融市場の金利の上昇に起因する場合は、未実現利益は損益計算書で認識される。

当期におけるレベル3の未実現利益 / (損失)

(単位：百万クローネ)

	2023年		2022年	
	帳簿価格	未実現利益 / (損失)	帳簿価格	未実現利益 / (損失)
顧客向貸付金	71,461	806	83,650	(5,124)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	10,760	57	6,424	(182)
金融デリバティブ	(2,264)	1,403	(4,138)	2,219
債券発行	(24,911)	(1,270)	(19,580)	(2,149)
資本性劣後ローン	(770)	(92)	(1,897)	(195)
合計	54,276	904	64,459	(5,431)

上記の表における「未実現利益 / (損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る純利益 / (損失)」および包括利益計算書の「その他の包括利益」に含まれている。

注記 10

償却原価で測定した金融商品 (単位:百万クローネ)

	2023年		2022年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	36,601	36,599	39,512	39,512
顧客向貸付金	280,765	280,966	240,882	240,596
コマーシャル・ペーパーおよび債券	47,446	47,442	48,911	48,836
償却原価で測定した金融資産合計	364,812	365,007	329,305	328,944
金融機関への負債	5,232	5,232	6,567	6,567
コマーシャル・ペーパーの発行	41,318	41,303	23,377	23,371
債券発行	259,427	259,469	248,095	248,372
償却原価で測定した金融負債合計	305,978	306,004	278,039	278,311

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2023年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	186,086	94,880	280,966
コマーシャル・ペーパーおよび債券	39,111	7,772	559	47,442
金融資産の公正価値合計	39,111	193,857	95,439	328,408
債券発行	238,150	21,319	0	259,469
金融負債の公正価値合計	238,150	21,319	0	259,469

2022年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	100,454	140,141	240,596
コマーシャル・ペーパーおよび債券	42,755	1,024	5,057	48,836
金融資産の公正価値合計	42,755	101,478	145,199	289,432
債券発行	217,683	30,689	0	248,372
金融負債の公正価値合計	217,683	30,689	0	248,372

償却原価で認識された資産および負債の公正価値に関する情報

顧客向貸付金

レベル2の顧客向貸付金には、公社独自の金利設定による貸付金、変動金利付NIBOR連動型貸付金および満期が1年以内の固定金利付NIBOR連動型貸付金が含まれる。これらの貸付金は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持ち、これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらす。したがって、新規貸付の観測可能な価格をこれらの融資商品の評価におけるインプットとして利用している。

レベル3の顧客向貸付金には、満期は1年超の固定金利付NIBOR連動型貸付金および固定利付貸付金が含まれる。これらの貸付金は、活発な市場で取引されていない。したがって、評価は、ノルウェーの地方自治体の信用スプレッドに基づいている。償却予定のある固定利付貸付金は、流動性プレミアムを賄うための裁量的なスプレッドを付加して評価される。

コマーシャル・ペーパーおよび債券

関連する金融デリバティブのないコマーシャル・ペーパーおよび債券は、償却原価で測定される。公正価値の評価およびレベル1、2および3の分類のレベルは、公正価値で測定したコマーシャル・ペーパーおよび債券と同様の原則に従っている。公正価値の測定については、注記9を参照のこと。

債券発行

ベンチマーク債の形式で発行された債券発行および公共資本市場で発行された小規模市場における機関投資家からの特定のローンは、償却原価で測定した金融負債に分類される。変動金利で発行された米ドルまたはユーロ建ての債券発行による負債も同様である。公正価値の評価およびレベル1、2および3の分類のレベルは、公正価値で測定される債券発行と同様の原則に従っている。公正価値の測定については注記9を参照のこと。

注記 11

ヘッジ会計 (単位: 百万クローネ)

ヘッジ会計に係る会計方針

会社は、IFRS第9号に従い、債券発行および顧客向貸付金について金利リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。会社は、2022年1月1日以降の新規貸付において、固定金利による顧客向貸付金のヘッジ会計を開始した。これらの貸付金の経済的金利リスクは金利スワップを用いてヘッジされる。経済的ヘッジが公正価値ヘッジ会計の使用要件を満たしている場合、公正価値ヘッジが適用される。ヘッジ関係は指定の場所にヘッジ関係のリスク管理上の目標および戦略を含めて記録される。かかる記録には、ヘッジ関係の特定、ヘッジされたリスク(金利リスク)の説明、および将来の有効性テストが含まれている。ヘッジ効果は継続的に測定される。ヘッジ効果がなかった部分はすべて損益計算書で認識される。ヘッジ商品は、損益計算書を通じて公正価値で測定され、帳簿価格はこれに従い調整される。ヘッジされたリスク(金利リスク)に起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として認識され、損益計算書では「金融商品に係る純利益/(損失)」で認識される。

ヘッジ商品(スワップ)の変動金利の市場レートが変化した場合、ヘッジ商品の割引に異なる金利利回り曲線を使用した場合、またはヘッジが1:1でない場合、非効率性が生じる。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2023年	2022年
ヘッジ項目：		
債券発行	240,285	220,629
顧客向貸付金	42,274	15,555
ヘッジ商品：		
債券発行の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブ	(12,844)	(19,495)
顧客向貸付金の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブ	(343)	124
合計	269,372	216,813

公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品の元本	2023年	2022年
債券発行	251,450	237,813
顧客向貸付金	40,886	15,643
合計	292,335	253,456

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2023年	2022年
ヘッジ項目：		
債券発行	(7,154)	18,247
顧客向貸付金	243	(261)
ヘッジ商品：		
債券発行の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブ	7,242	(18,262)
顧客向貸付金の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブ	(250)	245
合計	81	(31)

認識された価値変動は、潜在的なリスク要因、したがってヘッジされたリスク(安全な非効率性)の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の満期期間

2023年	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
償却原価で測定される債券発行の帳簿価格	(45,913)	(102,890)	(69,330)	(33,876)	(252,009)
公正価値調整	750	5,433	912	4,629	11,725
債券発行帳簿価格合計	(45,163)	(97,457)	(68,417)	(29,248)	(240,285)
債券発行の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブの元本	45,686	102,587	68,865	34,311	251,450
償却原価で測定される顧客向貸付金の帳簿価格	1,635	13,874	14,864	11,884	42,257
公正価値調整	30	(42)	(14)	44	18
顧客向貸付金帳簿価格合計	1,665	13,832	14,850	11,928	42,274
顧客向貸付金の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブの元本	750	4,915	19,593	13,326	38,584
2022年	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
償却原価で測定される債券発行の帳簿価格	(29,728)	(102,493)	(76,595)	(30,692)	(239,508)
公正価値調整	659	5,532	6,840	5,849	18,879
債券発行帳簿価格合計	(29,069)	(96,961)	(69,756)	(24,844)	(220,629)
債券発行の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブの元本	29,552	100,971	76,620	28,970	236,113
償却原価で測定される顧客向貸付金の帳簿価格	57	1,451	7,117	7,183	15,808
公正価値調整	(1)	4	(77)	(180)	(253)
顧客向貸付金帳簿価格合計	56	1,455	7,040	7,003	15,555
顧客向貸付金の公正価値ヘッジにおける金融デリバティブの元本	0	1,250	5,227	7,965	14,442

注記 12

金融機関向債権 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
合意された満期のない金融機関向債権	356	251
合意された満期のある金融機関向債権	6,528	9,755
提示した担保金	29,717	29,506
金融機関向債権合計	36,601	39,512

注記 13

顧客向貸付金 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
元本金額	354,052	328,401
経過利息	2,915	1,928
公正価値調整	(4,700)	(5,506)
公正価値ヘッジの価値調整	(18)	(261)
予想信用損失	(41)	(52)
顧客向貸付金合計	352,208	324,511
その他の貸付金	18	22
顧客向貸付金合計	352,226	324,532

元本金額の地域分布	2023年	2022年
アグデル	20,656	20,240
インラント	26,931	25,292
ムーレ・オ・ロムスダール	21,235	21,026
ノールランド	26,356	25,108
オスロ	18,538	16,611
ロガラン	22,921	22,825
トロムスおよびフィンマルク	25,364	22,738
トロンデラグ	38,667	35,791
ヴェストフォルおよびテレマルク	24,299	20,243
ヴェストラン	41,037	38,648
ヴッケン	88,049	79,878
顧客向貸付金(元本金額)	354,052	328,401

注記 14

予想信用損失 (単位：百万クローネ)

予想信用損失の測定に係る会計方針

各報告日において、償却原価で測定されるすべての顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよびボンドについて、ステージ1、ステージ2またはステージ3への割当てが行われる。

すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、損益計算書および貸借対照表において認識される残存期間の予想信用損失の算出を要求する。その後信用リスクが減少した場合、資産はより低いステージに再度割り当てられる。実際の信用損失は、公社の歴史において一度も起こらなかった。

ステージ1およびステージ2へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の元本金額に基づいている一方、ステージ3へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の償却原価に基づいており、予想信用損失の引当金控除後を意味している。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づき、貸付/商品毎に計算される。

公社は、予想信用損失の算出のモデルにおいて、3つの異なるシナリオを使用する。さらに、債務不履行確率の正常化された価値は、報告時の市況に沿って、市場循環に応じて調整される。かかる期間の予想信用損失合計の変動は、損益計算書において「予想信用損失に係る引当金の増加/(減少)」として認識される。ステージ1においては、今後12ヶ月の債務不履行に基づいた12ヶ月分の債務不履行確率および残存期間の損失が使用される一方、ステージ2およびステージ3は、これによる残存期間の債務不履行確率および損失率を使用する。

発行体の格付における主要な変更、または公社の内部の信用格付評価に基づいた重要な変動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増加の指標として使用される。これらは、資産のステージ2への割当てにつながる。顧客向貸付金については、自治体法の下で支払停止が決定された場合に、かかる悪化が生じる。信用減損の評価または顧客向貸付金のステージ3への割当ては、実際の信用損失、または一定の閾値を超えた少なくとも90日間の支払遅延をもたらす事由によって引き起こされる。ボンドおよびサーティフィケートについては、ステージ3への割当ては、財政上の困難による支払遅延、財政破綻申立または再編のような事由によって引き起こされる。

以下の表は、当期末現在の顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよびボンドの帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。すべてのエクスポージャーは、2023年12月31日現在および2022年12月31日現在、ステージ1に属するという評価を受ける。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	帳簿価格	予想信用損失	帳簿価格	予想信用損失
顧客向貸付金	280,765	41	240,882	52
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	47,446	3	48,911	2
合計	328,211	44	289,793	54

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客向貸付金	(11.0)	27.4
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	1.2	0.1
予想信用損失に係る引当金の増加/(減少)合計	(9.8)	27.5

注記 15

コマーシャル・ペーパーおよびボンド (単位: 百万クローネ)

発行体別のコマーシャル・ペーパーおよびボンド	2023年	2022年
国内		
公共団体による発行 ¹⁾	0	0
その他の発行体による発行	25,107	20,257
国外		
公共団体による発行 ¹⁾	69,755	77,918
その他の発行体による発行	19,481	11,061
コマーシャル・ペーパーおよびボンド合計	114,344	109,235

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のコマーシャル・ペーパーおよびボンド	2023年	2022年
1年以内	31,833	42,635
1年超5年以内	80,869	64,789
5年超	1,642	1,811
コマーシャル・ペーパーおよびボンド合計	114,344	109,235
平均期間(年)	1.9	2.0

注記 16

その他の資産およびその他の負債 (単位：百万クローネ)

その他の資産

	2023年	2022年
無形固定資産	162	143
リース	7	14
有形固定資産	7	8
その他の資産	35	6
その他の資産合計	210	170

無形固定資産は、ITシステム、ウェブサイト、顧客向けオンライン・バンキングおよびデータウェアハウスから成る。ITシステムは2015年および2016年に、ウェブサイトは2019年に顧客向けオンライン・バンキングおよびデータウェアハウスは2020年に利用が開始された。2023年の新規資産は、貸付プロセスに関連する新規ITシステムならびに既存システムの改良および開発に関するものである。すべてのシステムはそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債

	2023年	2022年
支払勘定	16	1
公共手数料	9	9
リース	6	14
その他の短期負債	13	10
未払費用ならびに受取および未発生利息	32	22
その他の負債合計	76	56

注記 17

金融機関への負債 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
受領した担保金	5,232	6,567
コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期負債	41,318	23,377
金融機関への負債合計	46,551	29,944

注記 18

債券発行およびコマーシャル・ペーパーの発行 (単位：百万クローネ)

	2023年	2022年
1月1日現在の債券発行(元本)	429,206	395,385
新規発行	76,935	86,995
償還 *	(85,790)	(83,648)
償却(サービス料を含む) **	(242)	(647)
換算差額	18,297	31,122
12月31日現在の債券発行(元本)	438,407	429,206
経過利息	5,592	4,228
公正価値調整	(19,406)	(30,881)
このうち信用リスクの変動による価値調整	(78)	406
このうちその他の理由による価値調整	(7,603)	(12,408)
このうちその他の理由による価値調整(ヘッジ会計)	(11,725)	(18,879)
債券発行合計	424,593	402,553

	2023年	2022年
1月1日現在のコマーシャル・ペーパーの発行(元本)	23,377	31,567
新規発行	152,355	148,633
償還	(134,845)	(156,685)
償却	417	98
換算差額	15	(236)
12月31日現在のコマーシャル・ペーパーの発行(元本)	41,318	23,377

* 2023年における買戻しはなかった。

** 償却は上記の表において独自の行に示されるが、下記の表において「買戻し」に含まれる。

信用リスクの変動による価値の変動は、包括利益計算書の「その他の包括利益」において認識され、短期金利の変動による価値変動は損益計算書の「金融商品に係る純利益/(損失)」として認識される。

財務活動の一部である負債の変動調整

	コマーシャル ・ペーパーの発行	債券発行	資本性劣後ローン
2022年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897
キャッシュ・フロー	-	0	0
発行による支払額	152,355	76,935	0
償還	(134,845)	(85,790)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動	0	0	0
経過利息および償却による変動	417	1,122	(19)
公正価値の変動	0	0	92
Tier1資本の発行に関連する買戻し	0	0	(1,200)
元本(サービス料を含む)に係る換算差額	15	18,297	0
2023年12月31日現在の帳簿価格	41,318	424,593	770
	コマーシャル ・ペーパーの発行	債券発行	資本性劣後ローン
2021年12月31日現在の帳簿価格	31,567	393,663	2,092
キャッシュ・フロー	0	0	0
発行による支払額	148,633	86,995	0
買戻し	(156,685)	(84,295)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動	0	0	0
経過利息および償却による変動	98	352	0
公正価値の変動	0	(25,285)	(196)
元本(サービス料を含む)に係る換算差額	(236)	31,122	0
2022年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897

注記 19

金融デリバティブ (単位：百万クローネ)

会社は、会社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行債券のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金融デリバティブを使用している。為替関連デリバティブのサブセットはヘッジ商品としての通常の機能に加え、期間中の継続的な所定の支払いおよび満期における返済とともに、内在する金融要素を有する。会社は、平均的に信用格付A+を有するカウンターパーティーとデリバティブ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。会社の外貨建て資産および負債は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロの参照金利に対して、金利デリバティブおよび通貨デリバティブにより担保されている。米ドルまたはユーロの参照金利による純資産または負債は、ベシス・スワップと通貨フォワードの組合せを使用して、ノルウェー・クローネの参照金利に換算される。金利と通貨の両方に関連するデリバティブは、以下の表においては通貨関連デリバティブとして表示されている。

固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップを利用してヘッジされる。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約、担保振替およびクリアリングに関する情報については、注記20および注記24を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

	2023年			2022年		
	想定元本	プラスの 公正価値	マイナスの 公正価値	想定元本	プラスの 公正価値	マイナスの 公正価値
強制的に公正価値で表示される項目：						
金利関連デリバティブ	264,004	8,078	5,287	265,750	9,207	6,235
通貨関連デリバティブ	557,649	7,376	8,980	506,595	6,630	13,182
このうち金融要素のある取引の元本金額	2,803	249	260	2,947	52	314
	821,653	15,454	14,267	772,346	15,837	19,417
公正価値ヘッジ：						
金利関連デリバティブ	290,033	1,051	14,238	252,255	283	19,653
通貨関連デリバティブ	0	0	0	0	0	0
	290,033	1,051	14,238	252,255	283	19,653
金融デリバティブ合計	1,111,686	16,505	28,505	1,024,600	16,119	39,070

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。大半の契約はIFRS第9号に従い「強制的に公正価値で表示される項目」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準ネットィング契約(ISDA)は、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における相殺に関する要件を満たさない。したがって、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

公社は、銀行間取引金利(IBOR)改革による影響を受けた金融商品を保有している。ISDAのフォールバック条項に従い、米ドル3ヶ月LIBORを参照金利とするすべてのデリバティブは、2023年7月1日付で26.16ベース・ポイントのフォールバック・スプレッドを課したSOFRに参照金利を変更した。この変更は、2023年度の財務書類に重大な影響を与えなかった。

注記 20

担保および相殺 (単位：百万クローネ)

担保および相殺

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時において相殺されることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、金融機関向債権または金融機関への負債として表示される。受領した担保金は、会社の現金管理に含まれ、コマーシャル・ペーパーおよび債券または短期金融市場商品のいずれかに分類されている。また公社は、デリバティブカウンターパーティーに対し、2023年度末現在で1,514百万クローネ(2022年度末現在で1,569百万クローネ)を担保として提示した。これらの資産は、貸借対照表上相殺されず、引続きコマーシャル・ペーパーおよび債券として認識されている。2023年度末現在、買戻契約またはリバースレポ契約は締結されていない(2022年度末現在のリバース・レポ契約は3,629百万クローネ)。金融デリバティブの詳細については注記19を参照のこと。

	2023年	2022年
受領した担保金	5,232	6,567
提示した担保金	(29,717)	(29,506)
純受取担保金	(24,485)	(22,939)

相殺および担保の影響

会社は金融デリバティブのエクスポージャーのみ相殺することができ、その場合、相殺および担保の両方が法的拘束力のある契約に服する。ネットティング契約が貸借対照表における相殺に関する要件を満たさず、通常の市況において支払いは純額表示されないため、金融デリバティブは貸借対照表において総額で表示されている。以下の表は、金融デリバティブの帳簿価格を示している。これらは貸借対照表において総額で表示されているため、デリバティブカウンターパーティーとの間で合意された相殺する権利の財務上の重要性は、保有または提示した担保金と同様、個別の列において数値化および強調されている。あるデリバティブカウンターパーティーが債務不履行に陥った場合、相殺する権利の行使および現金担保(変動証拠金)の利用ができる。相殺後の価値および現金担保は、デリバティブポジションに関連する信用リスクに対する担保(変動証拠金)の効果を示している。

2023年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後 の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	16,505	0	16,505	14,230	2,274	(4,337) 2)	6,611
負債 3)							
金融デリバティブ	28,505	0	28,505	14,251	14,255	13,653 4)	602

1) 会社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(5,232百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、会社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(-29,717百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

2022年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後 の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	16,119	0	16,119	14,946	1,174	1,104 2)	69
負債 3)							
金融デリバティブ	39,070	0	39,070	14,968	24,102	22,438 4)	1,664

1) 会社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(6,567百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、会社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(-29,506百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

注記 21

資本性劣後ローン (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本金額	償還権	利率	ノルウェー・ クローネでの 元本金額		帳簿価格	
					2023年	2022年	2023年	2022年
通常の資本性劣後ローン	ノルウェー・ クローネ	800	2028年	3.02%	800	2,000	770	1,897
資本性劣後ローン合計					800	2,000	770	1,897

注記 22

株式資本

	2023年		2022年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,894,625	100	3,894,625	100

注記 23

その他Tier1資本 (単位:百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本金額	償還権	利率	ノルウェー・ クローネでの 元本金額		帳簿価格	
					2023年	2022年	2023年	2022年
その他Tier1資本	ノルウェー・ クローネ	1,200	2027年	3.26%	1,200	1,200	1,195	1,195
その他Tier1資本	ノルウェー・ クローネ	1,200	2025年	3ヶ月 NIBOR +1.25%	1,200	1,200	1,196	1,196
その他Tier1資本	ノルウェー・ クローネ	1,200	2028年	4.22%	1,200		1,093	
その他Tier1資本合計					3,600	2,400	3,484	2,392

公社は2023年6月、2020年6月および2017年6月にその他Tier1資本を発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記29を参照のこと。)。かかる劣後債は永久債であり、発行体が償還権を有する。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」として表示されず、むしろその他資本の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2023年において、76百万クローネ(2022年においては55百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、2023年度末現在において39百万クローネ(2022年においては17百万クローネ)(税引後)が発生した。

注記 24

リスク管理

リスク管理

公社の国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が低から超低リスク・プロファイルを維持していることを暗示している。取締役会は、公社全体のリスク選好を決定し、これらを市場リスク、流動性リスク、信用リスク、資本リスク、オペレーショナルリスクに分類の上、それぞれに関連するリスク選好を設定している。リスク選好は、リスクエクスポージャーの種類および範囲について定義された限度額を通じて運用される。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスに組み込まれており、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。CEOは、リスク管理および内部統制の実施に責任を持ち、公社のリスクエクスポージャーの変化を追跡調査し、評価する。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価、監視および報告を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。一つめの防衛線はオペレーション業務を遂行し、すべての活動が確立された範囲の中で、外部および内部の規則に従って実施されることを管理・統制する責任を負っている。二つめの防衛線は、独立したリスクおよびコンプライアンス評価、モデルの管理および検証を行い、公社のリスクおよびコンプライアンス報告書の作成と準備を行う。二つめの防衛線は、リスク管理機能およびコンプライアンス機能から構成されている。内部監査(KPMG)は、公社の三つめの防衛線を構成し、取締役会の独立した管理・確認機関である。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および最も魅力的な金融市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。公社の信用リスクおよび流動性リスクに対する選好は非常に低い。金利リスクおよび為替リスクは、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の取引レベルにおいてヘッジされている。これらの通貨に対する金利リスクは金利スワップによりヘッジされ、公社は3ヶ月金利またはそれより短期の金融市場金利の変動にのみさらされる。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

資本管理

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ

市場リスク

- ・ ベーシス・リスク
- ・ 金利リスク
- ・ 信用スプレッドリスク
- ・ 為替リスク

流動性リスク

オペレーショナルリスク

資本管理

会社は、金融事業法および自己資本比率要件に従う。さらに、会社は、会社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、必要な資本水準を評価する戦略とプロセスを有している。取締役会は、実際および将来予測されるリスクエクスポージャーに基づいて会社の資本水準を確保するため、毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、会社は、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。これは、リスク分野毎の自己資本比率要件を見積ることによって行われる。信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナルリスクは個別に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。国内の自己資本比率要件に対する欧州自己資本比率要件規制の施行は、会社の自己資本比率要件を増加させた。

会社の普通株式等Tier1自己資本比率は2023年12月31日現在、17.4%であり、会社は、すべての資本措置に関する規制上の最低要件およびバッファ要件(普通株式等Tier1資本比率、Tier1資本比率、総資本比率およびレバレッジ比率)に準拠している。

信用リスク

会社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証されたコマーシャル・ペーパーおよびボンドの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

支払義務は免除されることがないため、顧客向貸付金から発生する信用リスクは、支払遅延に限定される。地方自治体法では、市町村および県の当局の財政破綻が禁じられている。地方自治体法では、支払いを遅延せざるを得なくなった場合に遵守しなければならない手続に関する規定も設けられている。会社はしかし、すべての貸付顧客について、市町村および県の当局に対する経済的分析モデルに基づいた信用評価を実施している。かかるモデルは、経済発展および顧客動向の定性的および定量的な主要指標で地方自治体の財務状況を考慮している。

会社はまた、市町村および県の当局の業務を行う企業にも貸付を行っている。かかる貸付の前提条件は、市町村および県の当局が、郡行政長官または地方自治・地域開発省を通じて政府により政治的に採択・承認された保証を提供することである。

流動性資産ポートフォリオの金融カウンターパーティーは定期的な信用評価を受け、信用制限が割り当てられている。信用制限は、かかるカウンターパーティーの格付、会社のリスク資本ならびに金融商品の種類および満期についての内部評価により決定される。

コマーシャル・ペーパーおよびボンドならびに金融デリバティブへの投資における最低の格付要件は、ムーディーズおよびS&PにおけるA2/Aである。

公社は金利リスクおよび為替リスクを管理するため、デリバティブ取引を行う。デリバティブ取引におけるカウンターパーティーは、金融機関または中央決済機関である。厳しい格付要件に加え、デリバティブ取引に内在するリスクは、ISDA契約(相殺)の適用を通じて低減されている。かかる契約はすべてのデリバティブカウンターパーティーと締結される。

公社は、金利リスク関連金融デリバティブのために、中央決済機関(ロンドンクリアリングハウス(LCH))のクリアリングサービスを利用している。中央決済機関として、LCHは資本およびリスク管理に従っており、通常の金融機関より低いカウンターパーティーリスクを有するとみなされる。

公社はLCHのダイレクト・メンバーシップを有しておらず、クリアリングブローカーが公社の代わりにLCHに対する役割を果たしている。公社は、あらゆるクリアリングブローカーの債務不履行の可能性に関連して、自身のデリバティブポジションおよび資金(担保)を分離することを選択した。したがって、公社のエクスポージャーは、LCHに直接対するものである。公社は、このような手段によって高度な保護を達成している。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。2023年12月31日現在、ポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの63%はリスク・ウェイト0%の証券に投資されている。2023年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.9年であった。ポートフォリオにおけるリスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、主に金利リスク、ベースス・スプレッド・リスク、信用ブレッド・リスクおよび為替リスクにより構成されている。公社のリスク選好およびリスク管理方針により、金利、ベースス・スプレッドおよび信用スプレッドの変動に対するエクスポージャーの程度は限定的である一方で、運用上の理由から通貨変動に対するエクスポージャーの程度を最小限に抑えることができる。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチングを通じて常時管理されている。デリバティブ商品による経済的ヘッジは、市場リスクを軽減するために積極的に利用されている。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、新たな借入れを行うことなく、常に少なくとも10ヶ月の間の債務を賄うことを要求している。流動性資産ポートフォリオの満期は非常に短く維持されており、主に資産側の満期を通して公社の流動性需要を管理することができる。流動性資産ポートフォリオは、信用性が非常に高く、ESGリスクの低い流動性のある証券に投資されている。

注記 25

信用リスク (単位: 百万クローネ)

公社は、経済協力開発機構(OECD)域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。ノルウェーの地方自治体に対する最長の満期は自治体法により決定され、信用枠組については、大型エクスポージャーに対する規制によって管理されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A-格付を最低条件としている。

2023年において、公社の実際の貸倒損失はない。実際の債務不履行または2024年において実際の貸倒損失を予想する根拠となる顧客との支払いの問題を示すものもない。公社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、顧客向貸付金、コマーシャル・ペーパーおよびボンドとして認識されるエクスポージャーが含まれている。地方自治体の行におけるエクスポージャーは、市町村および地方自治体によって保証された企業向貸付金を含む。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

満期 リスク格付	2023年									
	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付 なし	BBB	A	AA	AAA	格付 なし	
政府機関および 中央銀行	11,242	0	0	0	0	574	6,718	2,590	0	21,125
多国間開発銀行	1,409	0	0	0	0	0	1,713	9,133	0	12,256
地方自治体 ¹⁾	12,762	0	0	31,634	0	208	16,102	20,280	310,031	391,017
金融機関	36,214	532	0	0	0	0	274	0	0	37,020
企業	1,400	0	0	0	0	1,826	0	1,533	0	4,759
カバードボンド	2,166	0	0	0	0	0	0	34,827	0	36,994
合計	65,194	532	0	31,634	0	2,608	24,807	68,364	310,031	503,170

1) 地方当局、地方自治体および地方自治体関連企業への貸付(352.1十億クローネ)を含む。2023年12月31日現在、未払貸付金は、5十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2023年										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付 なし	BBB	A	AA	AAA	格付 なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイルランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	2,868	0	0	0	0	0	0	0	0	2,868
カナダ	5,973	0	0	0	0	208	272	2,552	0	9,005
デンマーク	4,001	0	0	0	0	0	0	7,642	0	11,643
フィンランド	1,495	0	0	190	0	0	3,964	3,399	430	9,478
フランス	15,856	0	0	0	0	0	6,000	1,370	0	23,226
日本	5,186	64	0	0	0	574	0	0	0	5,824
オランダ	145	0	0	0	0	0	0	0	887	1,032
ノルウェー	2,117	0	0	31,333	0	0	0	36,487	307,799	377,736
オーストリア	0	0	0	0	0	0	526	0	0	526
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	739	346	0	0	0	0	0	1,658	0	2,744
国際機関	1,409	0	0	0	0	0	1,713	9,133	0	12,256
スイス	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
スウェーデン	5,369	0	0	101	0	0	4,168	3,441	915	13,994
ドイツ	15,500	122	0	0	0	0	1,971	2,693	0	20,286
米国	4,532	0	0	0	0	1,826	6,192	0	0	12,549
合計	65,194	532	0	31,624	0	2,608	24,807	68,375	310,031	503,170

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2022年										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付 なし	BBB	A	AA	AAA	格付 なし	
政府機関および 中央銀行	24,043	0	0	2,094	0	4,251	11,817	0	0	42,204
多国間開発銀行	1,962	0	0	0	0	0	1,688	5,012	0	8,662
地方自治体 ¹⁾	8,358	0	0	32,400	0	0	9,609	4,458	298,483	353,308
金融機関	36,677	371	0	2,463	0	0	0	0	0	39,511
企業	395	0	0	0	0	103	0	0	0	498
カバードボンド	1,421	0	0	282	0	0	2,775	24,618	0	29,097
合計	72,857	371	0	37,238	0	4,354	25,889	34,088	298,483	473,280

1) 地方当局、地方自治体および地方自治体関連企業への貸付(324.5十億クローネ)を含む。2022年12月31日現在、未払貸付金は、2.6十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2022年										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付 なし	BBB	A	AA	AAA	格付 なし	
オーストラリア	289	0	0	0	0	0	0	0	0	289
アイルランド	341	0	0	0	0	0	0	0	0	341
ベルギー	558	0	0	0	0	0	0	0	0	558
カナダ	1,472	0	0	2,463	0	0	0	0	0	3,935
デンマーク	1,257	0	0	0	0	0	0	5,650	0	6,907
フィンランド	5,078	0	0	204	0	0	1,907	3,082	565	10,837
フランス	21,718	0	0	2,094	0	0	0	0	0	23,811
日本	3,174	58	0	0	0	4,251	0	0	0	7,483
オランダ	783	0	0	681	0	0	0	0	787	2,251
ノルウェー	38	0	0	30,044	0	0	2,373	16,162	296,212	344,829
オーストリア	0	0	0	0	0	0	2,163	0	0	2,163
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	1,105	310	0	0	0	0	0	0	0	1,416
国際機関	1,962	0	0	0	0	0	1,688	5,012	0	8,662
スイス	1,597	3	0	0	0	0	0	0	0	1,600
スウェーデン	2,801	0	0	1,226	0	0	3,628	3,470	919	12,044
ドイツ	19,806	0	0	526	0	0	4,476	711	0	25,520
米国	10,880	0	0	0	0	103	9,654	0	0	20,636
合計	72,857	371	0	37,238	0	4,354	25,889	34,088	298,483	473,280

注記 26

金利リスク (単位: 百万クローネ)

金利感応度

金利感応度の情報は、公社の資産および負債、損益計算書ならびに資本の価値が、各市場金利の変動によりいかなる影響を受けるかを示す。公社は、金利、ベース・スプレッドおよび信用スプレッドの変化に対する資本経済価値(EVE)および12ヶ月間にわたる純利息収益(NII)の金利感応度を計算する。EVEは、財務書類の測定方法にかかわらず、公社のバランスシートにおけるすべての項目の市場価値の変動の見積を示す一方、NIIは当期業績における純利息収益の変動の見積を示す。以下の表は、税引前の金額であり、資本への影響については25%の税を控除する必要がある。

EVEは、債務状況に起因する既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値を、資産から生じる、既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値から控除するキャッシュ・フローの計算である。EVE感応度は、利回り曲線における1ベース・ポイントの変化が総資本に与える影響を示すものである。NIIは、資産から得られるすべての既知および予想キャッシュ・フローの利息収益から、負債から得られるすべての既知および予想キャッシュ・フローの利息費用を差し引いたキャッシュ・フロー計算である。NII感応度は、利回り曲線における1ベース・ポイントの変化が損益計算書の純利息収益に与える影響を示すものである。EVE感応度およびNII感応度は、国際的に認知された金利リスクを見積るための基準である。公社は、資産および負債の管理においていずれの方法も用いる。金利感応度は、固定金利で合意された項目に従って税引前に計算され、市場金利の1%ポイントの「パラレルシフト」で通貨タイプ毎に配分される。

表1：バランスシートにおける項目の市場価値に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、100ベース・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」(市場金利/スワップ・レート)に基づいた、バランスシートにおけるすべての項目の市場価値に対する感応度を示している。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	0	0	(9)	(29)	(38)	38
ユーロ	37	(1)	2	(12)	26	26
日本円	0	(0)	(0)	0	0	0
ノルウェー・クローネ	54	(9)	0	(2)	43	43
米ドル	(1)	2	1	(26)	(23)	23
その他の通貨	1	(2)	(17)	(11)	(29)	29
合計	92	(10)	(23)	(80)	(21)	159

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	0	1	(7)	(20)	(27)	27
ユーロ	9	2	1	(19)	(7)	7
日本円	0	0	0	1	2	2
ノルウェー・クローネ	36	(21)	4	4	22	22
米ドル	47	(65)	(16)	(3)	(36)	36
その他の通貨	0	5	(20)	(8)	(24)	29
合計	92	(78)	(38)	(44)	(69)	122

表2：損益計算書および包括利益計算書における未実現の公正価値変動に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、損益計算書における影響を、表1と同様に、100ベース・ポイントの「パラレルシフト」で示した未実現の公正価値変動の形で示している。EVE方法に含まれるバランスシートにおけるすべての項目に対して損益計算書に影響を及ぼす測定方法が適用されるわけではなく、公正価値で測定した資産および負債ならびにヘッジ会計に含まれる資産および負債のみに適用される。公正価値で測定したバランスシート項目による損益計算書に対する影響は169百万クローネである一方、ヘッジ会計を適用したバランスシート項目による損益計算書に対する影響は - 190百万クローネである。これらの純額への影響は - 21百万クローネである。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	0	(9)	(29)	(38)
ユーロ	(2)	(1)	2	(12)	(13)
日本円	0	(0)	(0)	0	0
ノルウェー・クローネ	388	(6)	(91)	(3)	288
米ドル	(10)	1	(5)	(25)	(40)
その他の通貨	1	(2)	(17)	(11)	(29)
合計	377	(8)	(121)	(80)	169

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	1	(7)	(20)	(27)
ユーロ	20	2	1	(19)	4
日本円	0	0	0	1	2
ノルウェー・クローネ	343	(18)	(81)	(22)	223
米ドル	49	(69)	(23)	(2)	(45)
その他の通貨	0	5	(20)	(8)	(24)
合計	412	(78)	(130)	(70)	134

表3：ベースス・スプレッド感応度(EVE方法)

以下の表は、デリバティブの市場価値の変動に対する1ベースス・ポイント(上昇)毎のベースス曲線の「パラレルシフト」の形で感応度を示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	(0)	(1)	(8)	(6)	(15)	15
ユーロ	(0)	0	0	(2)	(2)	2
日本円	0	0	0	(0)	0	0
ノルウェー・クローネ	3	7	19	7	36	36
その他の通貨	0	(2)	(14)	(3)	(18)	18
エクスポージャー純額	3	4	(2)	(5)	0	72

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	0	(1)	(9)	(5)	(16)	16
ユーロ	0	0	(1)	(3)	(4)	4
日本円	0	0	0	(1)	0	0
ノルウェー・クローネ	3	5	20	4	32	32
その他の通貨	0	(1)	(13)	(3)	(17)	20
エクスポージャー純額	3	3	(2)	(8)	(5)	72

表4：信用スプレッド感応度(EVE方法)

以下の表は、バランスシートにおける項目(公正価値で測定される資産)の市場価値における感応度を、1ベースス・ポイント(上昇)毎の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」で示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
顧客向貸付金	(0)	(2)	(9)	(11)	(22)
コマーシャル・ペーパー および債券	(0)	(1)	(10)	(0)	(11)
エクスポージャー純額	(0)	(3)	(19)	(11)	(34)

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
顧客向貸付金	0	(2)	(15)	(21)	(38)
コマーシャル・ペーパー および債券	0	(2)	(8)	(1)	(11)
エクスポージャー純額	0	(3)	(23)	(21)	(48)

表5：純利息収益に対する金利感応度(NII方法)

以下の表は、100ベース・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる会社の純利息収益に対する感応度を示している。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	(25)	41	17
ノルウェー・クローネ	329	(136)	193
米ドル	(172)	35	(137)
その他の通貨	(0)	0	(0)
合計	133	(60)	73

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	6	(0)	6
ノルウェー・クローネ	155	2	157
米ドル	(265)	192	(72)
その他の通貨	0	0	0
合計	(103)	194	91

表6：ベース・スプレッドの変動に基づく純利息収益に対する感応度(NII方法)

以下の表は、1ベース・ポイント(上昇)のベース曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる会社の純利息収益に対する感応度を示している。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	4	0	4
ノルウェー・クローネ	(19)	(2)	(21)
その他の通貨	(0)	0	(0)
合計	(16)	(2)	(17)

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	1	0	1
ノルウェー・クローネ	(16)	(3)	(19)
その他の通貨	(1)	1	1
合計	(16)	(2)	(17)

表7：信用スプレッドの変動に基づく純利息収益に対する感応度(NII方法)

以下の表は、1ベース・ポイント(上昇)の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

2023年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
顧客向貸付金	16	0	17
コマーシャル・ペーパー および債券	2	1	3
負債	(5)	(2)	(7)
合計	13	(1)	12

2022年	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
顧客向貸付金	15	0	16
コマーシャル・ペーパー および債券	3	1	4
負債	(4)	(2)	(6)
合計	15	(1)	14

注記 27

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建てポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、為替ポジションの純額が劣後資本の1.6%を超えないように設定されている。

2023年	ポジション (総額) 米ドル	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) ユーロ	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) その他の 通貨	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) 為替合計	感応度 外国為替相 場の10% 変動額
金融機関向債権	18,377	1,838	16,201	1,620	5	1	34,583	3,458
コマーシャル・ ペーパーおよびボ ンド	25,845	2,585	14,947	1,495	23,642	2,364	64,435	6,443
コマーシャル・ ペーパーの発行	(12,253)	(1,225)	(29,066)	(2,907)	0	0	(41,318)	(4,132)
債券発行	(242,648)	(24,265)	(55,322)	(5,532)	(139,386)	(13,939)	(437,357)	(43,736)
金融デリバティブ	210,791	21,079	53,201	5,320	115,744	11,574	379,736	37,974
ポジション (純額)	112	11	(38)	(4)	6	1	79	8

2022年	ポジション (総額) 米ドル	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) ユーロ	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) その他の 通貨	感応度 外国為替相 場の10% 変動額	ポジション (総額) 為替合計	感応度 外国為替相 場の10% 変動額
金融機関向債権	21,233	2,123	12,362	1,236	12	1	33,608	3,361
コマーシャル・ ペーパーおよびボ ンド	30,733	3,073	15,839	1,584	23,112	2,311	69,685	6,968
コマーシャル・ ペーパーの発行	(20,155)	(2,016)	(3,146)	(315)	0	0	(23,302)	(2,330)
債券発行	(239,911)	(23,991)	(50,562)	(5,056)	(135,396)	(13,540)	(425,869)	(42,587)
金融デリバティブ	208,274	20,827	25,475	2,547	112,284	11,228	346,033	34,603
ポジション (純額)	174	17	(32)	(3)	12	1	154	15

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える影響を示している。損益計算書における影響は税引前のものであり、資本への影響については25%の税を控除する必要がある。金額は、2023年12月31日現在および2022年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 28

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および/または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、通常の貸付活動を含めた少なくとも10ヶ月の間の負債/未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。

公社は、流動性の高い証券のポートフォリオを有している。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、低い信用リスクおよび市場リスクを維持しなければならず、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよびボンドに投資される。

2023年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	36,603	36,603	0	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	530,314	2,259	8,048	27,758	185,372	306,877	0
コマーシャル・ペーパー およびボンド	122,737	6,044	16,563	12,706	87,295	130	0
資産合計	689,654	44,906	24,611	40,463	272,666	307,007	0
金融機関への負債	5,232	5,232	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	41,518	14,237	27,282	0	0	0	0
債券発行	475,015	3,049	22,124	61,248	336,595	51,999	0
その他の負債	101	28	35	13	0	0	25
資本性劣後ローン	921	0	0	24	897	0	0
その他Tier1資本	4,106	0	18	140	3,948	0	0
負債合計	526,894	22,547	49,458	61,425	341,440	51,999	25
金融デリバティブ	(11,659)	(1,138)	(1,384)	(3,441)	(3,922)	(1,775)	0
流動性エクスポージャー(純額)	151,101	21,222	(26,231)	(24,402)	(72,696)	253,233	(25)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

2022年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	39,514	39,514	0	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	515,648	2,429	10,655	26,463	170,321	305,780	0
コマーシャル・ペーパー および債券	116,203	4,859	27,630	12,532	71,034	148	0
資産合計	671,365	46,802	38,286	38,994	241,355	305,928	0
金融機関への負債	6,567	6,567	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー 債券発行	23,453	2,463	20,990	0	0	0	0
その他の負債	452,558	17,428	19,776	47,837	307,602	59,913	0
資本性劣後ローン	82	11	22	15	7	0	28
その他Tier1資本	2,302	0	0	60	2,242	0	0
負債合計	487,693	26,469	40,801	47,994	312,487	59,913	28
金融デリバティブ	(17,718)	(1,317)	535	(5,558)	(9,730)	(1,648)	0
流動性エクスポージャー(純額)	165,955	19,016	(1,981)	(14,558)	(80,862)	244,367	(28)

注記 29

自己資本比率および資本管理 (単位: 百万クローネ)

会社の資本は、株式資本、剰余金、その他Tier1資本および資本性劣後ローンから構成されている。十分な資本水準は、会社のAAA-の格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、会社の資本管理方針を承認する。会社は自己資本比率規制の適用を受けており、常にリスク・プロファイルや市場環境との関連で正当化できる資本水準を確保しなければならない。資本管理の目標は、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率(合計)を通じて運用されている。

会社の資本状況は、12ヶ月間におけるリスクに対して、長期のストレステストの利用を通じて審査される。2023年12月31日現在、最低要件(バッファーおよび第2の柱における要件を含む。)は、普通株式等Tier1自己資本比率が14.8%、Tier1資本が16.7%、総資本が19.2%に設定されている。会社の第2の柱における要件は2.0%に設定されている。レバレッジ比率の最低要件は3%に設定されている。会社の自己資本は、2023年12月31日現在、政府および取締役会が決定した自己資本比率要件を上回っている。

自己資本比率は、主に繰延税金資産に関連する普通株式等Tier1資本の控除項目の影響を受けるが、さらなる情報については注記6を参照のこと。

自己資本比率	2023年			2022年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率
信用リスク						
政府機関および中央銀行	21,125	0	0	42,196	0	0
地方政府および地方自治体	381,386	71,120	5,690	346,133	65,500	5,240
このうちノルウェーの地方自治体	352,226	70,637	5,651	324,532	65,155	5,212
企業	4,759	1,613	129	499	249	20
公共部門の事業体	9,630	0	0	7,155	0	0
多国間開発銀行	12,258	0	0	8,661	0	0
金融機関	34,358	6,442	515	17,238	2,794	224
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポ ージャー	27,495	5,966	477	10,703	2,138	171
住宅抵当債権	21	21	2	22	22	2
カバードボンド	36,995	3,865	309	29,046	2,905	232
その他の資産	1,727	4,298	344	1,675	4,158	333
信用評価調整	427	5,343	427	202	2,530	202
信用リスク合計	502,687	92,703	7,416	452,827	78,158	6,253
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ¹⁾	0	2,554	204	2,374	190	190
最低自己資本要件	0	95,257	7,621	80,531	6,443	6,443
自己資本比率(合計)			21.9%			24.5%
自己資本比率(Tier1資本)			21.0%			22.0%
普通株式等Tier1自己資本比率			17.4%			19.0%
レバレッジ比率			4.0%			3.9%

1) 公社は、オペレーショナル・リスクの算出に基本表示アプローチを採用しており、過去3年間の純利益の平均を算定の基礎としている。純利益には、金融商品に係る未実現純利益/(損失)が含まれる。自己資本要件の減少は、2022年の純利益の低下によるものである。

その他の自己資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2023年	2022年
資本	21,684	18,903
資本に含まれるその他Tier1資本	(3,484)	(2,392)
普通株式等Tier1資本に含まれる資本	18,199	16,512
控除		
普通株式等Tier1資本の10%を超える繰延税金資産	(604)	(1,228)
無形固定資産	(162)	(143)
未払配当金	(700)	0
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(138)	(147)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失(利益)の調整	(59)	305
普通株式等Tier1資本合計	16,536	15,299
その他の承認されたTier1資本	3,484	2,392
Tier1資本合計	20,020	17,691
その他の自己資本		
資本性劣後ローン	800	2,000
その他の自己資本合計	800	2,000
総資本	20,820	19,691

資本は、資本要求規則(CRR)に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失) は、債券発行に関連している。

2023年、公社は1.2十億クローネの劣後債の買戻しと、それに対応してその他Tier1資本の発行を実施した。いずれの貸付も、2028年第2四半期に初回の償還期限が到来する。この買戻しにより、101百万クローネの税引前実現利益が生じ、これは収益として認識された。この取引により、同行の自己資本比率(Tier1資本)およびレバレッジ比率が引き上げられた。

(6) 【その他】

2023年12月31日に終了した当該年度の末日以降本書提出日までに生じた重要な事実の概要は以下のとおりである。

2024年4月26日、公社の2024年第1四半期中間財務報告書が公表された。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
業績			
純利息収益	553	508	2,105
コア利益 ¹⁾	308	280	1,211
税引後利益	390	389	1,432
原価率(%) ²⁾	17.2%	16.1%	15.6%
税引後株主資本利益率 ³⁾	7.7%	8.9%	7.9%
税引後株主資本利益率(コア利益) ⁴⁾	6.8%	6.8%	7.3%
税引後総資産利益率 ⁵⁾	0.3%	0.3%	0.3%
顧客向貸付金			
新規貸付金	11,284	9,264	53,429
顧客向貸付金合計 ⁶⁾	357,100	330,036	354,052
12ヶ月間の貸付増加率(%) ⁷⁾	8.2%	2.9%	7.8%
顧客向グリーン融資 ⁸⁾	54,249	42,759	52,763
貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資比率	15.7%	13.0%	15.4%
グリーン融資を受けた地方自治体の比率 ⁹⁾	40.1%	38.8%	39.9%
流動性資産ポートフォリオ⁶⁾	115,723	110,249	114,610
債券発行			
新規長期債券発行	38,188	24,459	76,935
債券発行合計 ⁶⁾	476,393	461,785	438,407
資産合計	531,179	505,485	522,203
資本			
資本	21,983	19,233	21,684
普通株式等Tier1自己資本比率	18.5%	18.8%	17.4%
レバレッジ比率	4.1%	3.8%	4.0%
LCR¹⁰⁾			
合計	276%	258%	266%
ノルウェー・クローネ	88%	94%	87%
ユーロ	378%	246%	251%
米ドル	175%	163%	171%
豪ドル	3,801%	124%	1,253%
英ポンド	無限大	無限大	43,868%
その他の主要財務数値			
フースバンケンを除く市場シェア ¹¹⁾	50.2%	49.1%	51.1%
会社における女性雇用比率	36%	43%	36%
排出量(二酸化炭素換算トン) ¹²⁾	31.0	21.9	111.5

脚注

- 1) 金融商品に係る未実現純利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益(注記2に基づく。)を25%の税率の予定納税額で調整し、その他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
 - 2) 金融商品に係る未実現純利益/(損失)の調整(注記2に基づく。)のための純利息収益およびその他営業収益合計の総計に占める営業費用の割合。
 - 3) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益を含まない。)に基づき計算されている。
 - 4) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
 - 5) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
 - 6) 元本金額。
 - 7) 貸付額合計(元本金額)の12ヶ月間における貸付増加率。
 - 8) グリーンボンドによって資金調達した顧客向グリーン融資の合計。さらに公社は、2016年に公表されたグリーンボンド枠組の基準以前に行われた、または基準を満たしていない顧客に対するグリーン融資に係る小規模なポートフォリオを有している。これらの融資はもはやグリーンボンドによって資金調達はされていない。顧客向グリーン融資総計は56.1十億クローネとなっている。
 - 9) 顧客向グリーン融資総計に基づく、公社の貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資を受けた地方自治体の割合。
 - 10) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
 - 11) セクターコード6500に基づく公社の市場シェア。フースバンケンからの融資は、公社がこれらの融資と競合しないため、含まれていない。
 - 12) 公社の気候変動会計は、温室効果ガス・プロトコル企業基準に基づいている。公社の排出量は、この気候変動ステートメントのスコープ1およびスコープ2内の計算から成る。
- kbn.comで公開されている代替パフォーマンス測定の概要と説明も参照のこと。

利息収益の増加および収益性の高い成長

2024年第1四半期における公社の貸付は、3十億クローネ増加し、このうちグリーン融資が1.5十億クローネを占めた。当四半期末において、公社の貸付額合計の15.7%がグリーン融資となった。公社の純利息収益は、2023年第1四半期の508百万クローネから、2024年第1四半期は553百万クローネに増加した。収益性の高い貸付商品の好調な伸びと金利の上昇が、公社の収益の増加に寄与した。

当四半期の業績

2024年第1四半期における公社のコア利益¹は、2023年第1四半期の280百万クローネに対し、合計308百万クローネとなった。公社のコア利益が増加した主な要因は、金利の上昇および収益性の向上による純利息収益の増加である。

2024年第1四半期の公社の純利息収益は、2023年同期の508百万クローネに対し、合計553百万クローネとなった。当四半期における短期金融市場金利の変動は比較的小さかった。ノルウェー中央銀行は、1月と3月の会合で主要政策金利を据え置いた。ノルウェーの主要政策金利は現在4.5%である。

2024年第1四半期における公社の当期業績は、2023年同期の389百万クローネの利益に対し、390百万クローネの利益となった。2023年第1四半期において公社は、114百万クローネの純利益を認識したのに対し、2024年第1四半期には合計81百万クローネの金融商品の純利益を認識し、市場取引による実現利益は、2023年第1四半期の1百万クローネに対し、2024年第1四半期は純利益のうち25百万クローネを占めた。2024年第1四半期の未実現利益は、2023年同期の114百万クローネに対し、55百万クローネであった。公社の固定金利貸付および関連するヘッジ商品は、主に地方自治体部門への信用スプレッドが緩やかに縮小した結果、2024年第1四半期には68百万クローネの未実現純利益の要因となった。2023年第1四半期は、固定金利貸付および関連するヘッジ商品に係る同等の未実現純損失が116百万クローネであった。公社は2022年1月1日以降、すべての新規固定金利貸付に対するヘッジ会計の適用を開始した。公社の固定金利貸付にヘッジ会計を適用することにより、時間の経過とともに公正価値で計上される固定金利貸付ポートフォリオが縮小し、公社の利益に含まれる未実現損益が減少することになる。

2024年第1四半期において、公社の流動性資産ポートフォリオおよび関連するヘッジ商品は、51百万クローネの未実現純利益をもたらした一方、公社の自己債券および関連するヘッジ商品は、経常的活動からの業績に64百万クローネの未実現純損失をもたらした。公社の未実現損益は、市場環境が正常化するか、または金融商品が満期に近づくにつれて、反転すると予想される。

公社の損失引当金は、ノルウェーの地方自治体が自らの破綻を宣言することができないことから、限定されている。公社の流動性管理ポートフォリオもまた、非常に高い信用度を獲得している。公社は、2024年第1四半期において、損失引当金を9百万クローネ減少させた。

2024年第1四半期の公社の営業費用合計は、2023年同期の77百万クローネに対し、96百万クローネであった。営業費用の増加は主に、インフレとノルウェー・クローネ安、公社の事業発展と改善活動の増加、および新規採用待ちの臨時従業員の雇用によるものである。

2024年第1四半期における公社の株主資本利益率の年率は、2023年第1四半期の8.9%に対し、7.7%であった。当四半期におけるコア利益に基づく公社の株主資本利益率の年率は、2023年同期と同水準の6.8%となった。2022年から2024年までの期間に株主より公社に設定された収益率の要件は、5.5%である。

公社の2024年第1四半期の包括利益合計は、2023年第1四半期の343百万クローネに対し、318百万クローネであった。公社の包括利益合計には、公社自身の信用リスクの変動に伴う公社の債券に係る損益が含まれている。2024年第1四半期において、公社自身の信用リスクの変動による損失は、97百万クローネ(2023年同期は、61百万クローネの損失)であった。

¹ 金融商品に係る未実現純利益 / (損失)の控除により調整した税引後の当期利益(注記2に基づく。)を25%の税率の予定納税額で調整し、その他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した。

貸付業務

2024年第1四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計357十億クローネ²となった。2024年第1四半期における貸付ポートフォリオは、2023年同期の1.6十億クローネの増加に対し、3.0十億クローネ増加した。公社の顧客が資本市場で利用できる条件が比較的魅力的でなかったため、第1四半期における公社の長期分割返済貸付には引続きより良い市場環境が生まれた。

公社のグリーン融資の伸びは継続的に好調で、2024年第1四半期におけるグリーン融資のポートフォリオは、2023年同期の1.3十億クローネの増加に対し、1.5十億クローネ増加した。公社の2024年第1四半期のグリーン融資には、環境に配慮したプロジェクトへの融資としてトロンハイム市およびフレドリクスタ市へのグリーン融資が含まれていた。2024年第1四半期末現在、公社のグリーン融資は貸付ポートフォリオ全体の15.7%を占めていた。

2024年2月末時点における地方自治体の負債増加率は、年率8.0%であった。ノルウェー国家住宅銀行からの借入を調整した後の負債増加率は、7.8%であった。ノルウェー国家住宅銀行からの借入を調整した後の2024年第1四半期末時点の公社の市場シェアは、50.4%であった。2024年第1四半期の新規貸付の市場環境は良好であった。しかし、特に1月において公社の顧客の負債増加率が高かったため、2月末の公社の市場シェアは2023年末よりやや低下した。

² 元本金額

金融市場

2024年第1四半期の物価上昇率は鈍化したが、ノルウェーを含む世界の多くの国の中央銀行の目標を大きく上回る水準にある。市場は現在、物価上昇率の低下が続き、金利のピークに達していると予想している。3月に実施された直近の評価では、ノルウェーの物価上昇率は3.9%に達しており、コア・インフレ率は4.5%であった。金融政策の目標は、消費者物価指数の年間上昇率を、可能な限り2%に近づけることである。物価上昇率が目標に達するまでにどれだけの時間がかかるかは不明である。2024年第1四半期は、ノルウェー・クローネを含む大半の通貨に対して、米ドルおよびユーロが強含みで推移した。ノルウェー・クローネは、歴史的な低水準にとどまっている。

地方自治体およびカバードボンドの信用スプレッドは2024年第1四半期にやや低下した。ノルウェー国内および海外のいずれにおいても、地方自治体およびカバードボンドのスプレッドの将来の変化についての展望は不確実である。

資金調達

公社は、2024年第1四半期において、国際資本市場へのアクセスが良好であり、公社の資金調達取引はすべて計画通りに完了した。ノルウェー・クローネが米ドルに対して弱く、2024年第1四半期を通して為替ヘッジ商品に係る担保金から流動性資金が流入したため、公社の流動性は増加し、公社の資金調達活動はやや縮小した。公社の2024年第1四半期の新規の借入れは、2023年第1四半期が24.5十億クローネであったのに対し、6通貨15銘柄の債券発行により、合計約38.2十億クローネであった。

公社は、そのAAA/Aaaの格付によって、引続き低い借入費用および市場への良好なアクセスを享受している。

流動性管理

2024年第1四半期末現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2023年同期の110十億クローネに対し、合計116十億クローネ³であった。公社の流動性資産ポートフォリオは、貸付成長を含めた今後12ヶ月分の公社の資金需要額に合致させることを目的に管理されており、また低リスク投資戦略に基づいて管理されている。

流動性資産ポートフォリオは、主として流動性の高いリスク・ウェイトがゼロの資産で保有されている。2024年3月31日現在の外貨建ての投資はポートフォリオの56%を占めた。したがって、他通貨に対するノルウェー・クローネの価値の変動は、ノルウェー・クローネベースの流動性資産ポートフォリオの規模を変動させることになる。

³ 元本金額

資本

2024年第1四半期末現在の公社の自己資本比率は、当局が定めた要件を上回っていた。

公社の2024年第1四半期末現在の資産合計は、2023年第1四半期末現在の505十億クローネおよび2023年度末現在の522十億クローネから増加し、531十億クローネであった。増加は主に、貸付金の増加および通貨変換の結果としてのノルウェー・クローネで測定した貸借対照表上の資産の価値上昇に起因している。

第1四半期末現在の公社の第2の柱における自己資本要件は、第1の柱に基づく算出基盤の2.0%で構成されていた。第2の柱に基づく自己資本要件は、事業体がさらされているリスクであって、かつ、第1の柱の一般的な資本要件ではカバーされない、あるいは部分的にしかカバーされないリスクに対処することを意図している。この要件は、少なくとも56.25%の普通株式等Tier1資本と、少なくとも75%のTier1資本で満たされなければならない。

2024年第1四半期末現在における公社のレバレッジ比率は、要件の3.0%に対して4.1%であった。

自己資本比率は、為替相場、特に米ドルとノルウェー・クローネとの間の為替相場の大きな変動により影響を受ける。これは、為替相場がノルウェー・クローネへの換算を通じて、公社のバランスシートの規模に影響を与えるためである。加えて、公社の通貨ヘッジ商品の価値の変動は、公社の自己資本比率の主要な数値に影響を与える担保金の変動を引き起こす。公社は、このような為替相場の変動により、自己資本比率が規制要件を下回らないようにすることを目的とした内部バッファを有している。

2024年第1四半期の温室効果ガス算定

2022年、公社は自身の排出量削減に関する長期目標において、2030年までに2019年比で削減すべき量を少なくとも55%へと拡大した。この排出軌道は、2024年における公社の二酸化炭素排出量が2019年の水準の最大45%となることを意味し、これは年間約86.3トンの二酸化炭素換算量に相当する。公社が算出した2024年第1四半期の二酸化炭素換算量は31.0トン⁴であり、2023年第1四半期より増加している。

⁴ 公社の温室効果ガス算定は、温室効果ガス・プロトコル企業基準に基づいている。この温室効果ガス算定の目的において、公社の排出量は、スコープ1およびスコープ2の排出量に関する計算から成る。

将来の展望

2024年3月の金融政策会議において、ノルウェー中央銀行は、ノルウェーの主要政策金利は当面据え置かれる可能性が高いことを発表した。ノルウェー中央銀行は、その理由を合理的期間内にインフレ率を年間目標である2%に確実に戻す必要があるためと述べている。今後の主要政策金利の見通しは、経済成長に左右される。

資本市場における地方自治体の発行体の信用スプレッドは、歴史的な高水準が続いている。信用スプレッドが2024年にかけて縮小するのか、あるいはスプレッドがより高い水準で安定するのかは依然として不明である。短期金融市場金利の上昇と相まって、これにより、顧客の投資資金の調達コストが高くなっている。このことは、2024年の新規融資需要全体に影響を与える可能性があると予想される。

公社は今後もノルウェー全土にわたる地方自治体のプロジェクトのために、顧客に魅力的な融資を提供していく予定である。

要約中間財務書類

損益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
償却原価で測定される資産からの利息収益		4,688	3,214	15,411
公正価値で測定される資産からの利息収益		1,993	1,051	6,933
利息収益合計		6,680	4,265	22,345
利息費用		6,127	3,757	20,240
純利息収益	1	553	508	2,105
サービス料および手数料		33	29	126
金融商品に係る純利益 / (損失)	2	81	114	212
予想信用損失に係る引当金の増加 / (減少)	6	(9)	3	(10)
その他営業収益合計		57	82	96
給与および一般管理費		61	49	190
固定資産および無形固定資産の減価償却		12	10	43
その他の営業費用		23	17	92
営業費用合計		96	77	325
税引前利益		514	514	1,876
所得税		124	125	444
当期利益		390	389	1,432
株主割当額		350	366	1,301
その他Tier1資本所有者割当額		41	23	131

包括利益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
当期利益		390	389	1,432
その他の包括利益				
損益計算書に再分類されることのない項目				
公社の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	9	(97)	(61)	484
年金債務に係る保険数理による利益/(損失)		0	0	(8)
税金		24	15	(119)
その他の包括利益合計		(73)	(46)	357
当期包括利益合計		318	343	1,789
株主割当額		277	320	1,658
その他Tier1資本所有者割当額		41	23	131

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在	2023年12月31日現在
資産				
金融機関向債権	3	35,806	45,347	36,601
その他の金融市場預金	3	0	570	0
顧客向貸付金	3,4,5,6	354,797	326,832	352,226
コマーシャル・ペーパーおよび ボンド	3,4,6,7,8	114,666	109,674	114,344
金融デリバティブ	3,4	23,472	20,056	16,505
繰延税金資産		2,218	2,774	2,339
その他の資産		220	232	190
資産合計		531,179	505,485	522,203
負債および資本				
金融機関への負債	3,4	17,364	10,292	5,232
コマーシャル・ペーパーの発行	3,4,9	1,144	0	41,318
債券発行	3,4,9	459,448	439,779	424,593
金融デリバティブ	3,4	30,448	34,198	28,505
その他の負債		4	46	76
年金債務		25	27	25
劣後ローン資本	3,4,9	763	1,909	770
負債合計		509,196	486,252	500,520
株式資本		3,895	3,895	3,895
その他Tier1資本		3,484	2,392	3,484
剰余金		14,604	12,947	14,305
資本合計		21,983	19,234	21,684
負債および資本合計		531,179	505,485	522,203

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)		2024年1月1日～3月31日			
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、公社の 信用リスクの変動	その他資本	資本合計
資本(2023年12月31日現在)	3,895	3,484	59	14,245	21,684
当期利益	0	0	0	390	390
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、公社の信用リスクの 変動	0	0	(73)	0	(73)
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	0	0
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(18)	(18)
その他Tier1資本の発行	0	0	0	0	0
配当金(2023年)	0	0	0	0	0
資本(2024年3月31日現在)	3,895	3,484	(14)	14,617	21,983

(単位：百万クローネ)		2023年1月1日～3月31日			
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、公社の 信用リスクの変動	その他資本	資本合計
資本(2022年12月31日現在)	3,895	2,392	(305)	12,921	18,903
当期利益	0	0	0	389	389
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、公社の信用リスクの 変動	0	0	(46)	0	(46)
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	0	0
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(13)	(13)
配当金(2022年)	0	0	0	0	0
資本(2023年3月31日現在)	3,895	2,392	(350)	13,297	19,233

(単位：百万クローネ)		2023年1月1日～12月31日			
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、公社の 信用リスクの変動	その他資本	資本合計
資本(2022年12月31日現在)	3,895	2,392	(304)	12,920	18,903
当期利益	0	0	0	1,432	1,432
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、公社の信用リスクの 変動	0	0	363	0	363
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	(6)	(6)
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(101)	(101)
その他Tier1資本の発行	0	1,093	0	0	1,093
配当金(2022年)	0	0	0	0	0
資本(2023年12月31日現在)	3,895	3,484	59	14,245	21,684

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	6,074	4,173	21,671
支払利息	(5,673)	(3,249)	(19,068)
サービス料および手数料支払額	(103)	(92)	(129)
事業への現金支払額	(84)	(67)	(285)
税支払額	0	0	0
顧客向貸付金の支払(純額)	(3,048)	(1,910)	(25,647)
短期の投資の(支払額)/貸付金(純額)	13,259	(2,155)	1,677
証券の購入/売却による支払額/(貸付金)(純額)	2,951	6,270	1,936
その他の資産の(支払額)/貸付金(純額)	58	(4)	(50)
その他の負債の支払額/(貸付金)(純額)	(67)	(8)	24
金融デリバティブの(支払額)/貸付金(純額)	11,531	16,121	11,435
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	24,898	19,079	(8,436)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による貸付金	(10)	(8)	(34)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(10)	(8)	(34)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
発行済コマーシャル・ペーパー支払額	35,140	21,765	152,355
発行済コマーシャル・ペーパー返済額	(76,534)	(45,576)	(134,845)
リース支払額	(4)	(2)	(8)
発行済債券支払額	38,188	24,459	76,935
発行済債券返済額	(21,704)	(19,667)	(85,790)
その他Tier1資本への支払利息	(18)	(13)	(101)
配当金支払額	(0)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(24,933)	(19,034)	8,546
キャッシュ・フロー(純額)	(44)	37	76
為替変動による調整	63	25	29
為替変動後のキャッシュ・フロー(純額)	19	62	105
1月1日現在の現金および現金同等物	356	251	251
現金および現金同等物に係る変動(純額)	19	62	105
期末現在の現金および現金同等物	375	313	356
このうち			
合意された満期のない金融機関向債権	375	313	356
合意された満期のない金融機関への負債	0	0	0

会計方針

公社は、EUが採用したIFRSに従って財務書類を作成している。2024年3月31日現在の要約中間財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成され、2023年度の年次財務書類と同一の会計方針および計算方法に準拠している。中間財務書類には、年次財務書類で要求されるすべての情報が含まれているわけではないため、2023年度の年次財務書類と併せて読む必要がある。

会社の事業セグメントは一つのみである。したがって、顧客向貸付金および事業全体に関して提供される注記情報以外のセグメント情報はない。

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、資産および負債の報告額ならびに収益および費用に影響を及ぼす見積、判断および仮定を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来の発展に関する予測に基づいている。

活発な市場で取引されていないか、または決算日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価モデルを用いて決定される。評価モデルへのインプットが、観察可能な市場データから直接得られない場合、経営陣は、金融商品の信用リスクおよび流動性リスクに関する評価を行い、見積を利用する。判断による評価および仮定の大部分が、決算日の実際の市況に基づいている場合であっても、それは認識された金額に不確実性をもたらす場合がある。

注記 1

純利息収益 (単位：百万クローネ)

	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
金融機関向債権	159	85	404
その他の金融市場預金	0	2	11
顧客向貸付金	3,656	2,569	11,755
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧客向貸付金	114	12	239
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	760	546	3,002
償却原価で測定される資産からの利息収益	4,688	3,214	15,411
顧客向貸付金	374	163	1,398
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	494	293	1,524
金融デリバティブ	1,125	596	4,011
公正価値で測定される資産からの利息収益	1,993	1,051	6,933
利息収益合計	6,680	4,265	22,345
金融機関への負債	1	0	0
コマーシャル・ペーパーの発行	272	84	417
債券発行	1,851	1,430	6,195
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債券発行	2,367	1,774	8,858
その他の利息費用	0	0	0
償却原価で測定される負債からの利息費用	4,491	3,288	15,470
債券発行	1,165	910	4,003
金融デリバティブ	466	(457)	726
資本性劣後ローン	6	15	41
公正価値で測定される負債からの利息費用	1,636	468	4,770
利息費用合計	6,127	3,757	20,240
純利息収益	553	508	2,105

会社は2023年下半期より、公正価値ヘッジにおける金融商品の利息の表示を変更した。これにより、上記の表において従来は公正価値で測定される利息収益または利息費用として表示されていた利息が償却原価で測定される利息収益または利息費用として表示されることになる。この変更は、金融デリバティブの利息の表示のみに影響する。過去のデータはそれに応じて調整されている。

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

金融商品に係る純利益 / (損失)	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
顧客向貸付金	(1,147)	338	1,049
コマーシャル・ペーパーおよび債券	(259)	260	1,310
金融デリバティブ	(1,796)	3,710	9,803
債券発行	3,270	(4,197)	(11,959)
劣後ローン資本	13	3	10
金融商品に係る純利益 / (損失)	81	114	212
このうち金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	55	114	120
このうち市場取引に係る実現純利益 / (損失)	25	1	92

金融商品に係る純利益 / (損失)の明細 (ヘッジ商品を含む。)	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
顧客向貸付金(ヘッジ商品を含む。)	68	(116)	101
コマーシャル・ペーパーおよび債券(ヘッジ商品を含む。)	77	22	(82)
債券発行および劣後ローン資本(ヘッジ商品を含む。)	(64)	207	193
金融商品に係る純利益 / (損失)	81	114	212

公正価値ヘッジにおける金融商品に係る 純利益 / (損失)の明細	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
顧客向貸付金	(758)	60	243
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧客向貸付金	724	(56)	(250)
コマーシャル・ペーパーおよび債券	1	0	0
金融デリバティブ、ヘッジ会計によるコマーシャル・ペーパーおよび債券	(1)	0	0
債券発行	1,802	(1,370)	(7,154)
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債券発行	(1,873)	1,390	7,242
公正価値ヘッジにおける金融商品に係る純利益 / (損失)	(104)	24	81

会社の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識される。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、会社の信用リスク以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータの変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。会社が有する為替リスクおよび金利リスクは限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書の純額の影響をわずかに生じさせるに過ぎない。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資、公正価値で表示されている固定利付顧客向貸付金および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書および包括利益計算書に重要な影響をもたらす可能性がある。

公社は為替リスクをヘッジしている。公社のガイドラインでは、外貨建てポジションに関連するすべての為替リスクのヘッジを義務付けている。ただし、米ドル建ておよびユーロ建ての損益計算書項目ならびに貸借対照表項目に関連して短期的なポジション(純額)が生じる可能性がある。これらの通貨における公社の通貨リスクの枠組は、規制上の自己資本の1.6%に設定されている。これは、短期的な為替相場変動による純利益への影響が限定的であることを意味する。サーティフィケートおよび債券ならびに債券発行を含む外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本金額の為替換算ならびに利息および手数料による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの経済的ヘッジにおいてヘッジ手段として使用される為替デリバティブの公正価値変動は、ヘッジ項目からの為替差額とともに純額で表示される。上記の表では、為替相場の変動が公正価値の変動およびヘッジ価値の変動に及ぼす影響のみを示している。

注記 3

金融商品の分類 (単位: 百万クローネ)

2024年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計 で測定 される	キャッシュ ・フロー回 収のための 資産保有
金融機関向債権	35,806	0	0	0	0	35,806
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	354,797	66,497	0	0	49,638	238,663
コマーシャル・ペーパーおよび 債券	114,666	64,662	0	0	231	49,773
金融デリバティブ	23,472	0	22,620	852	0	0
金融資産合計	528,741	131,159	22,620	852	49,869	324,242
金融機関への負債	17,364	0	0	0	0	17,364
コマーシャル・ペーパーの発行	1,144	0	0	0	0	1,144
債券発行	459,448	176,110	0	0	256,538	26,800
金融デリバティブ	30,448	0	14,688	15,760	0	0
資本金劣後ローン	763	763	0	0	0	0
金融負債合計	509,167	176,873	14,688	15,760	256,538	45,309

2023年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計 で測定 される	キャッシュ ・フロー回 収のための 資産保有
金融機関向債権	45,347	0	0	0	0	45,347
その他の金融市場預金	570	0	0	0	0	570
顧客向貸付金	326,832	80,728	0	0	21,081	225,023
コマーシャル・ペーパーおよび 債券	109,674	71,798	0	0	0	37,877
金融デリバティブ	20,056	0	19,589	468	0	0
金融資産合計	502,479	152,526	19,589	468	21,081	308,816
金融機関への負債	10,292	0	0	0	0	10,292
コマーシャル・ペーパーの発行	0	0	0	0	0	0
債券発行	439,779	177,996	0	0	231,433	30,350
金融デリバティブ	34,198	0	15,581	18,617	0	0
資本性劣後ローン	1,909	1,909	0	0	0	0
金融負債合計	486,179	179,905	15,581	18,617	231,433	40,643

2023年12月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計 で測定 される	キャッシュ ・フロー回 収のための 資産保有
金融機関向債権	36,601	0	0	0	0	36,601
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	352,226	71,461	0	0	42,274	238,490
コマーシャル・ペーパーおよび 債券	114,344	66,898	0	0	0	47,446
金融デリバティブ	16,505	0	15,454	1,051	0	0
金融資産合計	519,675	138,359	15,454	1,051	42,274	322,537
金融機関への負債	5,232	0	0	0	0	5,232
コマーシャル・ペーパーの発行	41,318	0	0	0	0	41,318
債券発行	424,593	165,165	0	0	240,285	19,143
金融デリバティブ	28,505	0	14,267	14,238	0	0
資本性劣後ローン	770	770	0	0	0	0
金融負債合計	500,419	165,935	14,267	14,238	240,285	65,694

注記 4

公正価値で測定した金融商品 (単位:百万クローネ)

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのレベルに分類される。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、「第3発行者の概況 (5)経理の状況」の財務諸表注記9を参照のこと。レベル2には、2022年1月1日より前に付与された顧客に対する固定利付貸付金が含まれる。顧客に対する固定利付貸付金は個別に付与され、活発な市場において取引されていない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線から算出される。割引率は、決算日におけるノルウェーの地方自治体の観測可能な信用スプレッドに基づき、関連する有価証券に連動する信用リスクおよび流動性リスクについて調整されている。分割払いの顧客に対する固定利付貸付金の場合、裁量的流動性プレミアムが評価に加算されるが、これは評価のインプットデータの大部分を構成するものではない。

会社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、以下のレベルに分配される。

2024年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	66,497	0	66,497
コマーシャル・ペーパーおよび債券	52,776	1,803	10,083	64,662
金融デリバティブ	0	23,014	458	23,472
公正価値で測定した金融資産合計	52,776	91,313	10,542	154,631
債券発行	17,794	135,850	22,466	176,110
金融デリバティブ	0	26,755	3,693	30,448
資本性劣後ローン	0	0	763	763
公正価値で測定した金融負債合計	17,794	162,606	26,922	207,321

2023年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	80,728	0	80,728
コマーシャル・ペーパーおよび債券	66,540	377	4,881	71,798
金融デリバティブ	0	19,829	227	20,056
公正価値で測定した金融資産合計	66,540	100,934	5,109	172,582
債券発行	13,108	144,101	20,787	177,996
金融デリバティブ	0	31,390	2,808	34,198
資本性劣後ローン	0	0	1,909	1,909
公正価値で測定した金融負債合計	13,108	175,491	25,505	214,103

2023年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	71,461	0	71,461
コマーシャル・ペーパーおよび債券	52,667	3,471	10,760	66,898
金融デリバティブ	0	16,151	354	16,505
公正価値で測定した金融資産合計	52,667	91,083	11,114	154,864
債券発行	11,759	128,495	24,911	165,165
金融デリバティブ	0	25,888	2,618	28,505
資本性劣後ローン	0	0	770	770
公正価値で測定した金融負債合計	11,759	154,382	28,299	194,441

公社は、公正価値ヒエラルキーにおける、公正価値で表示される顧客に対する固定利付貸付金の分類を再評価した。公社は、短期金融市場金利の利回り曲線および信用スプレッドの両方が観察可能とみなされ、観察可能でないインプットデータはインプットデータの大部分を構成しないため、公社のすべての公正価値で表示される顧客に対する固定利付貸付金は、レベル2に含まれるべきであると考えます。過去のデータはそれに応じて調整されている。この変更は、「第3発行者の概況 - (5) 経理の状況」の財務諸表注記10の償却原価で測定した顧客向貸付金の公正価値での測定に関する情報に対応して適用される。

レベル3の変動調整

	コマーシャル・ペーパー および債券	債券発行	資本性劣後 ローン	金融 デリバティブ
2023年12月31日現在の帳簿価格	10,760	24,911	770	(2,264)
買入れ	2,367	0	0	(2)
売却	(328)	0	0	0
発行	0	211	0	0
決済	(2,731)	(3,238)	0	134
レベル3への移行	548	0	0	0
レベル3からの移行	(632)	0	0	0
当期に認識された未実現純利益 / (損失)	100	582	(7)	(1,102)
2024年3月31日現在の帳簿価格	10,083	22,466	763	(3,234)

	コマーシャル・ ペーパー およびボンド	債券発行	資本性劣後 ローン	金融 デリバティブ
2022年12月31日現在の帳簿価格	6,424	19,580	1,897	(4,138)
買入れ	1,475	0	0	0
売却	(891)	0	0	0
発行	0	614	0	0
決済	(931)	(893)	0	1,132
レベル3への移行	505	0	0	0
レベル3からの移行	(1,815)	0	0	0
当期に認識された未実現純利益 / (損失)	116	1,487	12	425
2023年3月31日現在の帳簿価格	4,881	20,787	1,909	(2,581)

	コマーシャル・ ペーパー およびボンド	債券発行	資本性劣後 ローン	金融 デリバティブ
2022年12月31日現在の帳簿価格	6,424	19,580	1,897	(4,138)
買入れ	9,203	0	(1,099)	(15)
売却	(1,396)	0	0	0
発行	0	6,528	0	0
決済	(3,864)	(1,655)	0	1,238
レベル3への移行	4,093	0	0	0
レベル3からの移行	(3,655)	0	0	0
当期に認識された未実現純利益 / (損失)	(45)	459	(28)	651
2023年12月31日現在の帳簿価格	10,760	24,911	770	(2,264)

レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化によるものである。2024年初頭から現在まで、レベル2からレベル1への移行はない。

外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本金額の為替換算ならびに経過利息および手数料による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの経済的ヘッジにおいてヘッジ商品として使用される為替デリバティブの公正価値の変動に対応するものは、ヘッジ対象からの外国為替差額とともに純額で表示される。

顧客向貸付金、コマーシャル・ペーパーの発行、債券発行および資本性劣後ローンの公正価値で表示される未実現の変動純額は、公社の信用リスクの変動による未実現の公正価値の変動を除き、損益計算書の「金融商品に係る純利益 / (損失)」に含まれる。公社の信用リスクの変動による未実現の公正価値の変動は、「その他の包括利益」として包括利益計算書に含まれる。

レベル3の感応度分析：

下表は、レベル3の金融資産および金融負債に対する割引率における10ベース・ポイントの増加の影響を示している。

	2024年3月31日		2023年3月31日		2023年12月31日	
	帳簿価格	感応度	帳簿価格	感応度	帳簿価格	感応度
コマーシャル・ペーパーおよび債券	10,083	(23)	4,881	(13)	10,760	(20)
金融デリバティブ	(3,234)	(14)	(2,581)	(22)	(2,264)	(31)
債券発行	(22,466)	14	(20,787)	26	(24,911)	16
資本性劣後ローン	(763)	3	(1,909)	9	(770)	3
合計		(20)		1		(32)

注記 5

顧客向貸付金 (単位：百万クローネ)

	2024年3月31日	2023年3月31日	2023年12月31日
元本金額	357,100	330,014	354,052
経過利息	3,575	2,280	2,915
公正価値調整	(5,089)	(5,228)	(4,700)
公正価値ヘッジの価値調整	(775)	(201)	(18)
予想信用損失	(31)	(55)	(41)
顧客向貸付金合計	354,780	326,810	352,208
その他の貸付金	17	22	18
顧客向貸付金合計	354,797	326,832	352,226

注記 6

予想信用損失 (単位：百万クローネ)

以下の表は、当期末現在の顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよび債券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

	2024年3月31日		2023年3月31日		2023年12月31日	
	帳簿価格	予想信用損失	帳簿価格	予想信用損失	帳簿価格	予想信用損失
顧客向貸付金	288,300	31	246,104	55	280,765	41
コマーシャル・ペーパー および債券	50,004	3	37,877	2	47,446	3
合計	338,304	35	283,980	56	328,211	44

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

	2024年第1四半期	2023年第1四半期	2023年
顧客向貸付金	(9.3)	2.8	(11.0)
コマーシャル・ペーパーおよび債券	0.2	0.0	1.2
予想信用損失に係る引当金の増加 / (減少)	(9.1)	2.8	(9.8)

すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、損益計算書および貸借対照表において認識される残存期間の予想信用損失の算出を要求する。その後信用リスクが減少した場合、資産はより低いステージに再度割り当てられる。実際の信用損失は、会社の歴史において一度も起こらなかった。

すべてのエクスポージャーは、2024年3月31日、2023年3月31日および2023年12月31日のいずれの時点でもステージ1に属するという評価を受ける。

注記 7

コマーシャル・ペーパーおよび債券 (単位: 百万クローネ)

発行体別のコマーシャル・ペーパーおよび債券	2024年3月31日	2023年3月31日	2023年12月31日
国内			
公共団体による発行 ¹⁾	0	0	0
その他の発行体による発行	26,836	22,616	25,107
国外			
公共団体による発行 ¹⁾	66,795	74,992	69,755
その他の発行体による発行	21,034	12,066	19,481
コマーシャル・ペーパーおよび債券合計	114,666	109,674	114,344

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のコマーシャル・ペーパーおよび債券	2024年3月31日	2023年3月31日	2023年12月31日
1年以内	27,753	35,555	31,833
1年超5年以内	83,633	71,405	80,869
5年超	3,279	2,714	1,642
コマーシャル・ペーパーおよび債券合計	114,666	109,674	114,344
平均期間(年) *	2.5	2.4	1.9

* 上記の表における「平均期間」は「コマーシャル・ペーパーおよび債券」に適用されるが、金融市場預金には適用されない。これらは「金融機関向債権」の項目において表示される。2024年3月31日現在、かかる債権を含めた流動性資産の平均期間は2.4年である。

注記 8

コマーシャルペーパーおよび債券における信用エクスポージャー (単位：百万クローネ)

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2024年3月31日におけるエクスポージャー										
満期	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	11,082	0	0	0	0	568	4,746	2,947	0	19,343
多国間開発銀行	1,050	0	0	0	0	0	1,770	11,686	0	14,506
地方自治体	8,298	0	0	5,510	0	346	17,100	4,722	2,321	38,297
金融機関	149	0	0	0	0	0	287	0	0	436
企業	1,028	0	0	0	0	2,662	0	1,628	0	5,318
カバード債券	637	0	0	0	0	0	0	36,128	0	36,765
合計	22,244	0	0	5,510	0	3,576	23,903	57,111	2,321	114,666

2023年3月31日におけるエクスポージャー										
満期	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	20,132	0	0	1,704	0	4,485	11,642	749	0	38,712
多国間開発銀行	2,924	0	0	0	0	0	1,790	5,724	0	10,438
地方自治体	6,993	0	0	1,989	0	0	9,270	5,189	2,401	25,842
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	530	0	0	0	0	78	0	0	0	608
カバード債券	1,282	0	0	0	0	0	2,374	30,419	0	34,075
合計	31,861	0	0	3,694	0	4,563	25,075	42,081	2,401	109,674

2023年12月31日におけるエクスポージャー										
満期	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	11,242	0	0	0	0	574	6,718	2,590	0	21,125
多国間開発銀行	1,409	0	0	0	0	0	1,713	9,133	0	12,256
地方自治体	12,762	0	0	2,707	0	208	16,102	4,780	2,233	38,791
金融機関	145	0	0	0	0	0	274	0	0	419
企業	1,400	0	0	0	0	1,826	0	1,533	0	4,759
カバード債券	2,166	0	0	0	0	0	0	34,827	0	36,994
合計	29,125	0	0	2,707	0	2,608	24,807	52,864	2,233	114,344

注記 9

債券発行およびコマーシャル・ペーパーの発行 (単位：百万クローネ)

	2024年3月31日	2023年3月31日	2023年12月31日
1月1日現在の債券発行(サービス料を含む元本)	438,407	429,206	429,206
新規発行	38,188	24,459	76,935
償還	(21,704)	(19,385)	(85,790)
償却(サービス料を含む)	(35)	(282)	(242)
為替変動による影響	21,537	27,788	18,297
期末現在の債券発行(サービス料を含む元本)	476,393	461,785	438,407
経過利息	5,633	4,617	5,592
公正価値調整	(22,578)	(26,623)	(19,406)
このうち信用リスクの変動による価値調整	19	467	(78)
このうちその他の理由による価値調整	(9,030)	(9,581)	(7,603)
このうちその他の理由による価値調整(ヘッジ会計)	(13,567)	(17,509)	(11,725)
債券発行合計	459,448	439,779	424,593

	コマーシャル・ ペーパーの発行	債券発行	資本性劣後ローン
2023年12月31日現在の帳簿価格	41,318	424,593	770
キャッシュ・フロー	0	0	0
発行による支払額	35,140	38,188	0
償還	(76,534)	(21,704)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動	0	0	0
経過利息および償却による変動	272	6	6
公正価値の変動	0	(3,173)	(13)
Tier1資本の発行に関連する買戻し	0	0	0
元本(サービス料を含む)に係る換算差額	948	21,537	0
2024年3月31日現在の帳簿価格	1,144	459,448	763

	コマーシャル・ ペーパーの発行	債券発行	資本性劣後ローン
2022年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897
キャッシュ・フロー	0	0	0
発行による支払額	21,765	24,459	0
償還	(45,576)	(19,667)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動	0	0	0
経過利息および償却による変動	84	389	15
公正価値の変動	0	4,258	(3)
元本(サービス料を含む)に係る換算差額	349	27,788	0
2023年3月31日現在の帳簿価格	0	439,779	1,909

	コマーシャル・ ペーパーの発行	債券発行	資本性劣後ローン
2022年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897
キャッシュ・フロー	0	0	0
発行による支払額	152,355	76,935	0
償還	(134,845)	(85,790)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動	0	0	0
経過利息および償却による変動	417	1,122	(19)
公正価値の変動	0	11,475	92
Tier1資本の発行に関連する買戻し	0	0	(1,200)
元本(サービス料を含む)に係る換算差額	15	18,297	0
2023年12月31日現在の帳簿価格	41,318	424,593	770

注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2024年3月31日	2023年3月31日	2023年12月31日
資本	21,983	19,233	21,684
資本に含まれるその他Tier1資本	(3,484)	(2,392)	(3,484)
普通株式等Tier1資本に含まれる資本	18,499	16,842	18,199
控除			
普通株式等Tier1資本の10%を超える繰延税金資産	(484)	(1,097)	(604)
無形固定資産	(159)	(142)	(162)
未払配当金	(870)	(163)	(700)
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(145)	(151)	(138)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失(利益)の調整	14	350	(59)
普通株式等Tier1資本合計	16,855	15,639	16,536
その他の承認されたTier1資本	3,484	2,392	3,484
Tier1資本合計	20,339	18,031	20,020
その他の自己資本			
資本性劣後ローン	800	2,000	800
その他の自己資本合計	800	2,000	800
総資本	21,139	20,031	20,820

資本は、資本要求規則(CRR)に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益/(損失)は、債券発行に関連するものである。

注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

	2024年3月31日		2023年3月31日	2023年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	最低自己 資本要件 および自己 資本比率
信用リスク				
政府機関および中央銀行	19,343	0	0	0
地方政府および地方自治体	383,283	72,204	5,776	5,248
このうちノルウェーの地方自治体	354,797	71,134	5,691	5,248
企業	5,324	1,847	148	24
公共部門の事業体	9,808	0	0	0
多国間開発銀行	14,509	0	0	0
金融機関	18,427	3,780	302	324
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポージャー	13,254	2,654	212	267
住宅抵当債権	21	21	2	2
カバードボンド	36,803	3,851	308	272
その他の資産	1,745	4,346	348	337
信用評価調整	209	2,608	209	274
信用リスク合計	489,471	88,658	7,093	6,480
市場リスク	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		2,615	209	190
最低自己資本要件		91,273	7,302	6,670
自己資本比率(合計)			23.2%	24.0%
自己資本比率(Tier1資本)			22.3%	21.6%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.5%	18.8%
レバレッジ比率			4.1%	3.8%

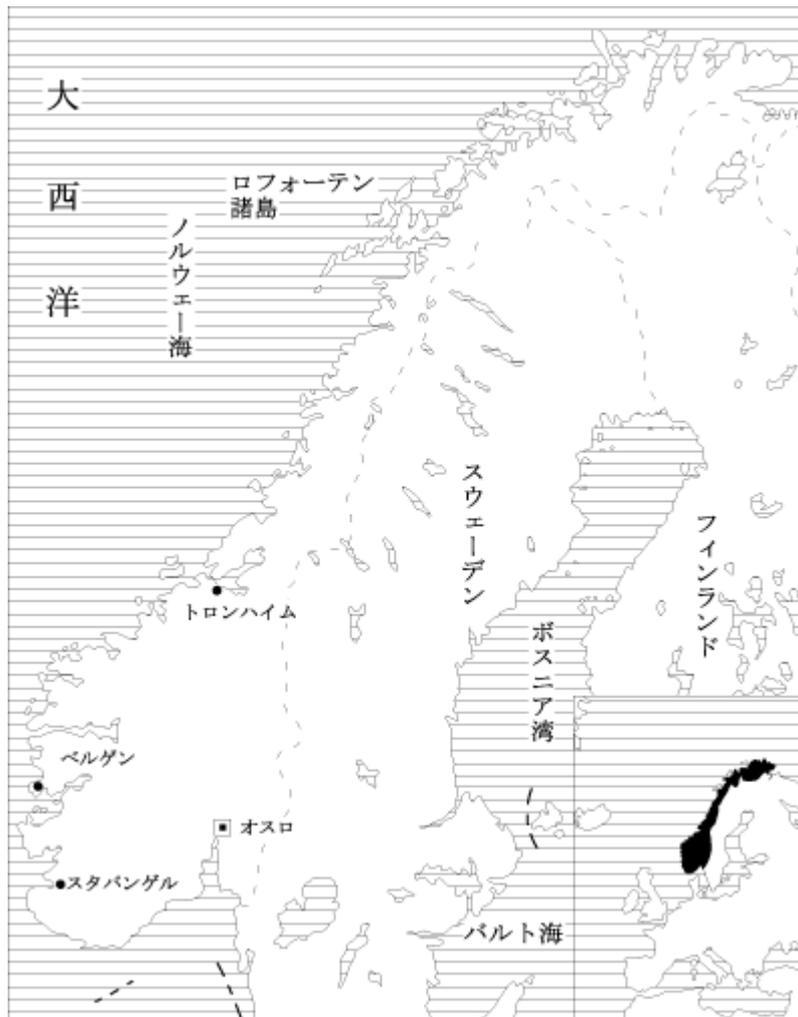
(7) 【発行者の属する国等の概況】

本項に記載した情報は、ノルウェー政府が公表する修正国家予算報告書より抜粋したものであり、発行者は当該情報の正確性および完全性について何ら保証するものではない。

ノルウェー王国

概要

ノルウェーはスカンジナビア半島の北西部を占めており、スウェーデン、フィンランドおよびロシアと国境を接している。その面積は、北極海に浮かぶスバルバル諸島および沿岸の島々の領土を除くと、323,802平方キロメートル(約125,100平方マイル)である。ノルウェーの総人口は、2024年1月1日現在推計5,550,203人であった。ノルウェーの首都でありノルウェー最大の都市であるオスロの人口は、2024年1月1日現在717,710人であった。ノルウェーは、欧州の中でも人口密度が最も低い国の一つで、1平方キロメートル当たりの人口は17人である。



ノルウェーは立憲君主国家であり、憲法の制定は1814年に遡る。権力は、立法機関であり政府予算の決定にも責任を負う国会、行政機関である政府および司法機関である裁判所に分立される。国会は議員定数169であり、その4年の任期中、国王その他により解散されることはない。議会制度は1884年に導入された。

国際機関への加盟

ノルウェーは国際コミュニティに積極的に参加しており、多数の国際機関に加盟している。それには、国際連合(UN)、世界保健機関(WHO)および国際通貨基金(IMF)等の国際機関や、北極評議会およびバルト海諸国評議会(CBSS)等の地域共同体が含まれる。

ノルウェーはまた、国際原子力機関(IAEA)および世界知的所有権機関(WIPO)等の専門機関の一員でもある。国土の防衛および安全保障については、ノルウェーは北大西洋条約機構(NATO)の加盟国である。

さらに、ノルウェーはOECDおよび世界貿易機関(WTO)等の経済機関に参加しており、アジア開発銀行(ADB)およびアフリカ開発銀行(AfDB)の非地域加盟国である。

これらへの加盟は、国際協力、平和および開発に対するノルウェーの献身を示している。国際協力は、ノルウェーの経済および繁栄にとっても極めて重要である。最近まで、そのような協力は当然のものと考えられていたが、現在では、各国が譲歩および協力を通じて共通の課題を解決するために国際機関に頼る傾向は弱まっている。同時に、世界は、どの国家も単独では解決できない世界規模の大きな課題に直面している。したがって、今後数年間のノルウェーの外交政策の重要な目標は、法的拘束力のある国際協力および多国間システムを支援し、それにより共通の課題に対処し、国内および世界の利益を守る能力を強化することである。

ノルウェーは欧州経済領域(EEA)に関する協定の加盟国であり、EU域内の市場に参加している。ノルウェーは、国際的な自由貿易のパートナーシップである欧州自由貿易連合(EFTA)の加盟国でもある。

2023年1月、ノルウェーは国連平和構築委員会のメンバーに選出された。同委員会は、紛争当事国との対話を行い、紛争に関する国連安全保障理事会の顧問としての役割を担っている。

ノルウェーはパレスチナ支援調整委員会(AHLC)の設立メンバーである。AHLCは、パレスチナ人およびパレスチナ自治区への国際支援の提供を調整することを主な役割とする組織である。

ノルウェーは、環境変化や国境を越えた健康問題等、地球規模の課題解決に今後も貢献していく。ノルウェーは、気候変動に関する政府間パネルや世界保健機関をはじめ、これらの課題に取り組む多くの国際機関に加盟している。

欧州統合

1994年1月1日、当時のEU加盟国およびEFTA加盟国(スイスを除く。)間において、EEA協定が発効した。EEA協定は、約450百万人の市場を有する加盟諸国間における物品、人、サービスおよび資本の移動の自由について定めている。当該協定は、すべてのEU加盟国ならびにEFTA加盟国であるノルウェー、アイスランドおよびリヒテンシュタインを対象とし、貿易・経済関係の共通の枠組を提供している。4つの自由および競争規則に関する規定を含むEU法の大部分が、EEA協定締結時に本協定に組み込まれた。さらに、本協定は、環境保護、教育、研究および技術革新、情報サービス、男女平等、統計、中小企業、文化およびメディア問題、観光、市民保護、健康および消費者問題、労働市場問題ならびに社会問題を含む様々な分野での協力の基盤となっている。

EEA協定は、EUの意思決定プロセスに参加する権利をEEAに加盟するEFTA加盟諸国に与えるものではないが、欧州委員会がEEA協定に組み込まれる新しい法律の提案を作成している準備段階において、EFTA加盟諸国が意見を提供することは可能である。EEA協定は、税制、農業・漁業政策、経済・金融政策およびEUの関税同盟等のEU加盟諸国間の協力分野の一部については、EFTA加盟諸国に対しその参加を規定していない。

当該協定には、EUに新たに加盟する国家はEEAにも加盟申請する必要がある旨明記されているため、2004年5月1日、2007年1月1日および2013年7月1日のEUの拡大はEEA協定に直接的な影響を及ぼした。2020年2月以後、EFTA加盟3ヶ国(アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェー)およびEU加盟国27ヶ国がEEAに参加している。2020年の英国のEU離脱後、英国とノルウェーは貿易協力協定を締結した。

1996年12月、アイスランドおよびノルウェーは、EU加盟国13ヶ国で構成する「シェンゲン国家」と呼ばれる国々と、参加国内へまたは参加国間で人が移動する際の共通規則を定める協定に調印した。1999年5月1日から、シェンゲン協定はEUの枠組に統合された。ノルウェーおよびアイスランドは、シェンゲン協定がEUに統合された後も継続してシェンゲン協定に参加するため、制度的解決に関する合意について交渉してきた。当該合意は2001年3月25日付で施行された。

近年、安全保障および防衛に関するEUの協力は徐々に強化されてきている。ノルウェーは、この分野におけるEUの新たなイニシアチブに参加するための措置を講じてきた。かかるイニシアチブの一つが欧州防衛基金であり、ノルウェーはEEA協定を通じてこれに参加している。

ロシアの侵略戦争に直面した今、欧州諸国の結束は不可欠である。ノルウェーおよび他のEEAに加盟するEFTA加盟諸国はEUと団結し、ウクライナがロシアの攻撃から自国を守るようにするための支援に尽力している。ノルウェーは、ロシアに対し、EUと同様の制裁を課している。

経済部門、経済発展および経済の展望

ノルウェー経済は、自由市場の原則と戦略分野における政府による公的保有の面を有する、高度に発展した経済である。ノルウェー経済は、グローバルな景気循環に敏感ではあるものの、数十年にわたり堅調な成長を遂げてきた。ノルウェーは他の欧州諸国に比べて生活水準が非常に高く、充実した包括的な福祉制度を有している。世界の他の多くの小国諸国と同様、ノルウェーも国際貿易への参加に依存している。ノルウェーの経済成長が強固であることは長年にわたって証明されており、それは大いにそのビジネス部門の柔軟性およびビジネスフレンドリーな政策に起因する。

サービス部門は、ノルウェーのGDPの約63%を占め、小売業、観光業、教育およびヘルスサービス等幅広い産業を含む。工業部門は、製造業およびその他の工業産業で構成され、GDPの約30%に寄与している。ノルウェーの工業部門は、石油、ガスおよび海産物を含むその潤沢な自然資源によって主に牽引されている。製造部門はGDPの6%を占める。当該部門には造船、食品加工ならびに金属および化学製品の生産が含まれる。農業部門は、少ないながら、ノルウェーの食料安全保障および農村の雇用にとって不可欠であり、GDPの2%に寄与している。

過去50年間に於いて、ノルウェーの産業構造は劇的に変化した。概して言えば、第一次および第二次産業から第三次産業への移行がみられた。農業および製造業は、商店、事務所および機関をはじめとするサービス産業に取って代わられた。第二次産業は、過去20年間で雇用を増やした。しかし、1970年には全従業員のほぼ3分の1を占めていたのと比較すると、現在は20%に減少している。この減少は主に製造業に起因する。製造業の働き口は、ピーク時の1974年の371,000から217,000に減少している。現在、従業員数は全雇用のほぼ8%を占めている。

いくつかのサービス産業も長い間雇用の減少に直面している。過去20年間、郵便・配達事業は、ICT部門の新興および新技術の活用に関連して、法人部門と家庭部門の両方で従業員の半分以上を失った。55歳未満の人は、ほぼ全員が日常的にインターネットを使用し、ソーシャルメディアだけでなく、オンラインバンキング、公共部門との連絡、電子メールおよびオンライン新聞のために利用している。

多くの人がオンラインで買い物も行っている。2019年、16歳から79歳までの年齢グループのうち60%がオンラインショッピングのためにインターネットを使用したが、比較すると、2000年にはわずか34%であった。2020年には99,000人が情報コミュニケーション部門で働いていたが、1970年には40,000人より少なかった。

石油・ガス産業はノルウェー経済において主要な役割を果たしており、油田の直接保有、エクイノール(政府によって設立されたノルウェー最大の石油・ガス会社)の政府保有株式からの配当、ならびにライセンス交付手数料および税金を通じて、ノルウェーの社会保障制度への資金源を提供している。現在、約150,000人の就業者が、石油部門への供給産業を含め、直接的または間接的に海洋エネルギー部門で働いている。ノルウェーの石油部門は2000年以降、石油からガスへと移行しており、主に欧州諸国向けの輸出において、ガスの重要性が高まっている。欧州大陸向けのノルウェーのガス輸出は、ロシアからのガス輸出への依存度の低下に貢献している。しかしながら、化石エネルギーから低炭素エネルギーへの世界的なエネルギー移行は、ノルウェーの石油部門の今後の課題である。ノルウェーは、低炭素社会への移行を支援する新たなエネルギー政策を模索しなければならない。

養殖業はもともと沿岸農業の一部であったが、現在ではノルウェー沿岸の主要産業の一つとなっており、2020年における生産量は1.49百万トンであった。現在では上位10社の企業が生産量のほぼ70%を占めている。養殖業界ではサケが主流であるが、マスの生産量も近年安定している。ノルウェーは、世界第8位の養殖国である。

公共行政は、地方自治体、県および中央政府から構成され、一般行政に加えて、学校やヘルスケアサービス等の公共部門に割り当てられた仕事も含む。公共行政の従業員数は長年にわたり増加しており、1970年にはわずか278,000人であったのと比較して、現在は862,000人がこの部門で働いている。この期間で、ノルウェーの全雇用に占める公共行政職の割合は17%から30%を少し上回るまでに増加し、公共部門の従業員の約3分の2は地方政府で働いている。

ノルウェー政府は、戦略的石油部門(エクイノール)、水力発電によるエネルギー生産(スタットクラフト)、アルミニウム生産(ノシュク・ヒドロ)、ノルウェー最大の銀行(DNB)、電気通信プロバイダー(テレノール)等、天然資源および戦略的産業に集中した主要な産業部門において、保有率の高い地位を維持している。オスロ証券取引所における上場企業の時価総額の約35%は政府が管理している。

2023年のノルウェー経済の特徴は、金利の上昇、経済活動の鈍化およびインフレ率の低下である。また昨年、住宅建設が突然ほぼ停止した年でもあった。昨年を通して、労働市場の高い圧力は幾分和らぎ、現在の失業率は4.1%である。

主要政策金利は昨年より1.75%ポイントも引き上げられ、現在は4.5%である。今後、ノルウェーの経済活動は若干上向き見込みであるが、依然我々が考えていた本土経済のトレンド成長率1.6%をわずかに下回っている。

インフレ率は、2025年初頭には3%に低下すると見込まれ、ピーク時の2022年10月の7.5%を大幅に下回るが、依然ノルウェー銀行のインフレターゲット2%を上回っている。高金利、我々の多数の貿易相手国での低成長、およびウクライナ人がますます労働市場に参入しているという事実は、今後数年間にわたって失業者が若干増加する原因となる。クローネは依然歴史的に見て安いだが、ここ数ヶ月はわずかに価値が上がっている。

産業に対する政府の歴史的な取組み、すなわちグリーン産業支援は、2022年に開始され、2023年9月に刷新された。政府は、洋上風力、水素、蓄電池、海運業、二酸化炭素管理、林業・木材産業・バイオエコノミー産業、加工産業、製造業、および太陽光産業を、潜在的な成長力が高い9つの重点分野であるとみなしている。

政府は、とりわけEU、ドイツおよび米国との国際的な協力関係を強化した。最初の2地域については、ノルウェー大陸棚における洋上風力発電が公表されている。政府は、ノルウェーのグリーン産業プロジェクトに対して、国の支援とともに記録的な額の民間資本を動員した。

林業・木材産業およびその他のバイオエコノミー産業には、ノルウェー全土に大きな価値創造と雇用の発展をもたらす潜在能力がある。化石燃料をバイオリソースに置き換えることは、グリーン転換の重要なパートであり、第一次産業およびバイオマスを使用した工業の両方に好機をもたらす。例えば、食料生産におけるより持続可能な飼料の開発は、ノルウェーの自給率を高め、温室効果ガス排出量を削減し、食料生産を強化する好機となる。グリーン産業支援には、バイオエコノミー産業と併せて第一次産業および製造業の発展に向けた複数の提言が含まれる。

ノルウェーには、利益を生み出すグリーンジョブの開発について独特な要素がある。枠組の状況は、我々が成功するかどうかにとって重要である。再生可能エネルギーへのアクセス、商業用地、インフラ、原材料、テクノロジー、専門知識、そして特に資本が要である。

ノルウェー経済における主要数値。名目成長率(1)

	(単位：十億クローネ)	(単位：%)	
	2023年(2)	2023年(1)	2024年(1、4)
個人消費	1,922.9	(0.7)	0.6
公共消費	1,121.9	3.6	2.1
総固定投資	1,196.5	0.3	(1.2)
石油	216.1	10.5	11.0
ノルウェー本土の企業	969.1	(0.8)	(5.7)
住宅	207.7	(15.6)	(16.1)
政府	262.0	2.8	2.5
輸出	2,419.6	1.4	3.1
原油および天然ガス	1,194.1	(1.1)	1.6
輸入	1,664.4	0.7	2.1
GDP	5,126.5	0.5	1.1
ノルウェー本土	3,855.4	0.7	0.9
雇用の伸び率		1.3	0.0
失業率(LFS、水準)		3.6	4.1
年間賃金上昇率		5.2	5.2
消費者物価指数(上昇率)		5.5	4.0
基調的インフレ(CPI-ATE)		6.2	4.3
1バレル当たり原油価格 (単位：米ドル(3))		82	77

(1) 前年度同期からの変動率

(2) 国民経済計算の暫定数値(現行価格)

(3) 現行価格

(4) 予測値

出典：ノルウェー統計局

貿易

ノルウェー本土からの輸出は、過去3年間で増加している。昨年、本土の輸出量は、3年前と比較して約25%増加した。サービスの輸出が大きく増加しており、その一因は外国人観光客の大幅な増加である。輸入もまた、2020年の減少後著しく回復しており、本土の輸出についてはサービスの取引が最高の伸びを示した。休暇を海外で過ごすノルウェー人は大きく増加している。

伝統的な製品の輸出は、2022年から2023年にかけて大きく増加したが、2023年中の増加はその半分にとどまった。残りは2022年下半年における増加によるものであり、これにより2023年に向けて水準が引き上げられた。ウクライナに供与された軍装備品を含む工業が増加に大きく貢献した。ノルウェーにおける外国人の消費ならびに金融サービスおよび事業サービスが、2023年におけるサービスの輸出の増加に最も貢献した。

前年上半期におけるガスの輸出の減少および今年の下半期における石油の輸出の減少により、石油およびガスの輸出総額は、2022年と比較してやや減少した。ガス価格の半減および石油価格の大幅な下落により、石油およびガスの輸出額が2022年から2023年にかけて40%強、すなわち820十億クローネ減少した。

サービスの輸入は、2023年に著しく増加した。輸入量および価格ともに大きく増加しており、これは特にノルウェー人の海外旅行に当てはまった。製品の輸入は、2023年に減少した。この減少の約半分は、自動車の輸入が減少したことに起因する。

前年のノルウェー・クローネ安により、石油およびガスを含むノルウェー・クローネ建ての輸出品の価格が押し上げられた。ノルウェー・クローネ安は、そのため、石油およびガスの輸出額の減少を抑制したが、同時に輸入価格の増加を招いた。ノルウェー・クローネ安により、輸出産業の競争力が強化された。

2023年の石油およびガスの輸出価格の下落により、貿易黒字は、記録的な年であった2022年の半分超になった。それでも、貿易黒字は過去2番目に高かった。2021年から2023年にかけての石油およびガスの価格の大幅な変動は、これらの価格が貿易収支においていかに重要であるかを明らかにした。石油およびガスを除き、他の諸国との貿易では赤字が膨らみ続けた。

2023年、伝統的な製品およびサービスの輸入価格は、対応する輸出価格を上回って増加した。ノルウェー本土は、そのため、貿易相手国との交易条件により損失を被った。一方、石油およびガスを除く総輸出量が総輸入量を上回って増加したため、ノルウェー本土の輸出赤字は縮小した。

ノルウェー統計局は、2024年から2027年までの予測期間において為替相場が一定して弱いと仮定し、輸入よりも本土の輸出の方が価格の上昇が低くなると予想している。これにより競争力が強化される。ノルウェー統計局は、今後4年間で、ノルウェー本土からの製品およびサービスの総輸出量は、貿易相手国の需要よりもわずかに速く増加すると見積もっている。これは、ノルウェーが市場シェアを獲得することを意味している。

石油およびガスの生産および輸出は最初の2年間は増加し、その後やや減少する可能性が高い。石油およびガスの価格が今後数年間で下落すると予想されることから、ノルウェー統計局は貿易黒字の減少を見込んでいるが、それにもかかわらず高水準で推移している。政府年金基金グローバル(GPFG)の価値の上昇による利息および経常移転収支の黒字が増加していることに加え、GDPに占める経常収支の割合の合計は、今後4年間に12%から16%の範囲になると見積もられている。

最終支出およびGDP(2021年基準価格による。)(1)

	(単位：百万クローネ)		(単位：%)
	2022年	2023年	2024年 第1四半期(4)
家計およびNPISHの最終消費支出(3)	1,727,495	1,714,078	(1.1)
家計最終消費支出	1,625,287	1,610,625	(0.7)
物品	781,498	741,548	(1.2)
サービス	780,832	796,486	(0.5)
居住者による国外での直接購入	113,245	128,980	9.8
非居住者による直接購入	(50,288)	(56,388)	22.4
NPISHの最終消費支出	102,208	103,453	(6.1)
一般政府最終消費支出	981,460	1,014,586	3.6
中央政府最終消費支出	494,542	509,518	3.5
中央政府 - 民間	435,820	447,790	3.2
中央政府 - 防衛	58,722	61,728	6.0
地方政府最終消費支出	486,918	505,067	3.6
総固定資本形成(GFCF)	1,044,012	1,043,918	(7.4)
資源抽出およびパイプライン輸送(GFCF)	166,315	183,867	14.6
海運業(GFCF)	16,764	9,355	(50.7)
ノルウェー本土(GFCF)	860,870	850,696	(11.4)
産業(GFCF)	420,582	437,442	(12.3)
資源抽出関連投資(GFCF)	4,791	5,374	18.5
その他サービス業(GFCF)	294,708	297,372	(14.6)
工業および鉱業(GFCF)	54,322	62,990	(4.0)
その他物品の製造業(GFCF)	66,761	71,705	(11.6)
住宅投資等(家計)(GFCF)	217,072	183,306	(21.9)
一般政府(GFCF)	223,217	229,948	2.7
貴重品の処分を差し引いた取得	226	244	(3.1)
在庫品増加および統計上の不突合	127,459	110,383	(30.9)
総資本形成	1,171,696	1,154,546	(13.0)
財・サービスの最終国内支出	3,880,651	3,883,210	(3.8)
ノルウェー本土からの最終需要 (在庫品増加を除く。)	3,569,825	3,579,360	(2.2)
一般政府からの最終需要	1,204,677	1,244,534	3.5

最終支出およびGDP(2021年基準価格による。)(1)

	(単位：百万クローネ)		(単位：%)
	2022年	2023年	2024年 第1四半期(4)
輸出合計	1,944,590	1,972,655	4.0
伝統的な製品(輸出)	481,077	510,597	5.4
原油および天然ガス(輸出)	994,142	983,687	3.5
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸出)	11,048	5,986	92.5
サービス(輸出)	458,322	472,385	2.6
財・サービスの最終支出	5,825,241	5,855,865	(1.2)
輸入合計	1,371,348	1,380,609	(2.6)
伝統的な製品(輸入)	843,366	812,159	(5.6)
原油および天然ガス(輸入)	14,483	16,514	(40.4)
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸入)	24,707	24,002	27.6
サービス(輸入)	488,793	527,933	2.9
GDP(市場価格)(2)	4,453,892	4,475,256	(0.8)
ノルウェー本土GDP(市場価格)(2)	3,439,616	3,462,363	(2.3)
石油産業および海運業	1,014,277	1,012,893	4.0
ノルウェー本土GDP(基礎価格)	3,002,125	3,030,883	(2.1)
ノルウェー本土(一般政府を除く。)(GDP)	2,244,804	2,261,489	(3.3)
工業および鉱業(GDP)	247,933	248,374	(3.6)
その他物品の製造業(GDP)	419,389	416,561	(4.2)
サービス業(GDP)	1,577,482	1,596,554	(3.1)
一般政府(GDP)	757,322	769,394	1.7
製品に対する課税および補助金	437,490	431,480	(3.4)

(1) 暫定的数値

(2) 産業別付加価値は基本価格で算出されているのに対し、GDPは市場価格で算出されている。

(3) NPISH：対家計民間非営利団体

(4) 前年同期からの変動率

出典：ノルウェー統計局

財政政策

2024年5月14日、政府は、2024年の修正国家予算を発表した。防衛および安全保障が主な優先事項である。

「欧州での戦争は不確実性を生み出した。2024年の修正予算案では、ノルウェー国民を守るため、防衛能力および警察活動への投資を増やしている。この支出は、ノルウェー全土の人々の家計改善を可能にする政策枠組の中にある。」と、財務大臣トリグヴェ・シュラーグスヴォル・ヴェードゥム氏(中央党)は述べた。

政府の目標は、家計がより多くのお金を使えるようにすることである。経済は曲がり角を迎えようとしており、その後、人々は購買力を増し、家計の柔軟性を高めるべきである。

「我々は責任ある経済運営を続けており、高インフレおよび高金利の時代を賢明に導く選択をしている。我々の予測によれば、現在、個人財源は改善傾向にあり、勘定が支払われた後に家計に残るお金は増えているはずだ。」と、ヴェードゥム氏は述べた。

ノルウェー経済は不確実な時期をうまく切り抜けてきた。修正予算は、成長率の上昇、高い投資水準および低失業率の継続を示す予測に基づいている。

個人財源の改善:インフレ率の低下および購買力の増加

インフレ率は依然として目標を上回っているものの、2022年秋の高水準から著しく鈍化しており、今後も鈍化が続くと予想される。近年、消費者物価上昇率は賃金上昇率を上回っているが、今年の予算は家計の購買力の増加率を示す予測に基づいている。

「インフレ率の低下は、賃金が消費者物価よりも上昇する可能性があることを示している。これは家計を改善し、個人消費および住宅投資の緩やかな成長に寄与する。」と財務大臣は述べている。

雇用者数の増加

ノルウェーの経済成長は、金利のマイナス効果にもかかわらず、昨秋の政府の国家予算の予測を上回っている。労働市場は堅調であることが証明されている。雇用は増加し、登録失業率は低いままである。

「仕事を持つことは、我々の大半にとって、日々の家計において最も重要な要素である。経済活動が今後も高水準で推移することは、大多数の人々が雇用を維持することを意味する。それにもかかわらず、労働市場の外にとどまっている人々があまりにも多く、彼らを雇用に入れる必要がある。仕事、つまりより多くの人々が仕事に就き、給付金に頼る人が少なくなるようにすることはこの政府にとって重要である。」と、ヴェードゥム氏は述べた。

国家予算における優先事項

・ **防衛力を強化する。** ノルウェーの防衛は現在の課題に適応する必要がある。政府はノルウェーの防衛能力を強化するために70億クローネを提案する。政府が提示した防衛費の増額は、ノルウェーが2024年にGDPの2%を防衛に支出するという野望を達成することを意味する。

・ **ギャング犯罪との戦い。** 人々が居住地や日常的な環境で安心して暮らせることを望んでいる。修正案では警察予算を1.6十億クローネ超と大幅に増額し、犯罪対策、特に組織犯罪およびギャング犯罪対策を強化する。

・ **病院の待ち時間を短縮する。** 患者がより早く治療を受けられるように、待ち時間を短縮することが重要である。その提案には、病院予算への20億クローネの増額が含まれている。

・ **ウクライナへの支援の強化。** ウクライナ情勢は深刻さおよび不確実性を増している。したがって、残忍な侵略者と戦うウクライナへの支援を増やす必要がある。予算案は、ナンセン支援プログラム¹からの今年の拠出金を22十億クローネに増額した。

¹ 2022年2月、ナンセン支援プログラムと呼ばれるウクライナのための複数年にわたる支援プログラムについて、国会の大多数による合意に達し、その総額は75十億クローネに達した。

責任ある経営

政府年金基金グローバルからの支出は、現在、年初の基金価値の2.7%に相当すると予測されている。したがって、政府の修正予算案は、財政的責任を負い続け、昨年秋の当初の国家予算案と一致している。石油収入支出は、基金からの長期的な移転は3%とする財政規則の規定をはるかに下回ると予測されている。修正予算案は、政府年金基金グローバルからの支出を、国家予算案と比較して9十億クローネ増やす。この支出には、ウクライナでの戦争およびその影響に関連する22十億クローネの融資が含まれる。

「今日の状況で我々が直面している現実を考えれば、防衛力を強化し、ウクライナに寄り添い続けられないのは無責任である。ノルウェー国民の安全を守るためにも、軍服を着た男女を増やす必要がある。」とヴェードゥム氏は述べた。

2023年度予算からの臨時税の廃止

政府は、2023年度予算の臨時歳出の財源として導入された臨時税を廃止することを明確にした。風力発電および水力発電からの高額拠出金は、2023年10月1日から廃止された。

政府は、賃金基準額を750,000クローネから850,000クローネに引き上げることにより、2024年1月1日から臨時雇用者の国民保険拠出金の段階的廃止を開始した。2024年の修正予算案には、2025年1月1日から臨時雇用者の国民保険拠出金を完全に廃止する政府の意向が含まれている。

年度予算および政府年金基金の主要数値

(単位：十億クローネ)

	2022年	2023年	2024年
1 年度予算			
石油産業以外の総収益	2,668.4	2,494.4	2,257.7
石油産業からの収益	1,313.6	1,008.5	702.8
石油産業以外の総支出	1,637.6	1,776.4	1,892.8
石油産業支出	28.4	30.4	30.1
GPFPGへの振替え前の年度財政黒字	1,002.5	687.6	344.8
- 石油産業からの純収益	1,285.2	978.1	672.7
= 石油を除く財政黒字	(282.7)	(290.5)	(337.8)
+ GPFPGからの振替え	309.9	286.2	337.8
= 年度財政黒字	27.1	(4.2)	0.0

出典：財務省

金融政策

金融政策の決定は、ノルウェー中央銀行に委ねられている。金融政策の役割は、経済にノミナル・アンカーを提供することである。低く安定したインフレは、金融政策が長期的な繁栄および経済成長をなし得る最善の貢献である。過去数年間の動向は、インフレ率が高く予測不可能であることが、家計、企業および公的機関の計画をより困難にしていることを示している。金融政策の主要な責任は、インフレ率を消費者物価の年間上昇率が徐々に2%近くになるという目標に戻すことである。

主要政策金利は、インフレおよび経済動向を安定させるノルウェー中央銀行の最も重要な手段である。ノルウェーの政策金利は、ノルウェー銀行の預金に対して、ノルウェー中央銀行の割当量である一定額まで銀行が受け取る金利である。

政策金利および将来の政策金利の動向に関する予想は、主に銀行間金利と銀行が顧客に提供する預金および貸付に対する金利水準に影響を与える。市場金利は、クローネ為替相場、証券価格、住宅価格、貸付の需要、消費および投資に影響を与える。ノルウェー中央銀行の政策金利も、将来のインフレおよび経済動向に関する期待に影響を与える可能性がある。主要政策金利は、金融政策・金融安定委員会が年8回決定する。ノルウェー中央銀行は年4回、政策金利決定と同時に金融政策報告書を公表する。その報告書には、政策金利の今後の動向の見通しが含まれている。

インフレターゲットは、高く安定的な生産および雇用ならびに財政不均衡の蓄積の解消に貢献できるよう、将来を見据えた柔軟なものでなければならない。金融政策の権限は2018年に近代化され、生産および雇用に関する考慮が以前よりも重要な役割を与えられ、財政不均衡の蓄積を解消するという目的が考慮された。これは実質的に、ノルウェー中央銀行が数年間続けてきた慣行に従った規制の近代化であった。この変更はうまくいった。ノルウェー中央銀行は、政策金利の設定を含む金融政策の実施において政府から独立しており、特別な状況および特別な手続を経た場合を除き、その活動について指示を受けることはない。ノルウェー中央銀行の独立性は、他の比較可能な経済国の中央銀行の独立性と同水準である。

2022年に始まった金融政策の引き締めは、ノルウェーおよび国際的に2023年まで続いた。インフレ率は2022年から2023年にかけて急上昇した後、過去6ヶ月間でいくつかの国で鈍化している。特にエネルギー価格が下落している。エネルギー価格を除いた基調的インフレはそれほど下落していない。ノルウェー中央銀行は2022年までに政策金利を0.25%から2.75%に引き上げた。2023年までに政策金利はさらに4.50%に引き上げられ、最後の引上げは2023年12月だった。それ以降は据え置かれている。

ノルウェー中央銀行が金利をより高く、より迅速に引き上げるのではなく、インフレ率を低下させるためにある程度の時間を費やすことを選択したのは、ノルウェー中央銀行がその権限に沿って、可能な限り多くの人々が働けるようにすることに貢献することを意図しているからである。ノルウェーの家計は債務が多く、高インフレが経済を引き締める効果があるという事実に加えて、金利の上昇は家計の消費を大幅に減少させる可能性がある。インフレ率が高水準で定着した場合、消費者物価上昇率を抑制するために、景気後退の引き金になりかねないほどの急激な引き締めが必要になる可能性がある。金融政策が迅速かつ十分な力で対応すれば、インフレを抑制するためのコストは低くなる。

2024年5月2日に開催されたノルウェー中央銀行の金融政策・金融安定委員会では、政策金利を4.50%に据え置くことを決定し、政策金利は今後しばらくの間この水準にとどまる可能性が高いとした。同委員会の評価は、インフレ率を2026年末までという合理的な時間内に目標の2%まで低下させるのに十分な高金利であるというものであった。

現在の金融政策には引き締め効果があり、ノルウェー経済の成長率は低い。インフレ率は鈍化しているが、依然として目標を明らかに上回っている。近年、企業のコストは急激に上昇しており、賃金の高い伸びおよびクローネ安がインフレ率を押し上げている。

ここ数ヶ月のインフレ率は中央銀行の予想をやや下回っている。一方、経済活動は予想をやや上回っており、2024年の賃金上昇率は予想をやや上回る可能性がある。同時に、海外の金利予想は上昇しており、クローネは想定よりやや安い。2024年6月の次回金融政策決定会合に向けて、中央銀行は経済動向に関するより多くの情報を入手する予定である。従来の想定よりも幾分長く金利を高止まりさせる必要があるかもしれない。

経済見通しには不透明感がある。インフレ率を合理的な期間内に目標まで押し下げるために金利を再び引き上げる必要があれば、ノルウェー中央銀行はその用意がある。ノルウェー経済の減速が顕著な場合や、インフレ率がより迅速に目標まで低下する見通しがある場合には、金利は引き下げられる可能性がある。

金融安定

ノルウェー中央銀行は、ノルウェーの金融システムは強固であると考えているが、経済および市場の動向には不確実性が伴う。脆弱性が景気後退を増幅させることのないよう、金融システムの回復力を維持することが重要である。金融の安定性を損なう可能性のある有害事象のリスクは依然として高い。金利の上昇はノルウェー経済の活動を鈍化させたが、雇用は高水準にある。

2024年の信用プレミアムの低下と株価の上昇は、市場参加者が国内外の経済成長が急激な景気後退に見舞われるとは予想していないことを反映している。同時に、有害事象が発生し、金融の安定性が損なわれるリスクは依然として高い。地政学的な緊張が続いている。リスク・プレミアムは突然上昇する可能性があり、経済活動の成長ならびにインフレおよび金利の動向のいずれについても不透明である。金融システムの脆弱性は、ノルウェー経済の悪化を増幅させ、銀行に損失をもたらす可能性がある。

大半の家計と企業はこれまでのところ、コスト上昇に直面しながらも債務返済が可能となっている。金融システムにおける最も重要な脆弱性は、多くの家計が多額の負債を抱えているため、金利上昇の際には収入の多くを利息費用に費やさなければならないことである。大半の家計はこれまでのところ、金利上昇と高いインフレに直面しながらも債務返済が可能となっている。これは、多くの人が仕事を持ち、過去10年間の貯蓄が家計に利用可能な資金源となっているためでもある。金利負担の増加により、より多くの家計が負債を返済できなくなるリスクが高まっている。このことは、例えば失業率の急上昇または金利のさらなる上昇により、家計がより脆弱になることを示唆している。消費の引き締めが非常に大きくなれば、企業の収益と債務返済能力は低下する可能性がある。

ノルウェーの企業が債権回収訴訟の対象となる割合が、過去1年間で増加している。特に不動産業界での増加が大きい。倒産件数の割合は最近若干上昇しているが、パンデミック前よりはまだ低い。過去2年間、業績の悪化と支払能力の低下が複数の商業不動産(CRE)会社に影響を及ぼしている。事業を継続するために、金融バッファの利用、株式の増資または不動産の売却を行った例もある。ただし、個々の企業の財務問題に起因する不動産売却が、商業用不動産価格の下落を増幅させたという明確な兆候は見られない。

気候変動は銀行に損失を与える可能性がある。気候変動とエネルギーの転換は、今後数年間、多くの家計および事業のコスト増につながる事となる。銀行は、気候変動の影響を特に受けやすい一部の産業に対して多額の融資を行っている。これは特に海運業や石油採掘業等に当てはまる。さらに、銀行が多額の融資を行っている不動産市場においても、エネルギー効率に対する要求が高まると見られる。急激な変化が生じた場合、企業や家計のコストが上昇することにより銀行が被る損失は、そうでない場合よりも大きくなる可能性がある。同時に、気候変動への投資の必要性が高まる可能性がある。

サイバー攻撃は流動性リスクの要因になり得る。預金による資金調達には銀行経営の基盤である。預金が安定した資金調達源となるためには、預金が安全でアクセス可能であるという確信を顧客が持っていなければならない。これまでの信用失墜は主に預金を失うことへの恐怖によるものであったが、信用失墜は堅実な銀行においても起こりうる。激動の時代と高度なデジタル化により、金融システムはサイバー攻撃のような信用に影響を及ぼし得る事象に対してより脆弱になった。これは、銀行預金が急速に引き出され、銀行の流動性に問題が生じる要因となることがある。ノルウェー中央銀行が行った流動性のストレス・テストによると、ノルウェーの銀行は多額の預金の引き出しに耐えられる体制が整っていることを示している。同時に、将来の預金の変動がどのように進むかを予測することは困難である。銀行は、サイバー攻撃の結果に対処するために、リスク管理を十分に適応させることを確保しなければならない。

流動性問題に対する一般的な耐性を強化するため、銀行はその流動性資産のうち他行が発行する証券の量を制限すべきである。金融監督庁は、ノルウェーの不動産を担保として発行されるカバードボンドは最大50%とすることを推奨しており、分散化に貢献している。債券の緊急売却の際、これにより価格の下落を抑えることができる。

ノルウェーの銀行は財務省が定めた資本要件および流動性要件を満たしている。現在、銀行は利益を上げており、損失も少ない。資本バッファ要件は、ノルウェーの金融システムの脆弱性を反映している。カウンターシクリカルな資本バッファ率は2.5%、システミック・リスク・バッファ率は4.5%であり、銀行がより大きな損失を吸収するために役立っている。深刻な景気後退の局面では、銀行が貸出基準を引き締めるリスクを軽減するため、バッファ要件を引き下げることができる。中央銀行が最近実施した支払能力のストレス・テストは、銀行が貸出能力を維持したまま多額の信用損失を吸収できることを示している。

政府年金基金

政府年金基金グローバル(GPFG)は、ノルウェーが北海において石油を発見した後に設立された。この基金は、石油収入の浮沈から経済を守るために設立された。また、ノルウェーの石油財産が現在および将来の世代の両方に恩恵をもたらすよう、財政的な準備金または長期的な貯蓄計画としての役割も果たしている。

1969年、ノルウェー沖で世界最大級の海上油田の一つが発見された。突如として多量の石油の販売が可能となり、国の経済は飛躍的に成長した。石油およびガスからの収益は、経済の不均衡を避けるために慎重に利用されるべきであると早くから決定されていた。1990年、ノルウェーの国会はこれを支持する法律を可決し、現在の政府年金基金グローバルを設立し、1996年には最初の資金が基金に預託された。その名の通り、基金は海外でのみ運用されることとなった。石油収入はノルウェーにとって非常に重要になっているが、石油はいつか枯渇する。この基金の目的は、この資金に責任を持って利用し、長期的に考察し、ノルウェー経済の将来を保護することである。

石油・ガス生産からの収益は基金に繰り入れられるが、これらの預金は基金の価値の半分に満たない。そのほとんどは、株式、債券、不動産および再生可能エネルギーインフラへの投資によって得られたものである。

かかる基金は現在、世界最大級の基金となり、世界の上場企業の全株式の約1.5%を保有している。つまり、基金は世界中の約9,000社の持分を保有しており、毎年その利益のごく一部を受け取る権利を有している。加えて、基金は、世界の複数の主要都市に数百の建物を所有しており、ノルウェー社会に賃料収入をもたらしている。基金はまた、国や企業への融資から安定した収入を得ている。投資対象を広く分散させることで、基金が損失を被るリスクが軽減される。

毎年、ノルウェー政府が利用可能な金額は基金のごく一部であるが、それでも政府予算のほぼ20%に相当する。ファンド運営の在り方については一般的政治的なコンセンサスが存在する。現在の支出を抑えるほど、将来の景気後退または危機に対処するために有利となる。予算の黒字分は基金に繰り入れられ、赤字分は基金からの資金で補填される。言い換えれば、当局は難局時にはより多くの資金を費やし、好況時には支出を控えることができる。この基金が将来も可能な限り多くの人々に恩恵をもたらすよう、政治家は基金の期待収益以上の支出を行わないことを確保する財政ルールに合意した。政府は、平均して年率3%程度と推定される基金の実質収益率に相当する金額のみを支出することとなっている。このように、石油収入の経済への投入は段階的にのみ行われている。同時に、使用されるのは基金の収益のみであり、資本は使用されない。

企業の活動は周辺地域および環境に大きな影響を与え、企業の在り方に対する社会の期待はますます高まっている。長期的には、これは企業の採算性および基金の収益率に影響する可能性がある。世界70ヶ国、約9,000社の長期投資家として、基金は、企業に対する社会の広範な期待に沿った収益性を求める投資家の主張に関心を持っている。基金は環境・社会問題を考慮し、投資先企業に対する明確な期待を公表している。基金の目標は、投資先企業がその活動をパリ協定に沿った世界的なネットゼロ・エミッションに従ったものにするることである。これに基づき、投資先企業を代表して、2050年までにネットゼロ・エミッションを達成するという大願を掲げている。

ノルウェーの国会および財務省は、基金の運営に関する規則を定め、その運営責任をノルウェー中央銀行に委任した。財務省は独立した倫理委員会を設置し、企業の倫理評価を行っている。倫理委員会は、ノルウェー中央銀行の執行委員会に勧告を送付し、執行委員会は、除外、観察または積極的所有に関する最終決定を行う。

また、基金自体が、他の企業および社会全体に多額のコストを課し、長期的に持続可能ではないと考えられる企業からの撤退を決定することもできる。

ノルウェー中央銀行は、ベンチマーク指数に近い形で基金を運営しているが、すべての投資プロセスにおいてアクティブな要素がある。これにより、ノルウェー中央銀行は、最大限可能なリターンを生み出し、責任ある投資家であるために、より良い立場に立つことができる。ノルウェー中央銀行は、基金の運営において様々な投資戦略を用いている。これらは、市場エクスポージャー、証券の選択、資金配分の3つの主要カテゴリーに分類される。ノルウェー中央銀行は、2013年以降の期間を通じて、同じ3つの戦略による相対リターンへの貢献を報告している。

2024年第1四半期、政府年金基金グローバルは6.3%、1,210十億クローネに相当するリターンを記録した。基金の株式投資に対するリターンは9.1%、債券投資のリターンは-0.4%、非上場の不動産投資は-0.5%であった。非上場の再生可能エネルギーインフラへの投資のリターンは-11.4%であった。

基金のリターンはベンチマーク指数のリターンを0.1%ポイント下回った。株式投資および債券投資の相対リターンは良好であったが、非上場の不動産および非上場の再生可能エネルギーインフラの業績不振により相殺された。

当四半期中、複数の主要通貨に対してノルウェー・クローネ安となった。為替変動により、基金の評価額は647十億クローネと増加した。第1四半期の基金への資金流入は96十億クローネであった。

2024年3月31日時点の基金の評価額は17,719十億クローネであった。基金の72.1%は株式、26.0%は債券、1.8%は非上場の不動産、0.1%は非上場の再生可能エネルギーインフラに投資されている。

政府年金基金

(単位：十億クローネ)	2022年	2023年	2024年(2)
石油産業からのキャッシュ・フロー純額	1,285.2	978.1	672.7
+ GPFGにおける利息および配当	267.4	338.6	387.8
- 年度予算への振替え	309.9	286.2	337.8
= GPFGにおける黒字	1,242.8	1,030.4	722.6
年度末におけるGPFGの資本(1)	12,413	15,761	17,900

(1) 市場価値

(2) 見積額

中央政府借入れ

ノルウェー中央政府は純資産ポジションにあり、すなわち政府の金融資産合計が負債合計を上回っている。中央政府の金融債務は、国債、政府短期証券、および他の国家機関による国庫への預金で構成されている。金融資産は、主にノルウェー中央銀行(中央銀行)への預金、政府年金基金を通じた金融投資、国内企業の株式保有、国営銀行および国営企業への貸出および直接投資で構成されている。

ノルウェー政府の債務管理については財務省が責任を負っている。財務省は、債務管理に関する業務を中央銀行(ノルウェー中央銀行)に委譲している。中央銀行は、財務省に定められた指令に基づき、財務省が定める政府の借入需要を満たす。中央銀行はまた、債務残高の管理を行う。

政府は、主に国の融資機関への純貸付および資本注入の資金を調達するために、市場で借入れを行っている。政府借入れによって資金調達される政府貸付制度には、ノルウェー国家教育ローン基金、ノルウェー国家住宅銀行、ノルウェー公共サービス年金基金の住宅抵当プログラム、およびエクスポート・クレジット・ノルウェーが含まれる。政府の借入れは、ノルウェーにおいて十分に機能し、効率的な金融市場の機能維持・発展に寄与するべきである。政府は最上級の信用格付(AAA)を有しているため、低金利で資金を調達できる。指令は、ノルウェー中央銀行が財務省の計算およびリスクのために金融契約を結ぶ権限を付与するものである。また、政府は債務残高の償還に充当するために借入れを行う。政府はノルウェー・クローネのみの借入れを行っている。

ストーティング(国会)は、財務省に借入れを許可している。2024年については、財務省は、150十億クローネを上限とする長期借入を行うこと、100十億クローネを上限とする短期金融市場貸付金残高を有することを許可されている。

政府借入れは現在、貸付期間が最長1年の政府短期証券および貸付期間が最長10年の国債に集中している。この戦略は、政府の借入コストを削減すると同時に、金融市場にリスク・フリー利回り曲線を提供するものと想定されている。

政府証券市場の流動性を向上させるため、ノルウェー銀行は財務省に代わり、オスロ証券取引所におけるノルウェー国債および政府短期証券の気配値の提示および取引に関して、複数のプライマリー・ディーラーと合意を締結した。

金利スワップは、借入戦略を変更することなく、負債ポートフォリオの金利エクスポージャーを削減させるために使用される。

透明性は、市場の効率性のために重要であると考えられている。そのため、借入戦略を説明する年次借入プログラムと、国債および政府短期証券の発行のための入札カレンダーが、前年の12月に公表される。カレンダーには拘束力はなく、入札は中止または追加されることもある。

雇用政策

政府は、働ける人、働きたい人すべてにその機会を保障することを重要視している。労働力は、我々の最も重要な資源である。高い雇用率を確保するためには、労働者が高い能力を有することが非常に重要である。同時に、企業が競争力を持つことも重要である。

雇用政策は、他の経済政策とともに、高い雇用率および低い失業率を確保することを目的としている。仕事は社会的な不平等を均等化し、貧困に対抗するものであり、高い雇用率はより持続可能な福祉制度に貢献する。

雇用率は近年大幅に上昇しており、以前は労働市場に参加していなかった多くの人々が、今では仕事を見つけている。失業率は低い。労働参加率が高いとはいえ、多くの人々がいまだに労働市場へのアクセスに問題を抱えている。これは例えば、資格のない人や健康上の問題を抱えた人である。

労働市場対策は、より多くの人々を就労させるために重要である。失業率は非常に低く、ノルウェーでは労働力がかなり不足している。失業者の多くは、短期間しか失業しておらず、対策に参加する必要性はほとんどない。昨年1月に求職者登録をした人のうち、6ヶ月後も求職者登録をしている人は4分の1に過ぎない。ウクライナからの避難民を含むより多くの弱い立場の人々をより迅速に就労させるための取り組みを強化するために、労働市場対策への割当ては、2023年に140百万クローネ増加し、1,500人の雇用促進に相当した。2024年には、労働市場対策への割当てが238百万クローネ増額される。

近年、健康関連の社会保障給付を受けている人口の割合が増加している。2022年度末時点で、18歳から66歳の年齢層の人口の18%が、疾病手当、就労評価手当(WAA)、障害者手当のいずれかを受給していた。これは、過去3年間で健康関連の社会保障給付の受給者が60,000人超増加したことを意味する。

病欠の総数は過去3年間で大幅に増加した。病欠は2023年も引き続き高水準であった。2023年の総欠勤日数は全契約の日数の6.6%を占めた。このように、病欠はパンデミック以前に比べ、依然として著しく高い。長期病欠退職者の多くは、最終的に障害者給付を受給することになる。政府は、キーパーソンによる病欠フォローアップの開発に着手した。このフォローアップの目的は、病欠退職者ができるだけ早く職場に復帰できるようにすることであり、その結果、労働生活から脱落するリスクを軽減することである。

政府は、安全で真面目で組織的な労働生活を促進する。2024年1月1日より、ソーシャル・ダンピングおよび労働関連犯罪に対抗するために、建設業および清掃業に対するいくつかの要件が導入された。政府はまた、労働監督局への割当てを増加させた。

ノルウェーの労働市場では、フルタイム労働が原則であるべきである。フルタイム労働の範囲を拡大するために、いくつかの措置が実施されている。政府は、2023年から2025年にかけて3年間のトライアルを開始し、企業がパートタイムの使用を削減するスキームを試みずことで、より多くの人々がフルタイムで働けるようにする。

当局とソーシャルパートナーとの間の賃金形成と所得政策の協力がうまく機能することで、長期的に高い雇用率と低い失業率が促進され、同時に賃金上昇も緩やかになる。

ノルウェーの賃金形成は、最前線モデルに基づいている。賃金の妥結は、最初に国際的な競争にさらされている部門（いわゆる最前線部門）の主要なエリアの団体交渉が行われ交渉し、賃金上昇が最前線部門の競争力に適應するように構成されている。この見積もりは、後続の部門の賃金上昇の規範を形成する。これにより、経済における賃金上昇が、国際的な競争にさらされている産業が長期的に耐えられる水準を上回らないようにすることができる。

名目賃金上昇率は、インフレ率とともに2022年と2023年に著しく上昇した。2023年の年間賃金上昇率は5.2%であった。商品価格の高騰とクローネ安は、一部の事業部門で堅調な収益性をもたらし、製造業の付加価値に占める賃金労働者の割合は低下した。製造業の賃金シェアが孤立して低下していることは、今後の賃金上昇率が高水準を維持する根拠となる。労働市場が引続き逼迫していることも同じ方向に作用する。それにもかかわらず、最前線モデルの強みは、ソーシャルパートナーが短期的な為替変動を検討する伝統を持ち、収益性の変化が賃金上昇に徐々にしか影響を与えないことである。このことは、賃金上昇率がそれほど高くないことを示唆している。

2024年には、年収が5.2%上昇すると想定されている。時間の経過とともに実質賃金は上昇してきたが、昨年は減少した。本書の予測では、実質賃金は2024年に再び上昇する。

気候政策およびグリーン転換

2016年に発効したパリ協定では、産業革命前と比較して平均気温の上昇を2度より十分に低く抑えることを約束し、気温上昇を1.5度に抑えるよう努力するとされている。2022年11月にシャルム・エル・シェイクで開催された気候サミットで、各国はこの目標への合意を確認した。同時に、気候変動の影響は、2度よりも1.5度の気温上昇の方がはるかに弱いことが認識され、気温上昇を1.5度に抑えるよう努力するという合意が確認された。

また、各国は、石炭の使用を縮小し、非効率な化石燃料補助金を段階的に廃止することに改めて合意した。各国は、地球温暖化を1.5度に抑えるには、2030年までに2019年比で43%と具体化した、迅速かつ包括的で持続的な世界の排出削減が必要であると認識した。

ノルウェー政府は、意欲的な気候政策を進めている。2022年11月、ノルウェーはパリ協定の下で強化された気候目標を提出した。これは、報告された目標に従い、2030年に温室効果ガスの排出量を1990年の水準と比較して少なくとも55%削減することを意味する。

ノルウェーは、2008年からEEA協定を通じて、EU域内排出量取引制度に参加している。排出量取引制度とは、企業が排出する温室効果ガスの量に相当する排出枠を毎年提出しなければならないことを意味する。無償で割り当てられない排出枠は、国のオークションで購入することができる。排出量取引制度の対象企業は、企業間で排出枠を売買することもできる。

国際公約に加え、ノルウェーはいくつかの意欲的な気候目標を掲げている。2050年、ノルウェーは低排出社会となり、1990年の排出量と比較して90%から95%削減することを目標としている。この目標は、気候変動法に定められている。

分野横断的な気候税およびEU排出量取引制度への参加は、ノルウェーの気候政策の主要な手段である。ノルウェーの排出量の約85%は、気候税、排出枠の義務のいずれか、または両方の対象になっている。ノルウェーの排出量の約半分は、EU排出量取引制度の対象になっている。排出量取引制度は、電力部門、石油活動、ほとんどの陸上産業および商業航空からの排出を対象としている。ノルウェーは1990年以来、温室効果ガス排出量に課税している。

政府は、非排出量取引制度の排出量への課税を2020年クローネ換算で2030年までに約2,000クローネに引き上げる。これに伴い、政府は2024年にインフレ率を19%上回る増税を提案している。いくつかの排出量削減は、新技術の段階的導入によって実施する必要がある。このような変化には実施に時間がかかり、長い時間軸による投資を伴う可能性がある。電気自動車やバッテリー駆動のフェリーの購入等の投資の決定には、現在の税額と同様に、将来予想される税額が重要になる。増税の発表は、将来の高い排出価格への期待を生み、そのような投資の期待収益性を高める。また、予測可能な税額の引上げは、新たな低排出技術開発のインセンティブを強化する。

ノルウェーの気候政策では、価格を設定する以外にも、いくつかの手段が用いられている。これには、直接的な規制、基準、協定、排出削減対策への補助金、研究・技術開発への支援等が含まれる可能性がある。研究・技術開発への支援は、規制されていない市場において、民間企業が十分な研究・技術開発を行いたくないという事実によって正当化されている。

グリーン技術やゼロエミッションのソリューションの開発には、特にエノバ²を通じた補助金が活用されている。エノバの目的は、ノルウェーの気候変動に関する公約の達成と低排出社会への移行に貢献することである。政府は、2024年に5.8十億クローネのエノバへの割当てを提案している。これは、2024年に405百万クローネの増額を意味し、これによりエノバは、非排出量取引制度の排出量を削減し、エネルギー効率の向上に貢献するための取り組みを強化することができる。

政府は、ロングシップ・プロジェクトと呼ばれる二酸化炭素の回収、輸送および貯蔵の実証プロジェクトをフォローアップしている。2024年には2.6十億クローネの割当てが提案されている。ロングシップは、ノールセムのセメント工場とオスロ市クレメツルにあるハフスルン・オスロ・セルシオのゴミ焼却場での二酸化炭素回収プロジェクトで構成されている。ロングシップ・プロジェクトには、石油会社エクイノール、トタルエナジーズ、シェルの共同事業であるノーザンライツと呼ばれる大陸棚での二酸化炭素の輸送および貯蔵も含まれている。貯蔵インフラは、他国の回収プロジェクトでも利用できる容量で開発されている。貯蔵施設と2つの回収施設の建設と10年間の運転には、2023年現在の価値で30.1十億クローネがかかると予想され、そのうち政府の拠出額は2023年現在の価値で20.3十億クローネと予想される。二酸化炭素管理が効果的で競争力のある気候対策となるためには、欧州およびその他の国々における新しい施設が必要不可欠である。そのため政府は、欧州がこれに追随し、貯蔵施設の残りの容量を、ノルウェー政府が直接出資していない第三者が利用できるようになることを明確に期待することを表明した。ノーザンライツはこれまでに、デンマークのオーステッドとオランダのヤラから二酸化炭素を受け入れる契約を結んでいる。

ノルウェーは、開発途上国への年間気候ファイナンスを2020年の70億クローネから、遅くとも2026年までに140億クローネに倍増させるという目標を掲げている。この目標の水準は、すでに2022年に達成されている。このファイナンスは、公的な気候ファイナンスと、公的資金から動員された民間の気候ファイナンスで構成されている。2022年の大幅な増加は、主に公的資金をきっかけとした民間資金の動員によるものである。その大部分は、ノールフンが運営する気候投資ファンドが動員したものである。ノールフンは、開発途上国向けの国有投資ファンドである。

エネルギーへのアクセスは、いくつかの気候対策の前提条件である。予算案では、政府は、2040年までに30GWに相当するプロジェクト地域を割り当てるとする政府の洋上風力発電の野望をフォローアップするため、とりわけエネルギー当局への割当てを増やし、容量を増やすことを提案している。

² エノバSFは、ノルウェー気候環境省が所有する組織で、低排出社会への迅速な移行に貢献している。

税務政策

2024年の税金プログラムは、インフレ率が低下する一方で、引続き雇用率は高く、失業率が低いと予想される経済状況に適合されている。

2024年の当該プログラム全体の通期の効果は約6.0十億クローネの減税となる。このうち、可決された2023年予算における一時的な増税の廃止または段階的廃止は5.1十億クローネ(高額な負担金および750,000クローネを上回る給与に対する追加的な雇用主の負担金)に相当する。高額な負担金は、2022年から2023年にかけてノルウェーの一部で電力価格が極端に高騰したことによる電力部門の極めて高い収益を、再配分するために適切なものであった。

2024年の政府の提案からは、納税者の約85%につき所得税額がほぼ変わらないか、引下げを受けると推定される。

社会全体が私たちの共通の天然資源の利用からの利益の配分を受けべきという原則がノルウェーに良い影響をもたらしている。政府は、地域社会と社会全体が、私たちの共通の天然資源を利用することによって創出される価値の公正な配分を受けべきだと述べている。風力発電部門は、水力発電部門、石油部門、水産養殖部門と同様に、事業活動にとって価値ある地域を独占的に利用している。風力発電部門は、ノルウェーでは風況が良好であることや、ライセンス制によって資源へのアクセスが制限されていることもあり、その土地固有の天然資源を利用することで資源利用料を生み出すことができる。したがって、陸上風力発電に係る資源利用税を導入するには適切な時期である。国会は、2024年から25%の実効税率で資源利用税を承認した。

非排出量取引制度の排出量に係る税金は、2030年には2020年価格で2,000クローネへの直線的な増加にそって引き上げられる。このような長期的な目標と、具体的な排出量の価格への段階的な移行により、企業および消費者は長期的に適合していくことができる。これは、2024年について非排出量取引制度温室効果ガス排出量に係る税金が19%引き上げられていることを意味する。加えて、廃棄物の焼却税が一般税率の75%に引き上げられることを含め、税金基盤が拡大されている。さらに、道路交通用バイオ燃料の販売要件は、2024年に17%から19%に引き上げられている。

個人所得税に関して、2024年から再配分効果のある緩やかな修正が実施されている。概して、低・中所得者の納税額は少なくなるか、ほぼ同額となるが、高所得者の納税額は増えることになる。合計で正味の減税額は約400百万クローネとなる。個人控除は2023年から8,650クローネ引き上げられ、賃金、手当、自営業所得に対する国民保険料負担は0.1%ポイント引き下げられている。トロムス地域北部およびフィンマルクのアクションゾーンにおける施策は、控除額を30,000クローネに引き上げるにより簡素化・明確化された。

2024年の税制のその他の変更は以下のとおりである。

- ・ 労働組合に係る控除および通勤手当は物価調整される。
- ・ 温室効果ガス排出産業(グリーンハウスインドストリー)向けの天然ガスおよびLPG(液化石油ガス)に係る二酸化炭素税が8%から一般水準の15%に引き上げられる。
- ・ 温室効果ガス排出産業を支援するため、バイオノーバ³への予算割当は2024年に対応額が増額される。これは、LPGから電気へ転換するコストを賄うための補助を必要とする企業を支援するために割り当てられる。
- ・ 鉱物油の燃焼による二酸化炭素排出量に対して税金が導入される。
- ・ 排出量取引制度の対象となる海上輸送に対する二酸化炭素税の引下げが導入される。
- ・ 自動車登録税におけるプラグインハイブリッド車の優遇税制が廃止される。

³ バイオノーバは、農業・林業・海洋産業のイノベーションを支援するために設立された政府機関である。